

第五次

# 三島町振興計画

【後期基本計画】（案）

The 5th General Plan of Mishima Town

意見公募 2026/02/13 版

福島県大沼郡  
三島町

第五次三島町振興計画  
〔基本構想〕令和3年～令和12年

**住みたい、住み続けたい  
ふるさと（桐源郷）を創る**  
～どこにでもある ここにしかないふるさと～

〔後期基本計画の目標（スローガン）〕  
令和8年～令和12年

**自然を活かし 人を育み  
誰もが安心して暮らせるまち**

福島県大沼郡三島町



## 三島町の町章 昭和40年11月3日制定

三島町の「ミシマ」を図案化し、3文字を組み合わせることによって町民の団結を表し、円は和を、鋭角的な図案は躍進を意味しています。

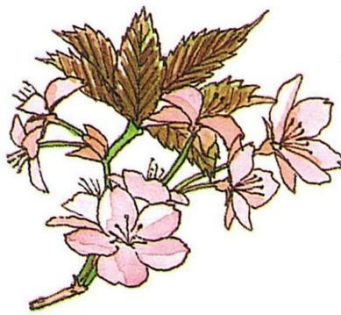


## 三島町の木・花・鳥 昭和54年10月21日制定



木

キリ



花

オオヤマザクラ



鳥

ヤマガラ

## 三島町町民憲章 昭和60年10月1日制定

わたくしたちは、美しい自然と厳しい風雪のなかで培われてきた伝統の上に、新しい時代に向かって生きていくしるべとして、ここに町民憲章を定めます。

- 1、かけがえのない自然を愛し 恵みあふれる美しい町をつくりましょう
- 1、ふるさとの歴史を重んじ 文化の薫り高い夢ある町をつくりましょう
- 1、何事も進んで学び ころ豊かな和のある町をつくりましょう
- 1、規則を守り 心身をきたえ健康で明るい町をつくりましょう
- 1、働くことに喜びと誇りを持ち 希望に満ちた活力ある町をつくりましょう

## 目次

第1章 振興計画とは	7
1 振興計画の策定趣旨	8
2 振興計画の構成と計画期間	8
3 効果検証の実施及び体制	9
第2章 社会の動向、三島町の現状・課題	11
1 社会の動向	12
2 三島町の現状	15
(1) 位置・地勢	15
(2) 沿革	15
(3) 特色あるまちづくり	16
(4) 人口	18
(5) 産業	20
(6) 財政状況	26
(7) 生活圏からみた三島町	27
3 まちづくりの課題	28
(1) 人口ビジョン（人口の将来展望）	28
(2) 町民等アンケート調査結果	43
(3) 町民ワークショップの結果	47
(4) 有識者等ヒアリング結果	49
(5) 課題等の総括	50
第3章 基本構想	51
1 まちづくりのテーマ（将来像）	52
2 基本構想と前期基本計画の目標	53
第4章 基本計画	55
1 基本計画の構成	56
2 重点プロジェクト	57
基本目標Ⅰ 出会い・交流・子育てしやすい環境をつくる	58
Ⅰ－ⅰ 出会い・交流推進プロジェクト	
Ⅰ－ⅱ 出産・育児応援プロジェクト	
Ⅰ－ⅲ 子育て・教育環境向上プロジェクト	
基本目標Ⅱ 地域資源を生かしたしごとをつくる	60
Ⅱ－ⅰ 担い手育成・生産性向上プロジェクト	
Ⅱ－ⅱ 農商工連携プロジェクト	
Ⅱ－ⅲ 経済・エネルギー循環プロジェクト	
基本目標Ⅲ 交流人口から関係人口・定住人口につながる流れをつくる…	62

Ⅲ－i	交流・関係人口創出プロジェクト	
Ⅲ－ii	定住人口創出プロジェクト	
Ⅲ－iii	情報発信力強化プロジェクト	
<b>基本目標Ⅳ</b>	<b>生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域をつくる</b>	65
Ⅳ－i	いきいき健康増進プロジェクト	
Ⅳ－ii	温故知新プロジェクト	
Ⅳ－iii	地域の暮らしと魅力向上プロジェクト	
Ⅳ－iv	災害に強いまちづくりプロジェクト	
3	分野別政策	68
(1)	暮らし	69
1－1	出会い・交流	
1－2	子育て	
1－3	学校教育	
1－4	移住・定住	
1－5	健康	
1－6	高齢者・障がい者福祉	
1－7	医療	
(2)	経済	93
2－1	農業	
2－2	林業	
2－3	商工・観光	
2－4	関係人口	
2－5	再生可能エネルギー	
(3)	文化	110
3－1	歴史・文化	
3－2	生活工芸	
3－3	生涯学習	
(4)	環境	119
4－1	協働のまちづくり	
4－2	防災・防犯・感染症対策	
4－3	情報通信技術	
4－4	交通	
4－5	道路・上下水道	
4－6	行財政運営	



# 第 1 章

## 振興計画とは

第 5 次三島町振興計画



## 1. 振興計画の策定趣旨

振興計画は、三島町まちづくり基本条例第 13 条「まちづくりを総合的かつ、計画的に進めていくための基本構想及びこれを具体化するための基本計画(以下「振興計画」という。)を議会の議決を経て策定するものとする。」を根拠として策定しており、『まちづくりの指針』として、町が進むべき方向性や具体的な取組、手法について示した総合的な計画です。昭和 56 年 3 月に策定した第一次振興計画以降、10 年ごとに時代の変化に合わせて計画の内容を見直し、課題解決に向けて取り組んでいます。

令和 3 年度を始期とする第五次振興計画では、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、「活力ある日本社会」の維持を目的とした国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に合わせて、町の人口減少対策・地方創生の推進として重点的、戦略的に取り組むべき施策を『重点プロジェクト』として位置付け、効果的・効率的な事業実施に努め、目標の実現につなげていきます。

## 2. 振興計画の構成と計画期間

振興計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成されており、計画期間やそれぞれの役割については以下のとおりです。また、三島町では、町内 18 地区において地区づくりの指針となる「美しい地区づくり目標」を策定しており、地区が主体となった魅力ある地区づくりに取り組んでいます。

構 成	計画期間	役 割
基本構想	10 年間 (令和 3 年度～12 年度)	将来を見据え、基本的な考え(理念)や目標をイメージ化した今後 10 年間のまちづくりの指針です。
基本計画	5 年間 (令和 8 年度～12 年度)	基本構想の理念を受け、目標を実現するための施策を分野ごとに体系的に示したものです。基本構想の計画期間を前期 5 年間・後期 5 年間に分けて基本計画を策定します。
実施計画	3 年間 (令和 8 年度～10 年度)	基本計画に沿って具体的に実施する事業であり、財政や社会情勢の変化に対応するため、毎年度見直しを行います。
美しい地区づくり 目標 (地区の目標)	5 年間 (令和 8 年度～12 年度)	基本計画と同様の計画期間とし、地区が主体となった地区づくりの指針です。

## [計画期間のイメージ]

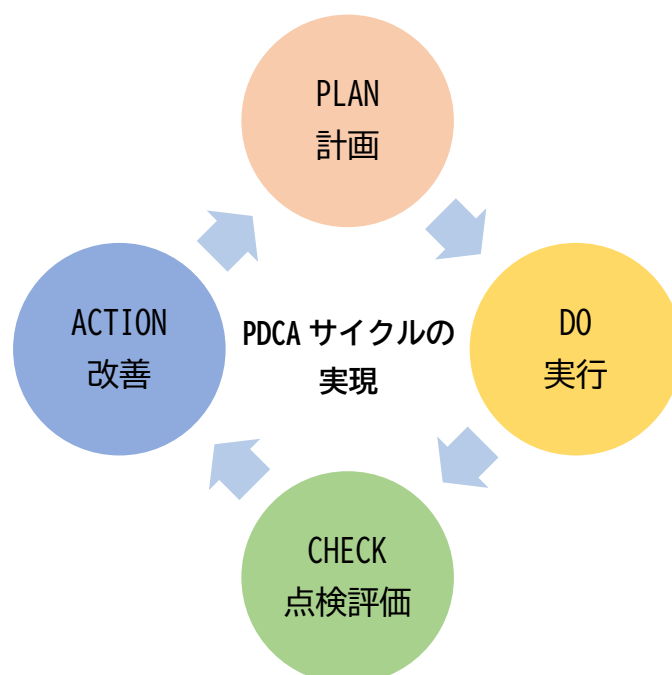
	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	R 1 3	R 1 4
基本構想	第五次振興計画 (計画期間 1 0 年)										第六次 振興計画	
基本計画	前期計画 (計画期間 5 年)					後期計画 (計画期間 5 年)					前期計画	
実施計画	計画期間 3 年 (毎年度見直し)		計画期間 3 年 (毎年度見直し)			計画期間 3 年 (毎年度見直し)			計画期間 3 年 (毎年度見直し)			
美しい地区 づくり目標	計画期間 5 年					計画期間 5 年					計画期間 5 年	

## 3. 効果検証の実施及び体制

前年度に実施した施策の効果や達成状況については、三島町振興計画審議会等で検証し、基本構想の実現につなげます。

検証にあたっては、PDCA サイクル（※）を確立させ、検証を踏まえた施策の見直しや改善につなげ、次年度以降の取組や予算編成に反映します。

※PDCA サイクル:業務プロセスの管理手法の一つ。施策や事業などを、計画 (PLAN)→実行(DO)→点検・評価(CHECK)→改善・処置(ACTION)という 4 段階の活動を繰り返し行うことにより、継続的に改善していく手法です。





第2章  
社会の動向  
三島町の現状・課題

第5次三島町振興計画

# 1. 社会の動向

## (1) 人口減少・少子高齢化の進行

我が国の総人口は、平成 20 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少へと転じ、少子高齢化の進行を背景に、本格的な人口減少社会に突入しています。国立社会保障・人口問題研究所が平成 29 年 4 月に公表した将来推計によると、令和 35 年には総人口が 1 億人を下回ると見込まれています。

また、総人口が減少を続ける一方で、高齢化は一層進行しており、令和 18 年には 65 歳以上の高齢者が約 3 人に 1 人を占めると推計されています。

このような人口減少・少子高齢化の進行は、労働力人口の減少や消費の縮小をはじめ、地域コミュニティの維持、医療・福祉・インフラなど社会生活基盤の持続性に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

本町においても、人口減少や高齢化が進行しており、地域社会を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。今後は、人口減少社会を前提としながらも、将来にわたり安心して暮らし続けることができる持続可能なまちづくりが求められており、その実現に向けて、地域の特性を生かした地方創生の取組を推進していく必要があります。

## (2) 頻発化・激甚化する災害リスクへの対応

近年、巨大地震の発生が懸念されるほか、地球温暖化に伴う気候変動の影響により台風や集中豪雨、風水雪害などの自然災害が全国各地で頻発化・激甚化しています。こうした災害リスクに対応するため、国は国土強靱化の考え方にに基づき、防災・減災対策やインフラ施設の強靱化を推進しています。今後は、ハード面における対策だけでなく、住民一人ひとりの防災意識の向上や地域における支え合いなど、自助・共助の取組を重ね、災害に強いまちづくりを進めていくことが求められています。

福島県においては、平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災や同年 7 月 27 日から 30 日にかけて新潟県と福島県会津を中心に大雨となった新潟福島豪雨災害が発生しました。豪雨災害の影響により、JR 只見線は一部橋梁の流出等の甚大な被害を受け一部区間が不通状態となっていましたが、令和 4 年 10 月 1 日に復旧工事が完了し、全線で運転が再開されました。今後、県と沿線自治体が連携した“地方創生路線”として、生活や観光、産業等の回復による魅力の創出が期待されています。

一方、令和 7 年 2 月に発生した会津豪雪災害では、記録的な降雪により町内各地で道路交通に支障が生じ、住民の日常生活に大きな影響を及ぼしました。この災害においては、被害の深刻さを踏まえ、災害救助法が適用される事態となりました。

この経験を教訓とし、地域住民や関係機関、事業者等が連携した除排雪体制の確保や、日々の見守り・助け合いの仕組みづくりに取り組むとともに、地域コミュニティの力を活かした日頃からの備えを強化することで、災害時にも安心して暮らし続けることのできる持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

### （３）社会基盤のデジタル化による住民福祉の向上

感染症対策等を契機にテレワークの普及が進み、人口過密地域から地方への移住や二地域居住への関心が高まっています。令和 7 年 6 月に国が掲げた「地方創生 2.0」においては、人を起点とした付加価値の創出や多様な人の関わりによる地域づくりが重視されており、移住・定住の促進や関係人口の拡大に向けた取組が求められています。本町においても、サテライトオフィスとしての空家・遊休施設の活用や、デジタルを活用した文化・地域資源の魅力発信により、新たな人の流れの創出と地域経済の活性化が期待されます。

一方で、診療や学校教育、行政手続きのオンライン化をはじめ、国と地方の行政システムの標準化・共通化への対応が進む中、ICT・デジタル化を支える体制整備が課題となっています。特に人口減少が進行する本町においては、行政サービスや地域機能を将来にわたり維持していくため、情報通信技術や AI 等を活用した効率的で持続可能な行政運営が不可欠です。

国では、「誰一人取り残さないデジタル化、人に優しいデジタル化」を目指すべきデジタル社会のビジョンとしており、地域社会においても、高度情報通信ネットワークやデータの活用を通じて、住民一人ひとりの暮らしを支える仕組みづくりが求められています。本町においては、ICT・デジタル基盤の整備を着実に進めるとともに、高齢者等への利用支援や町ホームページを核とした情報発信力の強化に取り組み、住民福祉の向上と持続可能な地域社会の実現を目指します。

### （４）脱炭素社会の実現

国際社会が一体となって取り組むべき課題の一つに気候変動問題があり、近年、気候変動が一因とされる豪雨や熱波などの異常気象が世界各地で発生しており、人的被害・経済的損失が増えてきている状況にあります。このような状況の中、平成 28 年 11 月に発効したパリ協定では、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と吸収源による除去量との間の均衡（世界全体でのカーボンニュートラル）の達成を目指すこと等を定めています。

カーボンニュートラル※、脱炭素社会の実現のためには、脱化石燃料を目指し、ガソリン自動車から電気自動車（EV）への転換や水力・太陽光・風力・木質バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入、水素エネルギーの事業化などが求められます。

本町では、令和 4 年 5 月 1 日に令和 32 年（2050）年までの町全体の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「三島町ゼロカーボンビジョン」を国立環境研究所福島地域協働研究拠点の協力のもと策定しました。今後、奥会津地域ならではの豊富な資源を活用し、町民と事業者と行政が一体となったゼロカーボンへの取組を推進していきます。

※カーボンニュートラルとは温室効果ガス（二酸化炭素）の排出量と吸収量を均衡させることを意味します。

## (5) SDGs「誰一人取り残さない」社会の実現

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) とは、平成 13 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された令和 12 (2030) 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。



※外務省 HP より引用

SDGs の身近な取組事例として、No.1「貧困をなくそう」では、募金やボランティア活動への協力が挙げられ、No.14「海の豊かさを守ろう」では、海洋プラスチックごみを削減するためのマイバッグ持参やマイボトルの使用が挙げられます。

日常の暮らしや企業の経済活動の中で SDGs の視点を持つことにより、「持続可能な、誰一人取り残さない社会の実現」が期待されるとともに、社会課題を自分ごととして考え解決を図る次世代の若者の育成などが期待されています。

SDGs の考え方とあわせて、個人が置かれた状況や多様な背景に柔軟に対応する必要性が高まり、多様性 (ダイバーシティ) を尊重する社会の重要性や、心身の健康や幸福感を重視する考え方 (Well-being) が、これまで以上に注目されるようになっていきます。誰もが自分らしく生活できる環境を整えることが、社会全体の活力の向上につながるものと考えられます。



## 2. 三島町の現状

### (1) 位置・地勢

#### 『県内有数の豪雪地帯』

三島町は福島県の西部に位置し、海拔 220～1,200m の峡谷型山村で、総面積 90.81 km<sup>2</sup> の 86% が林野で占められています。また、尾瀬を源とする只見川が町の中心部を東西に貫流しており、冬期間は日本海側気候のため、平均 150cm の積雪となる豪雪地帯です。

町内には 18 の行政区が各所に点在しており、区長を中心として、地域資源を生かした魅力ある地区づくりに取り組んでいます。

〔町の位置〕



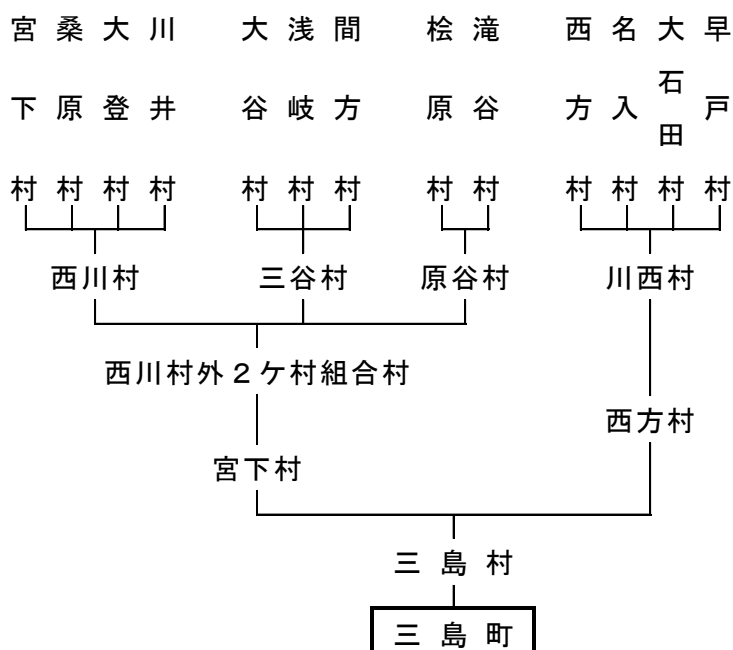
〔行政区の位置〕



### (2) 沿革

#### 『昭和 36 年に三島町が誕生』

三島町は、昭和 30 年に旧宮下村と旧西方村が合併し三島村になった後、昭和 36 年 4 月 1 日の町制施行により三島町が誕生しました。



寛永20年（1643）から明治22年（1889）まで旧村存続

明治22年 3 月 23 日

明治22年 4 月 1 日

大正 6 年 9 月 25 日

昭和17年 4 月 1 日

昭和30年 7 月 20 日

昭和36年 4 月 1 日



### (3) 特色あるまちづくり

#### 『縄文時代から続く、人と人とのつながりでつくる美しいまち』

##### ◆縄文時代から只見川流域電源開発

三島町内には約 5,000 年から約 2,400 年前の縄文時代の遺跡が 10 数か所確認されており、少なくともその頃には、人々が暮らしを営んでいたことがわかります。

昭和に入り、JR 只見線（旧会津線）が会津宮下駅まで開通し、宮下発電所工事が着手されます。只見川流域の電源開発とともに人口が急激に増加し、昭和 25 年には人口のピーク 7,721 人を迎えます。



〔国指定重要文化財 荒屋敷遺跡出土品〕

##### ◆ふるさと運動から始まった「5つの運動」

社会が大きく変化する中、昭和 49 年に“ふるさと運動”を展開し、自力更生型山村開発として「地域開発は地元が主体性を持って進め、交流の中で都会の人にお金と知恵を出して頂き、過疎化が進むこの町の地域づくりを共に推進する」という趣旨のもと、現在も特別町民として多くの方に会員になっていただき、共創のまちづくり精神がつながれています。

その後、昭和 56 年には“生活工芸運動”を展開し、縄文時代から継承されてきたものづくりの技術を現代の生活に生かして豊かな生活を目指す取組を進め、平成 29 年度からは 1 年間の生活工芸体験プログラム「生活工芸アカデミー」を開講し、ものづくりを通じた定住人口の増加と地域活性化の一翼を担っており、現在も続く交流人口・関係人口の礎を築いてきました。

昭和 57 年には土づくりを第一とする有機農法と作物の自給による健康づくりを融合した“有機農業運動”“健康づくり運動”が始まり、昭和 58 年からは、各集落に継承されているサイノカミや虫送りなどの伝統行事を誇りとして守り、地域文化の保存や地域の連帯を深める“地区プライド運動”を展開し、地域と一体となった魅力ある地域づくりに取り組んでいます。



〔ふるさと運動〕



〔生活工芸運動〕



〔有機農業運動〕



〔健康づくり運動〕



〔地区プライド運動〕

### ◆世界に誇る「会津桐」

日本国の紋章になっている“桐”の中でも、品質が最も優れているのが会津桐とされています。三島町は古くから会津桐の産地として知られ、一家に女の子が生まれたら桐を植え、嫁入り道具として桐タンスを作り持参する文化があります。5月下旬には、町内随所に植えられた桐には薄紫色の花が咲き、辺り一面に優雅な香りが漂います。会津桐を用いた「会津総桐筆筒 下三大洋（したさんおおよう）」は、平成20年に福島県ブランド認証産品に指定され、世界に誇る品質として高く評価されています。



〔桐の花〕



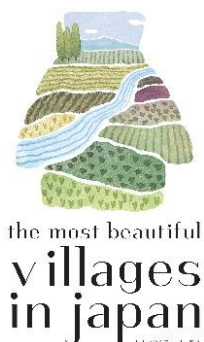
〔桐製品製作過程〕



〔下三大洋〕

### ◆「美しいまち」を目指して

平成24年10月、45町村目として「日本で最も美しい村」連合に加盟しました。「雪国の手仕事を再生した生活工芸と日本一の会津桐」「住民の暮らしに根付く民俗行事」を登録資源として、小さくても輝くオンラインワンを持つ農山村として誇りを持って自立し、将来にわたって美しい地域であり続けることを目指します。



〔国の伝統的工芸品 奥会津編み組細工〕



〔国指定重要無形民俗文化財 三島のサイノカミ〕

## (4) 人口

### 『人口減少、少子高齢化が進む一方、元気な高齢者が活躍』

#### ①総人口の推移

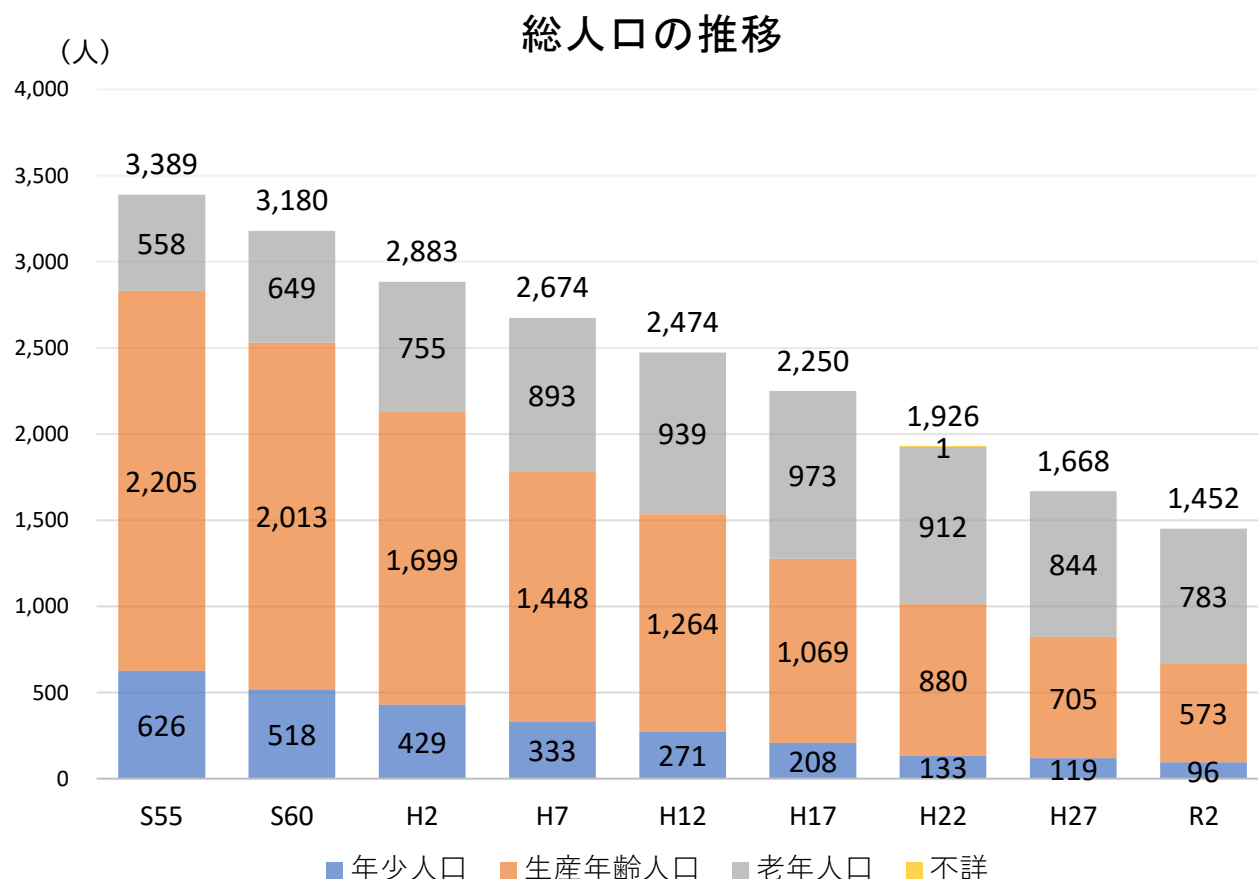
当町の人口は、令和2年の国勢調査では1,452人となり、平成27年と比較して減少率が13%となりました。

0歳から14歳までの年少人口は、昭和55年以降減少し、平成27年には119人と昭和55年の2割以下となっています。15歳から64歳までの生産年齢人口についても減少しており、平成27年には705人と昭和55年の3割程度となっています。65歳以上の高齢人口についても平成17年以降減少傾向にあるものの、昭和55年の約1.5倍となっており、総人口に占める割合（高齢化率）は、昭和55年の16.5%から令和2年には53.9%と高齢化が進む状況にあります。

高齢化率が高止まりする中、日常生活動作が自立している期間の平均である平均自立期間は、県平均よりも高く、元気な高齢者が活躍する地域でもあります。

※平均自立期間は、ある年齢の人々が、その後何年生きられるかという期待値を表す「平均余命」から、介護受給者台帳における要介護2以上の「不健康期間」を除いた期間となります。

※将来人口推計や人口動態の詳細は次項の「人口ビジョン（人口の将来展望）」に記載しています。



出典：国勢調査



## ②地区別人口と世帯数

令和7年10月1日現在の住民基本台帳における総人口は1,295人、世帯数は666世帯になっています。総人口に占める老年人口比は55.8%となり、若者1人で高齢者1.4人を支える状況になっています。

※住民基本台帳における総人口は住民登録の有無を基準にして算出するため、実際に居住している人口を調査する国勢調査とは差異が生じます。

地区	世帯数	総人口	年齢三区分別人口					
			うち年少人口 (14歳以下)		うち生産年齢人口 (15歳～64歳)		うち老年人口 (65歳以上)	
宮 下	173 世帯	310 人	27 人	8.7%	150 人	48.4%	133 人	42.9%
荒屋敷	14 世帯	38 人	4 人	10.5%	17 人	44.7%	17 人	44.7%
桑 原	18 世帯	33 人	2 人	6.1%	12 人	36.4%	19 人	57.6%
中 平	20 世帯	42 人	6 人	14.3%	35 人	83.3%	1 人	2.4%
大 登	28 世帯	57 人	4 人	7.0%	15 人	26.3%	38 人	66.7%
川 井	36 世帯	66 人	2 人	3.0%	26 人	39.4%	38 人	57.6%
桧 原	40 世帯	83 人	4 人	4.8%	26 人	31.3%	53 人	63.9%
滝 谷	39 世帯	88 人	4 人	4.5%	39 人	44.3%	45 人	51.1%
大 谷	33 世帯	57 人	0 人	0.0%	16 人	28.1%	41 人	71.9%
浅 岐	21 世帯	33 人	0 人	0.0%	8 人	24.2%	25 人	75.8%
間 方	26 世帯	48 人	1 人	2.1%	14 人	29.2%	33 人	68.8%
西 方	93 世帯	196 人	2 人	1.0%	72 人	36.7%	122 人	62.2%
大石田	47 世帯	99 人	2 人	2.0%	23 人	23.2%	74 人	74.7%
名 入	27 世帯	56 人	4 人	7.1%	25 人	44.6%	27 人	48.2%
小 山	5 世帯	6 人	0 人	0.0%	1 人	16.7%	5 人	83.3%
高清水	16 世帯	31 人	2 人	6.5%	5 人	16.1%	24 人	77.4%
滝 原	11 世帯	23 人	0 人	0.0%	7 人	30.4%	16 人	69.6%
早 戸	19 世帯	29 人	0 人	0.0%	17 人	58.6%	12 人	41.4%
計	666 世帯	1,295 人	64 人	4.9%	508 人	39.2%	723 人	55.8%

出典：令和7年10月1日現在 住民基本台帳

## (5) 産業

### ①総就業者数

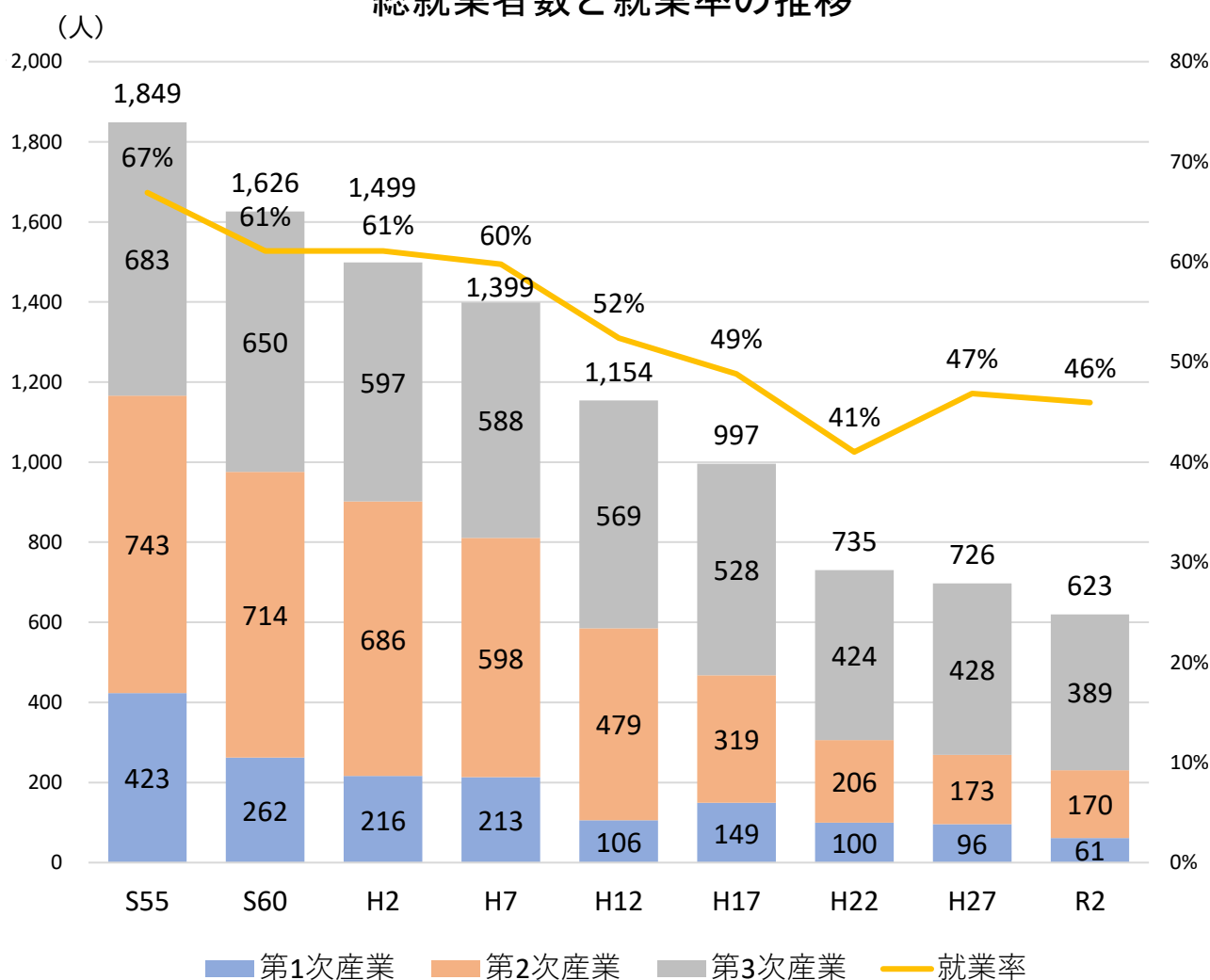
#### 『第3次産業が就業者全体の6割を占める構造』

当町の就業者数は、令和2年の国勢調査で623人となり、平成27年と比較すると約14%減少しました。人口減少率も13%程度となっており、減少傾向が続いています。

令和2年の産業別就業者数割合では、第1次産業が10%（61人）、第2次産業が27%（170人）、第3次産業が62%（389人）となっています。平成7年までは第1次産業と第2次産業を合わせると6割程度を占めていましたが、平成12年以降は第3次産業が半数近くを占める状況となっており、昭和55年の第1次産業の就業者数と令和2年の第3次産業の就業者数が同数程度になっていることから、40年間で産業構造が大きく変化したことが見て取れます。

15歳以上人口に占める就業者の割合である就業率は、平成7年までは60%台を維持していましたが、平成17年以降は40%台で推移しています。

### 総就業者数と就業率の推移



出典：国勢調査

## ②市町村内総生産－産業全体の推移

### 『第3次産業が産業全体の7割を占める構造』

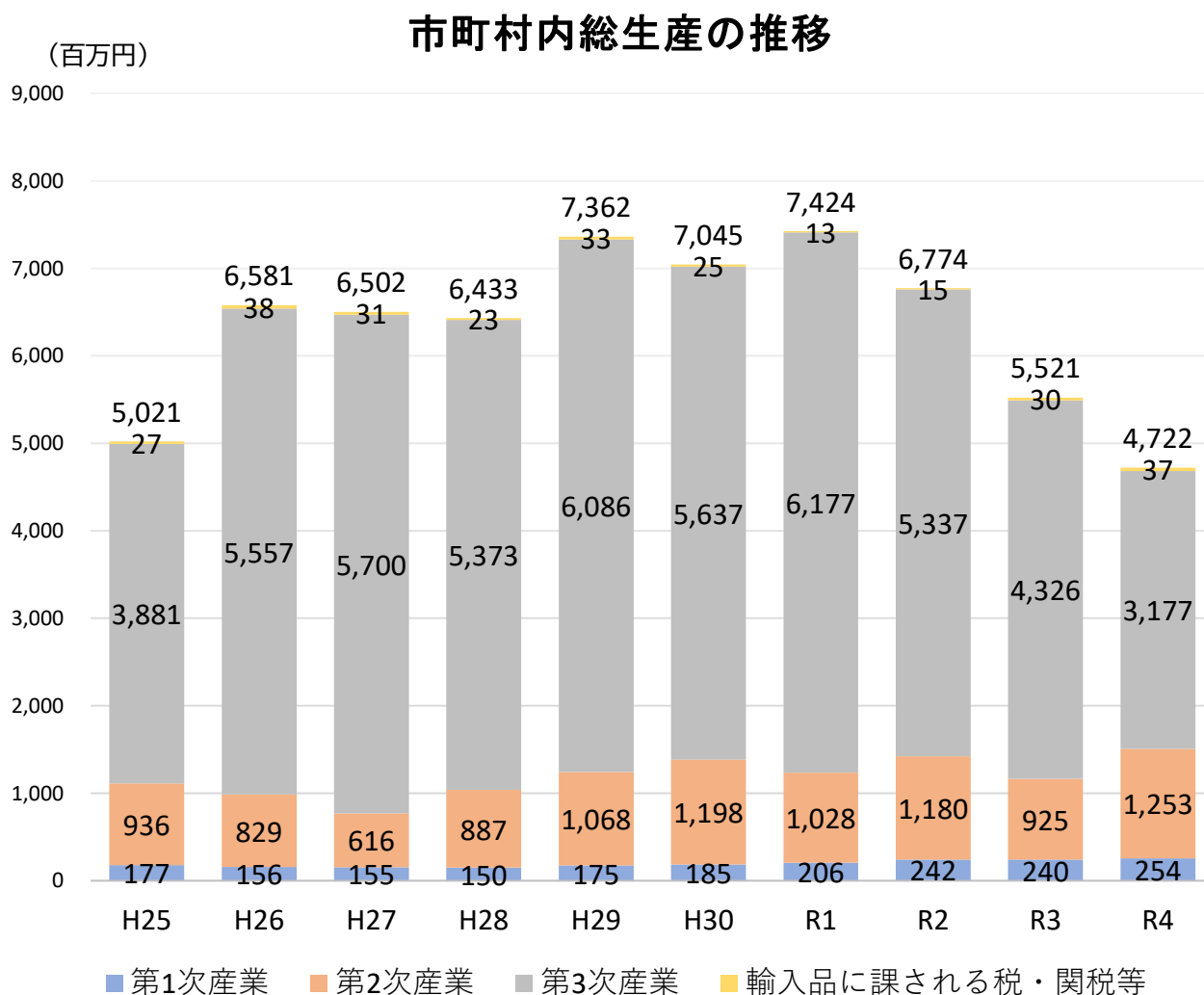
平成20年度から平成29年度の過去10年間の推移では、第1次産業は24%減少しており、就業者数とともに減少していますが、近年は微増傾向となっています。第2次産業では17%増加しておりますが、近年は横ばい傾向にあります。第3次産業では23%増加しており、就業者数は減少傾向にありますが、総生産額は増加傾向にあります。

産業全体では、令和2年以降減少傾向にあります。なお、令和4年度では、第3次産業が全体の67%を占める構造となっています。

※市町村内総生産とは、一定期間（市町村民経済計算では年度単位）に市町村内の経済主体が生み出した付加価値額の総額であり、産出額から中間投入を控除して求められます。

※第1次産業は、農業、林業、水産業を表しています。第2次産業は、製造業、建設業を表しています。

第3次産業は、電気ガス水道業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、公務、その他のサービスを表しています。

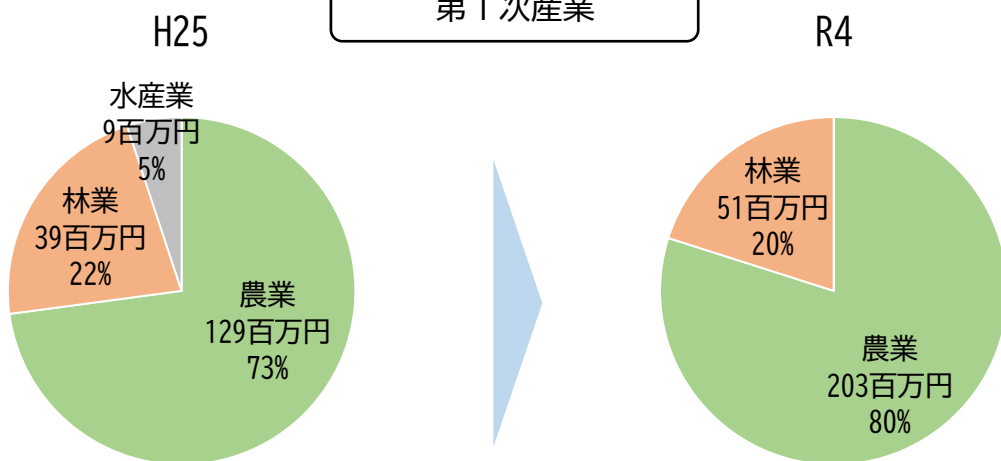


※端数処理のため、合計値が一致しない場合があります。

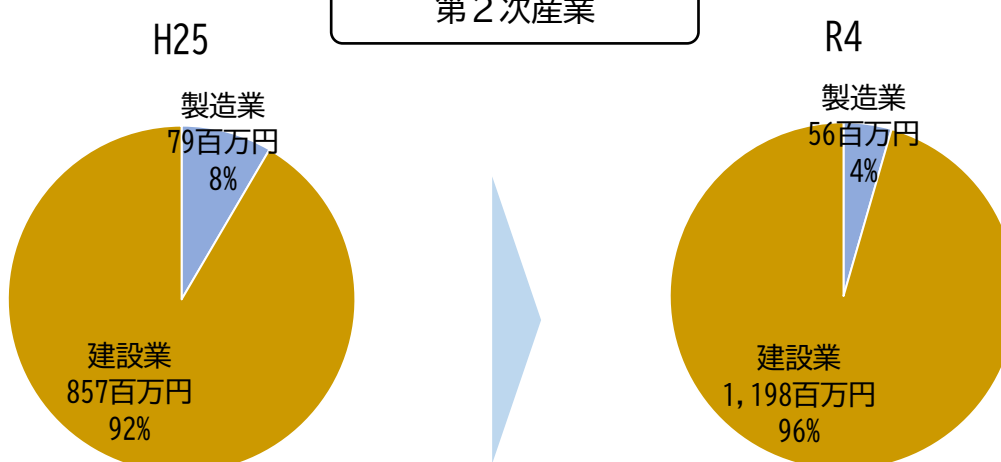
出典：令和4年度福島県市町村民経済計算年報

### ③市町村内総生産－産業別割合の推移

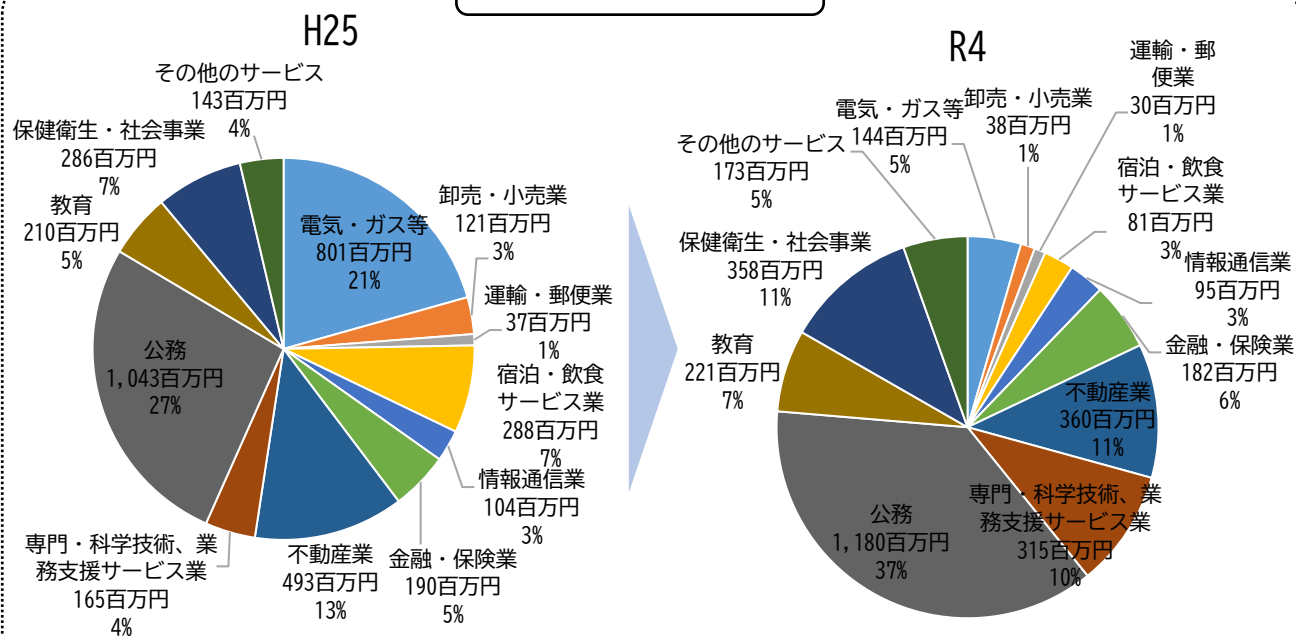
#### 第1次産業



#### 第2次産業



#### 第3次産業



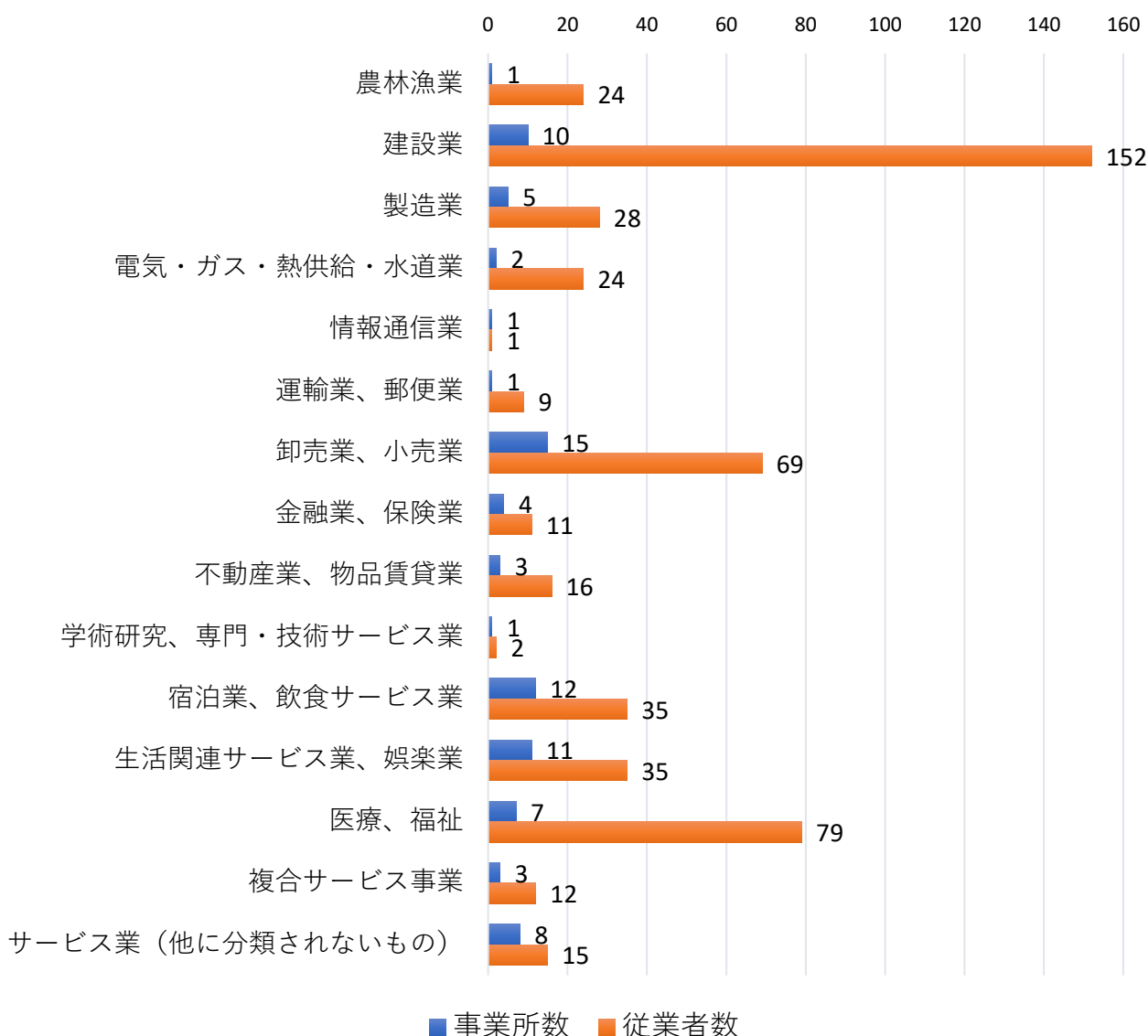
出典：令和4年度福島県市町村民経済計算年報

#### ④事業所等の状況

##### 『事業所数は卸売業・小売業が最も多く、従業者数は建設業が最も多い』

当町の事業所数は、飲食料品小売やその他小売業で構成する卸売業・小売業が最も多く、次いで、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業となり、全 84 事業所のうち、上位 3 業種で半数近くを占めています。一方、従業者数では、建設業が最も多く、次いで医療・福祉、卸売業・小売業となっており、上位 3 業種で全従業者数の半数以上を占めており、特に建設業は、雇用の受け皿として大きな役割を担っていると見てことができます。

#### 事業所数（84事業所）・従業者数（512人）の状況



出典：令和 3 年経済センサス-活動調査



## ⑤町民所得

### 『雇用者報酬は横ばい、企業所得は減少傾向』

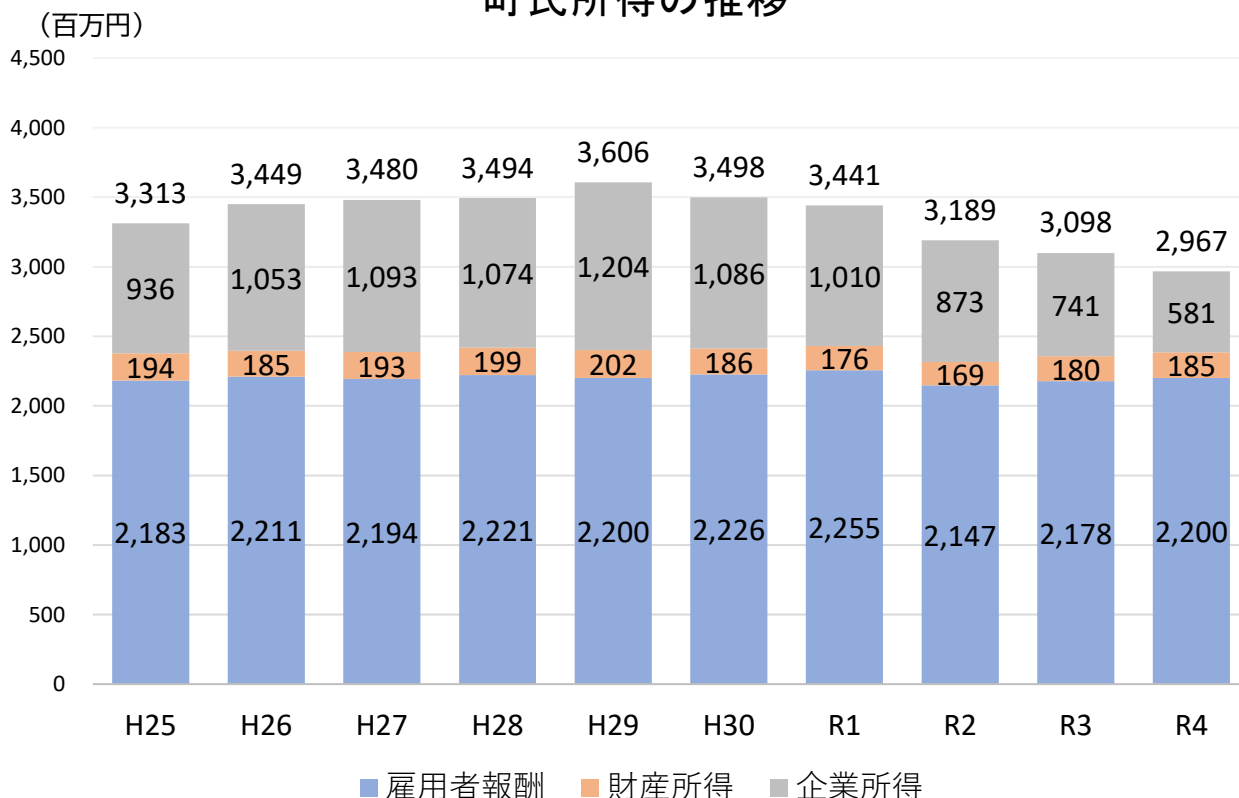
平成 25 年度から令和 4 年度の過去 10 年間の推移では、町民所得全体は 10%減少と微減しています。雇用者報酬は、平成 25 年度と比較して 0.8%増加しており、横ばいではありますがわずかに増加しています。財産所得は、平成 25 年度と比較して約 4.6%減少しておりますが、令和 3 年からは微増しています。企業所得は、平成 25 年度と比較して 38%減少しており、平成 30 年度からは減少傾向にあります。

※雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額を指し、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担等を含む広義の雇用者の所得を表しています。市町村民雇用者報酬は市町村民ベースの雇用者報酬で、市町村内雇用者報酬に市町村外からの雇用者報酬（純）を加えた値になります。

※財産所得とは、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」から構成され、財産所得の受払は全ての制度部門に記録されますが、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」、「賃貸料」に分かれます。ただし賃貸料には、構築物（住宅を含む）、設備、機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まれません。

※企業所得とは、営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものを指し、経常利益に近い概念を表しています。

### 町民所得の推移



※端数処理のため、合計値が一致しない場合があります。

出典：令和 4 年度福島県市町村民経済計算年報

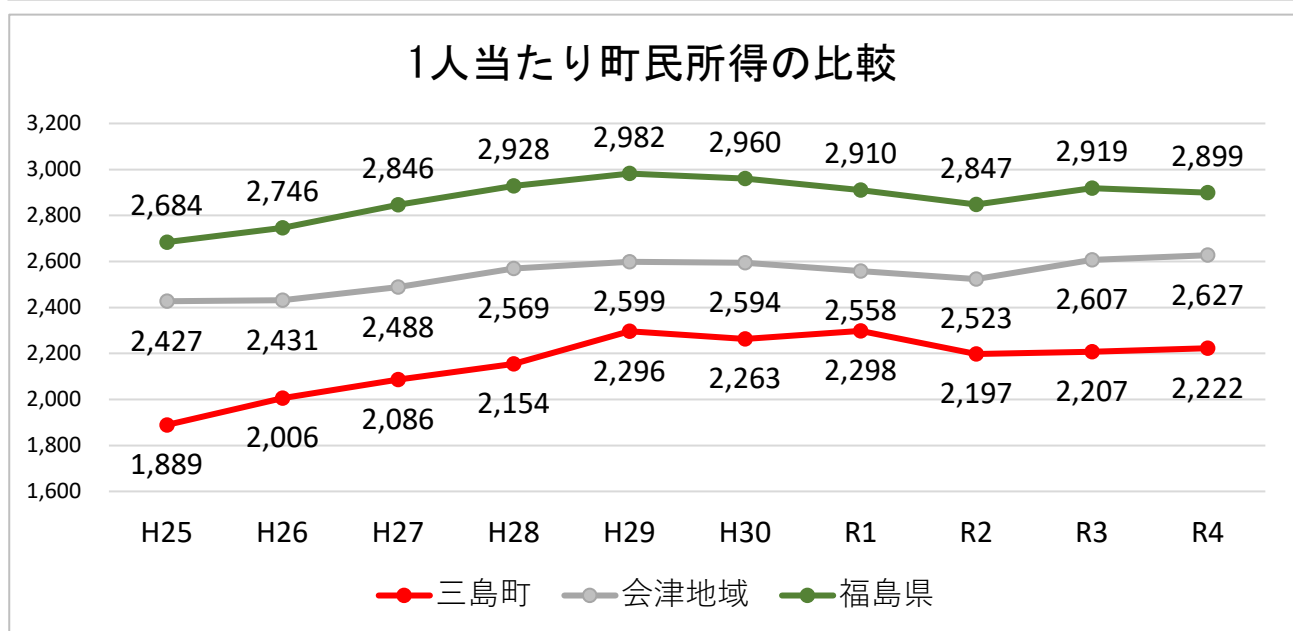
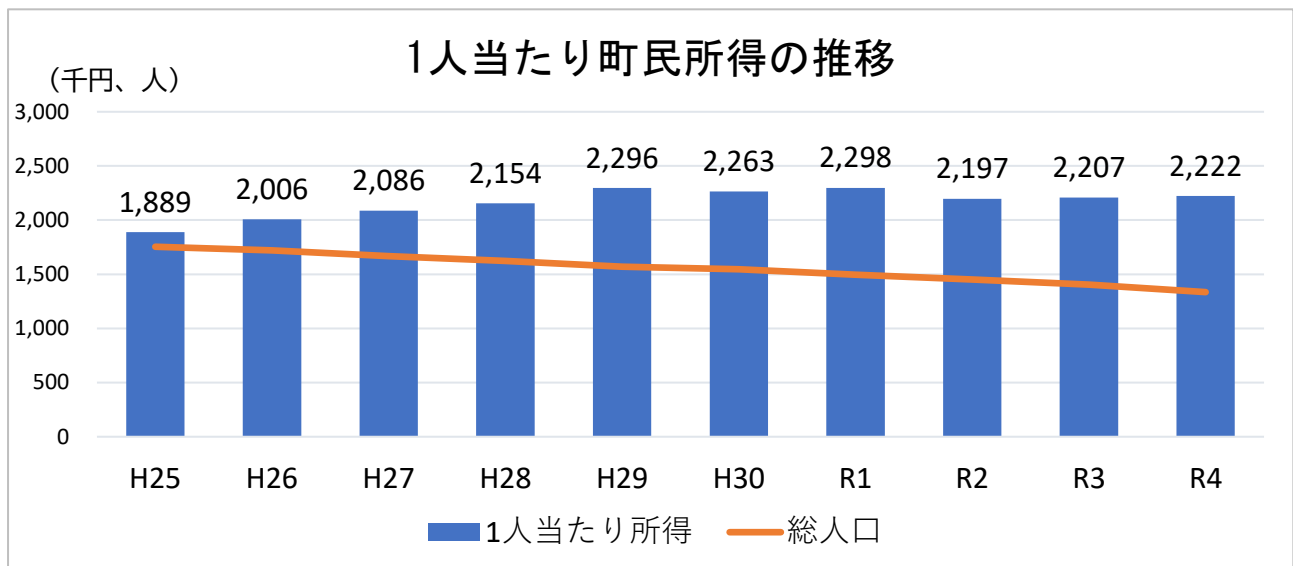
町民所得を総人口で割った1人当たりの町民所得は、年々増加傾向にあります。人口が減少する一方で、町民所得はほぼ横ばいとなっていることから、1人当たりの所得が増加する状況にあります。

1人当たりの町民所得の比較では、福島県や会津地域と同様に増加傾向にあるものの、依然として所得差が生じている状況にあります。

※1人当たり町民所得とは、市町村民所得を市町村の総人口で除したものです。なお、市町村の総人口は各年10月1日現在の人口を使用（注）しています。注意しなければならないのは、市町村民所得は、市町村民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなり、市町村民経済全体の所得水準を表しているため、1人当たり市町村民所得は個人の平均年収ではありません。

また、分子である市町村民所得の増減と分母である人口の増減により変動するので、市町村民所得が減少しても人口減少がさらに大きい場合には1人当たり市町村民所得が増加になる場合もあり、増減の要因には注意を要します。

注：総人口は各年10月1日現在、県統計課「福島県の推計人口」となります。



出典：令和4（2022）年度福島縣市町村民経済計算年報

## (6) 財政状況

### 『自主財源が少なく、事業の「選択と集中」が求められる』

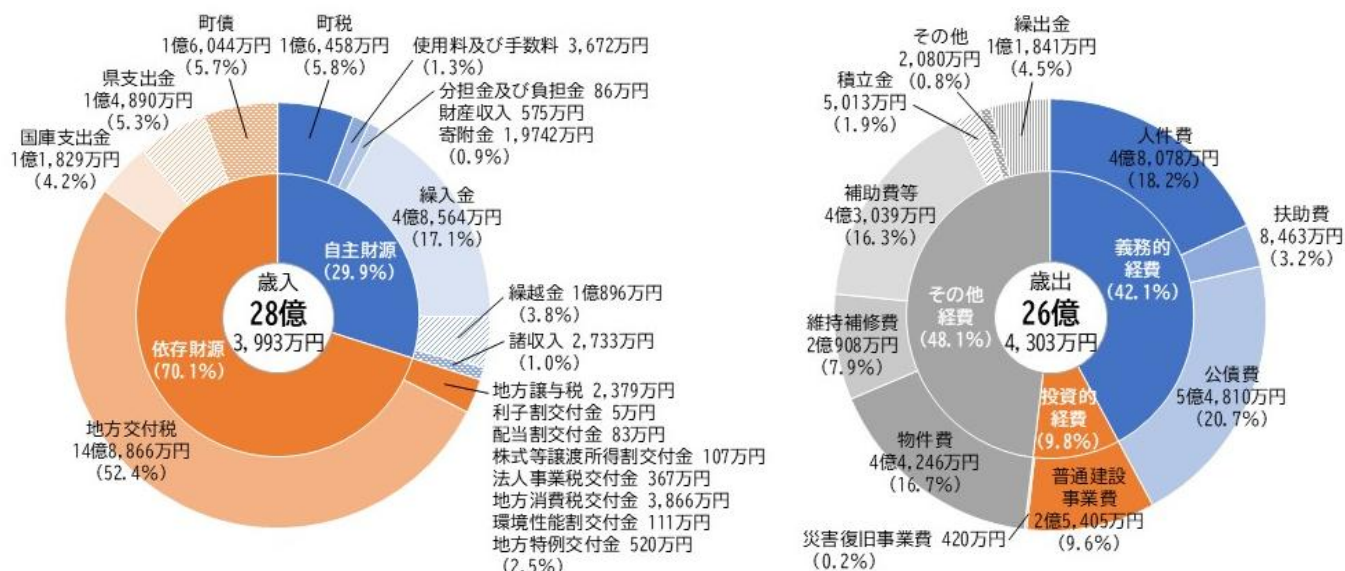
令和 6 年度の財政状況は、町税等の自主財源比率は約 30%で、残り約 70%は地方交付税、国県支出金、町債（借入金）等の依存財源によって賄われており、地方交付税や国県支出金等の変動によって財政が大きく影響を受ける脆弱な財政基盤となっています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 109.0%となっており、徐々に硬直化が進行する中、財政運営に余裕がない状況となっています。

財政規模に対する借入金の返済額の大きさを示す実質公債費比率は 15.6%と令和 5 年度の 12.7%よりも増加しています。

当該指標においては深刻な財政状況には至っていないものの、事業実施にあたっては、事業効果と将来負担を見据えた「選択と集中」が求められます。

[令和 6 年度決算状況]



[財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率]

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財政力指数	0.13	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.14	0.13	0.13
経常収支比率 (%)	82.8	83.1	88.7	93.0	89.5	87.1	89.8	96.7	99.3	109.0
実質公債費比率 (%)	4.2	3.1	2.8	3.5	4.1	4.8	6.2	8.8	12.7	15.6

※財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で表しており、財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示しています。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

※実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3 カ年平均）です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標とも言えます。

## (7) 生活圏からみた三島町

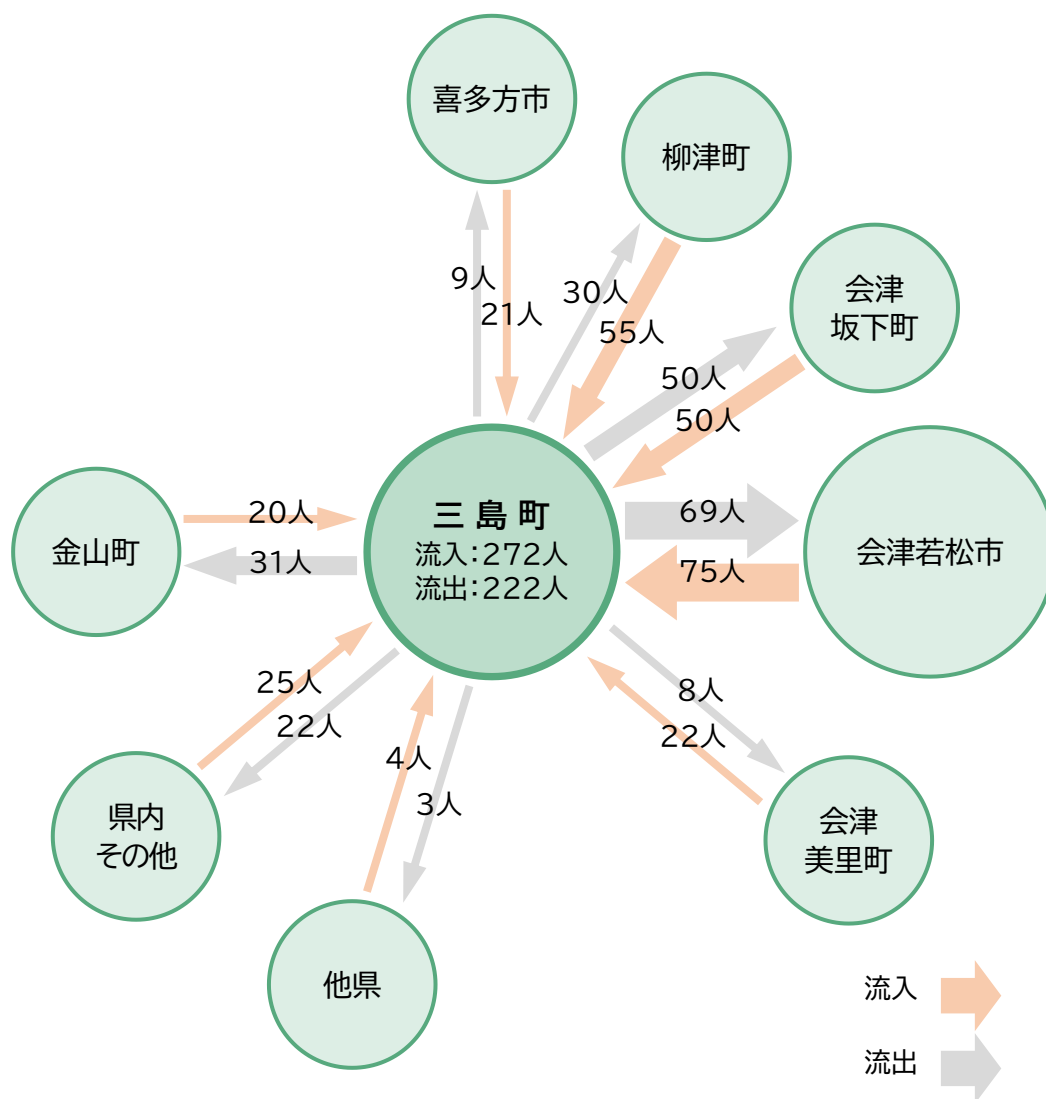
### 『会津若松市・会津坂下町間での通勤・通学は流入流出ともに 5 割を占める』

令和2年の国勢調査では町内で従業・通学する 762 人のうち、町外から通勤・通学するのは 272 人です。そのうち会津若松市から 75 人、柳津町から 55 人、会津坂下町から 50 人が通勤・通学しています。

町内に常住する就業者・通学者 712 人のうち、町外へ通勤・通学するのは 222 人で、そのうち会津若松市へ 69 人、会津坂下町へ 50 人、金山町へ 31 人が通勤・通学しています。

町内への流入元は会津若松市が第 1 位、柳津町が第 2 位、会津坂下町が第 3 位、町外への流出先は会津若松市が第 1 位、会津坂下町が第 2 位、金山町が第 3 位となっています。流入流出とも上位を占める会津若松市・会津坂下町間で通勤・通学する人は、流入流出とも 5 割、を占めており、会津若松市・会津坂下町とのつながりの強さがうかがわれます。

### 通勤通学の状況



町内での従業・通学者：762 人  
町内に常住する就業・通学者：712 人

出典：国勢調査

### 3. まちづくりの課題

#### (1) 人口ビジョン（人口の将来展望）

##### 1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、三島町における人口の現状を町民の皆さんと共有し、地域の将来に与える影響の分析・考察により、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、地方創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎とするとともに、第五次三島町振興計画においても重要な基礎として位置づけています。

##### 2. 人口ビジョンの対象期間

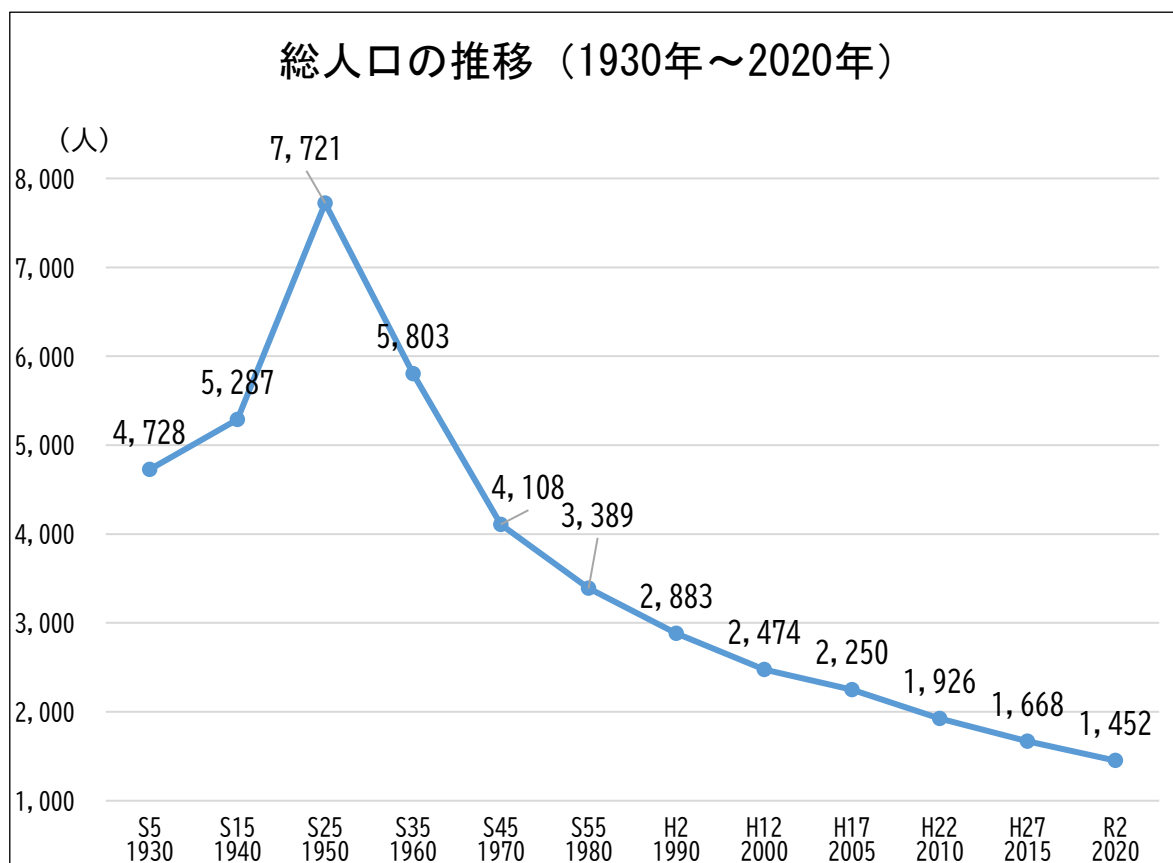
令和 3（2021）年から令和 52（2070）年を対象期間としています。

##### 3. 総人口の推移

###### ①三島町の総人口の推移

三島町の総人口は、大正 9(1920)年の 4,518 人以降増加傾向となりますが、昭和 25(1950)年の 7,721 人をピークに減少傾向となります。平成 22(2010)年には 2,000 人を割り込み、令和 2（2020）年 10 月 1 日時点の国勢調査では 1,452 人となりました。

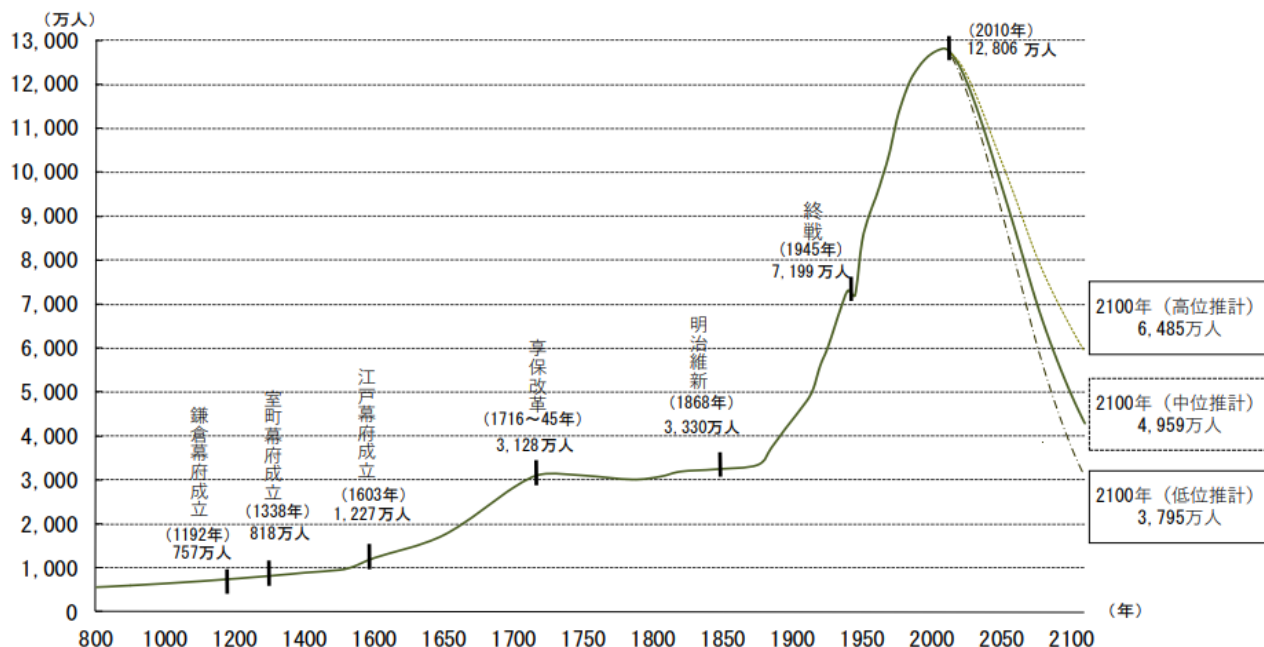
平成 27（2015）年と令和 2（2020）年を比較すると、5 年間で 216 人（▲13%）減少しており、人口減少に歯止めがかからず過疎化が進んでいる状況になっています。



出典：国勢調査

## ②日本における総人口の長期的推移

鎌倉幕府成立以降、人口が徐々に増えた後、明治維新後を境に急激な人口増加局面に入ります。終戦直後は一時的に人口が減少するものの、2010年には人口ピークの1億2千8百万人まで増加します。その後、急激な人口減少局面を迎え、2100年の中位推計では約5千万人になる見込みです。



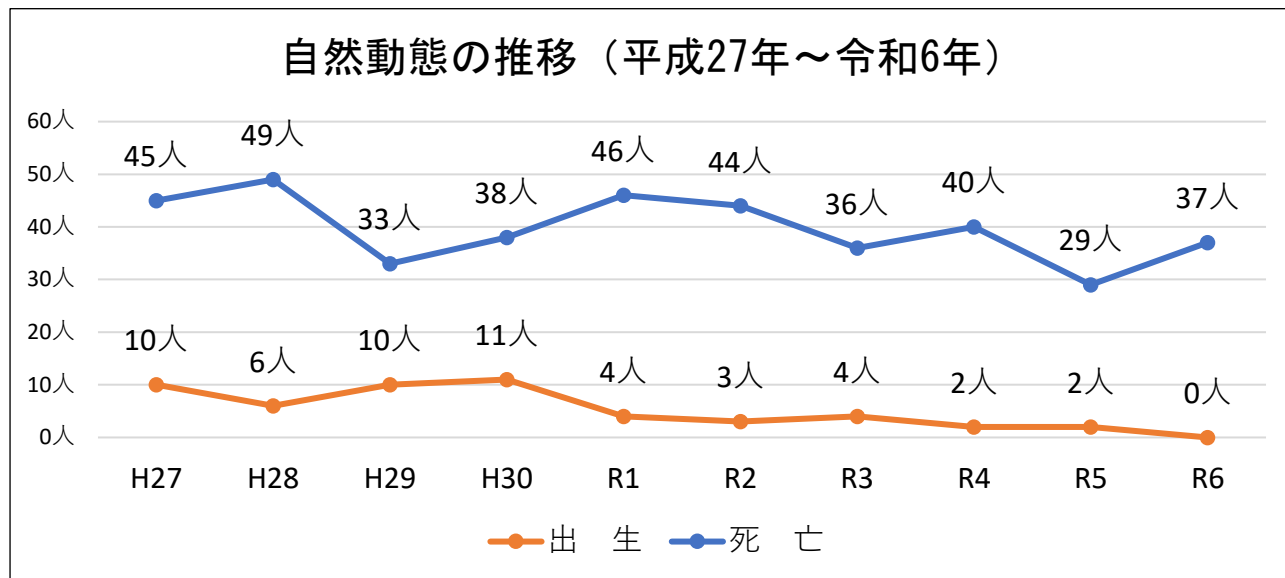
(出典) 2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成  
それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成



## 4. 自然動態・社会動態の推移

### ①自然動態（出生・死亡）の推移

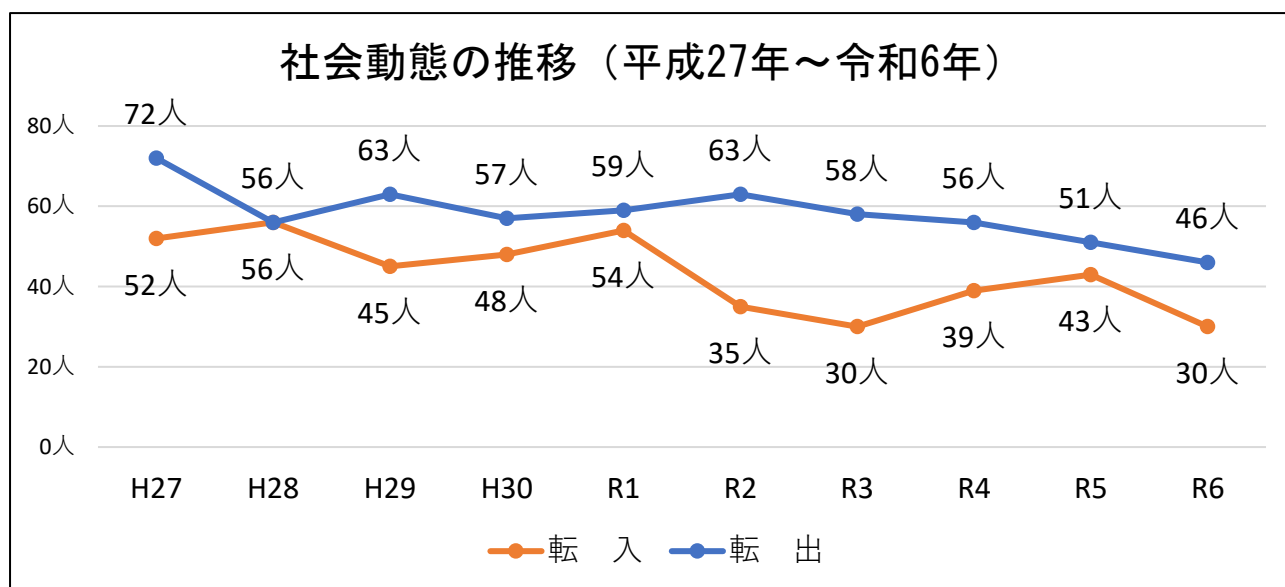
自然動態（出生・死亡）では、昭和 57（1982）年を境に死亡数が出生数を大幅に上回る傾向が続いており、直近 10 年間の平均値では、死亡数が出生数の 7 倍以上となっています。



※出典：福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」から抜粋

### ②社会動態（転入・転出）の推移

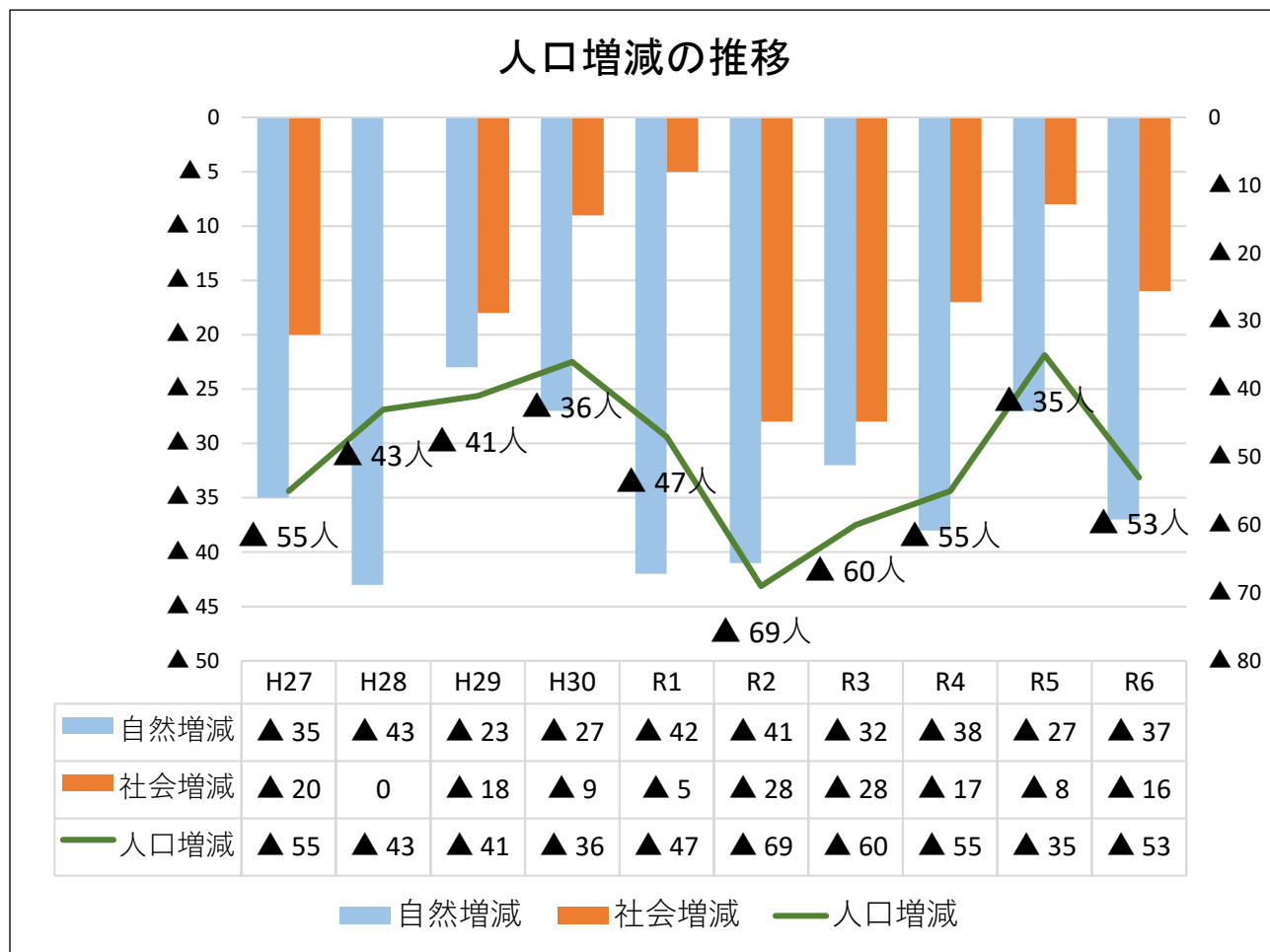
社会動態では、昭和 60（1985）年、平成 11（1999）年、平成 12（2000）年を除き、転出者数が転入者数を大幅に上回り、社会減基調にあります。直近では、平成 28（2016）年に±0 人となりますが、以降は年間で概ね 10～20 人の社会減が続いており、令和 2（2020）年および令和 3（2021）年には 28 人社会減しています。社会減の要因としては、進学や就職に伴う転出が多く見られます。



※出典：福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」から抜粋

### ③人口増減の推移

自然増減と社会増減を合わせた人口増減では、各年 40 人～70 人程度の減少となり、直近 10 年間平均で年間 50 人程度が減少しています。社会減が減少傾向にあります。自然減は依然として高水準で推移しています。

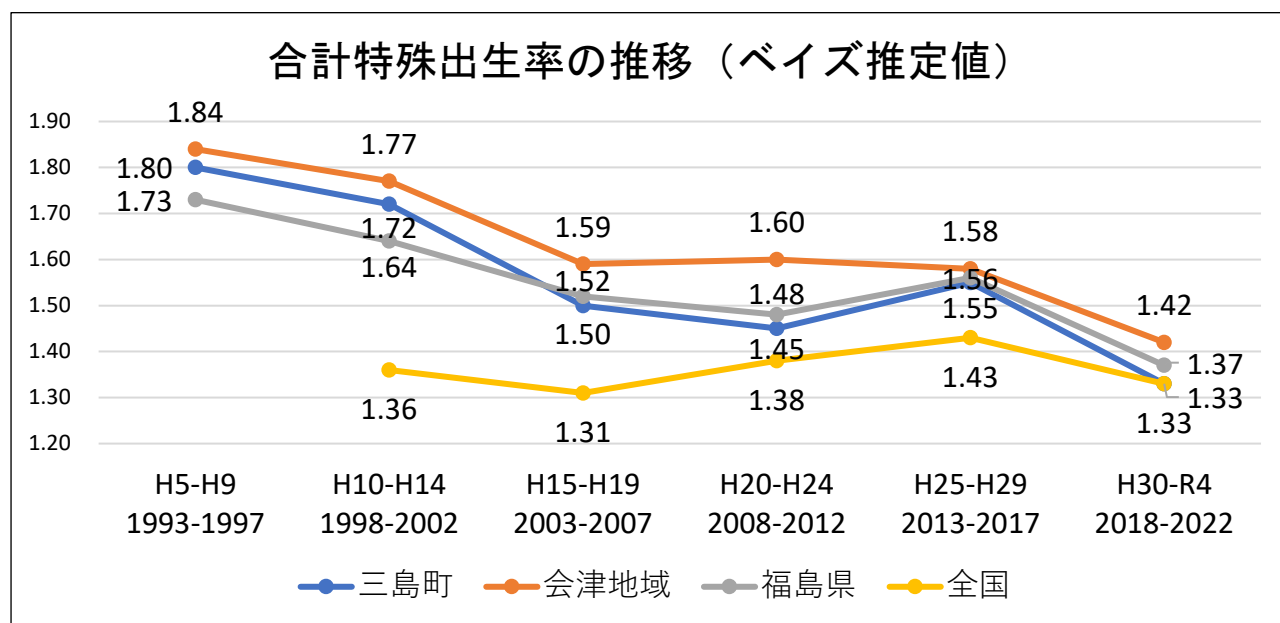


※出典：福島県企画調整部統計課編「福島県の推計人口」から抜粋



## 5. 合計特殊出生率の推移

平成 25 年～平成 29 年では、全国平均の 1.43 よりやや高めの 1.55 になりますが、平成 30 年～令和 4 年には 1.33 へ低下し、約 0.2 ポイント減少しています。



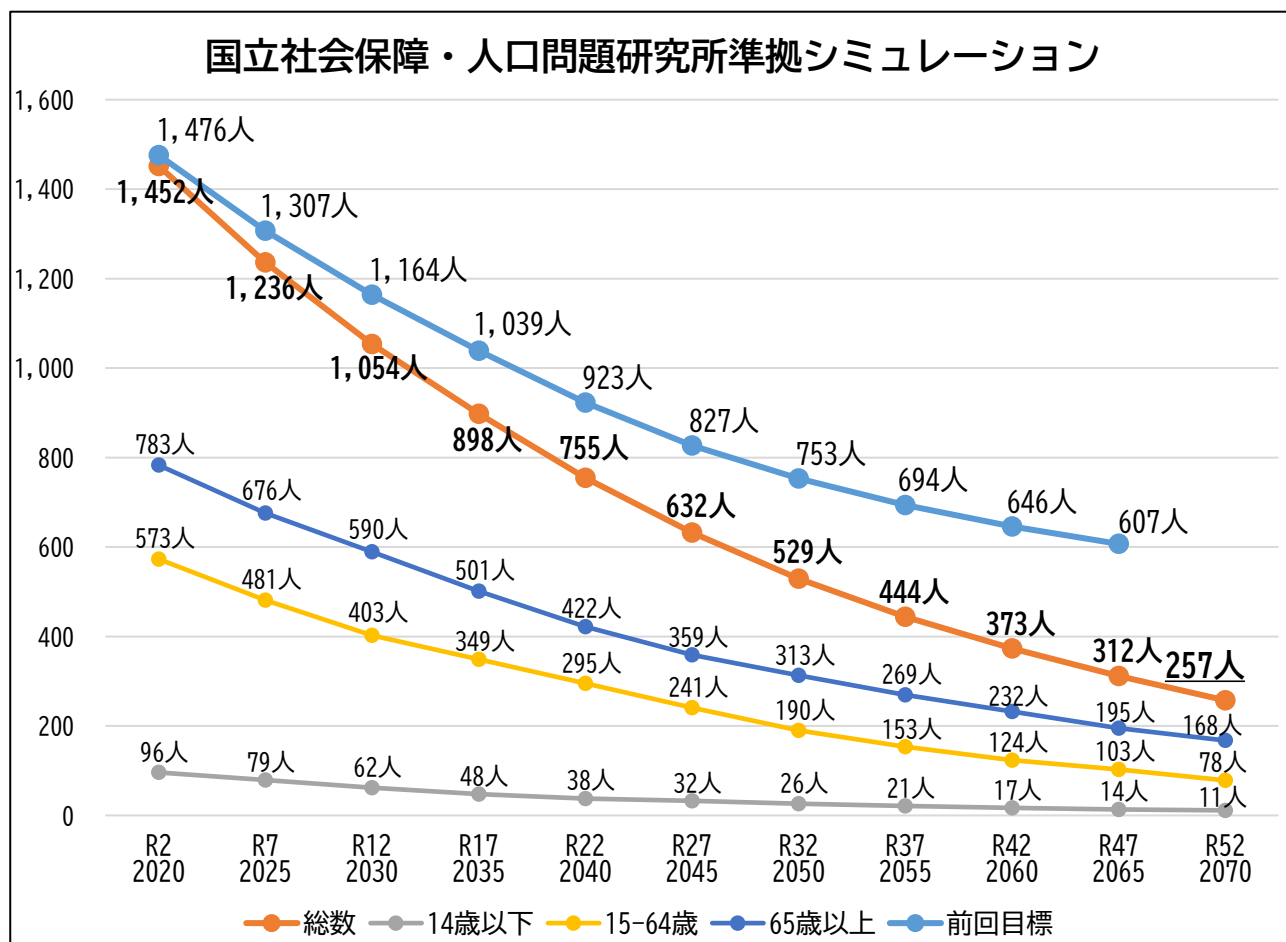
出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率とは、「15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときのこどもの数に相当します。合計特殊出生率には、「期間合計特殊出生率」と「コーホート合計特殊出生率」の 2 種類ありますが、人口ビジョンでは、年次比較や地域比較に用いられる期間合計特殊出生率を算出しています。なお、合計特殊出生率の算出に使用する基礎資料として、出生数、女性人口ともに住民基本台帳に基づく数値を用いています。

※ベイズ分析とは、小規模自治体などでは標本数（出生数）が少なく偶然変動の影響を受けやすいため、当該市町村を含む、より広域な二次医療圏のデータも併せて推定し、算出したものです。

## 6. 将来の人口推計（現状の人口減少が続いた場合）

令和2（2020）年の国勢調査人口を基点とした、現状の人口減少が続いた場合の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠シミュレーションでは、令和12（2030）年には1,054人、令和22（2040）年には755人、令和52年（2070）年には257人になると推計されています。



### <推計の手法>

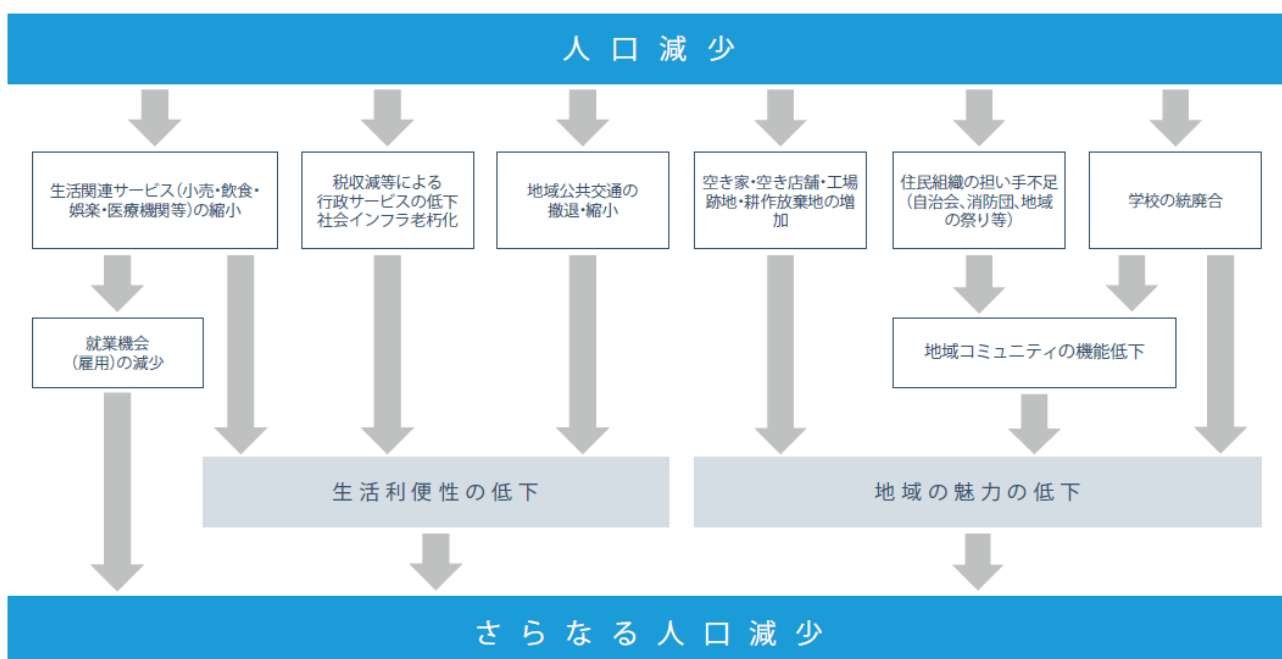
- ・国立社会保障・人口問題研究所（社人研）準拠の人口推計資料を用いてシミュレーションを作成しています。

※37 ページの「目標が実現した場合のシミュレーション」についても同様の手法により推計しています。

## 7. 総人口の減少による影響

人口減少が現状の水準で継続して推移した場合、経済規模が縮小し、日常生活に必要な商店、医療、福祉、公共交通等の維持が困難になり、仕事やより良いサービスを求めて町外に人口が流出し、ますます人口減少が加速するという負のスパイラルに陥り、地域全体の活力が低下することが懸念されます。

税収の減少により、道路や上下水道、公営住宅等の公共施設（社会資本）の維持も困難になり、これまで同様の公共サービスの提供が難しくなってくることが予想されます。また、農林業や商工業の後継者不足は、農地の荒廃や地域経済の衰退を招き、人口減少に伴う少子高齢化は、社会保障費の増加だけでなく、地域活動や伝統行事などの担い手不足の深刻化をもたらし、空家の増加もあいまって、地域コミュニティの維持を困難にさせることが予想されます。



資料) 国土交通省

## 8. 町が目指す人口ビジョン（人口の将来展望）

### ①基本的な考え方

地域活力やコミュニティの維持のためには人口の維持・増加が求められますが、日本全体において人口減少及び少子高齢化社会が進行する中で、人口の維持・増加は現実的に困難な課題であると考えられます。

人口ビジョンでは、緩やかな人口減少にするため、順移動数（転入数から転出数を差し引いた数）の増加に取り組むことで地域活力やコミュニティを維持し、“住みたい、住み続けたいふるさと（桐源郷）”を実現します。

### ②人口減少対策の具体的な目標

#### 【短期目標】

令和 12(2030)年までに純移動数の 4 人/年増加を目指します。



#### 【最終目標】

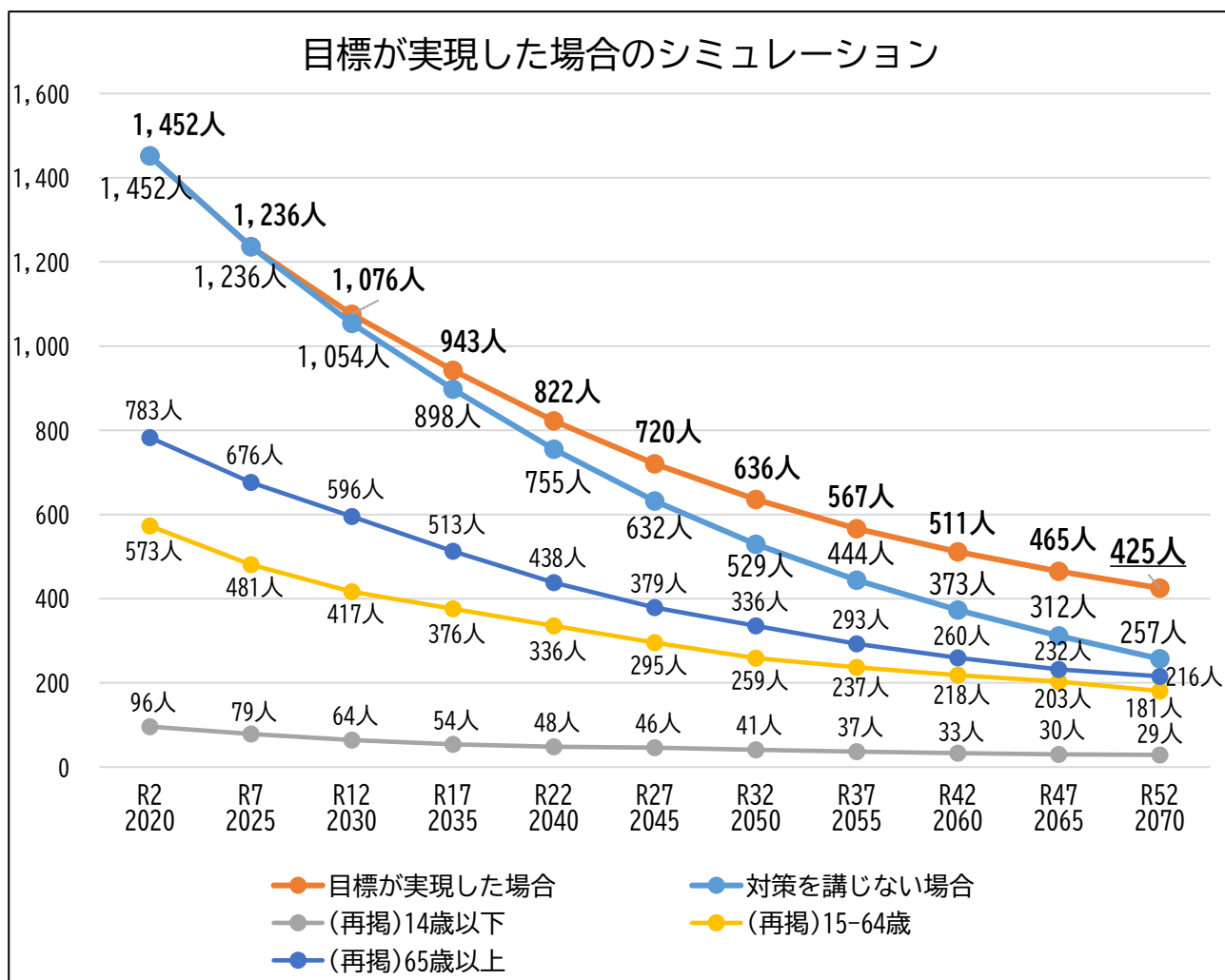
令和 52(2070)年まで純移動数を 4 人/年を継続し、  
将来人口**規模 400 人**を目指します。

### ◆人口の将来展望において設定した合計特殊出生率

合計特殊出生率は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計手法に準拠し、1.55～1.65 の範囲で設定しています。

### ③将来の人口推計（人口減少対策を講じて目標が実現した場合）

令和 2（2020）年の国勢調査人口を基点とした、人口減少対策を講じて目標が実現した場合のシミュレーションでは、人口減少対策を講じなかった場合と比較して緩やかな減少となり、令和 52（2070）年では人口が 425 人程度となります。



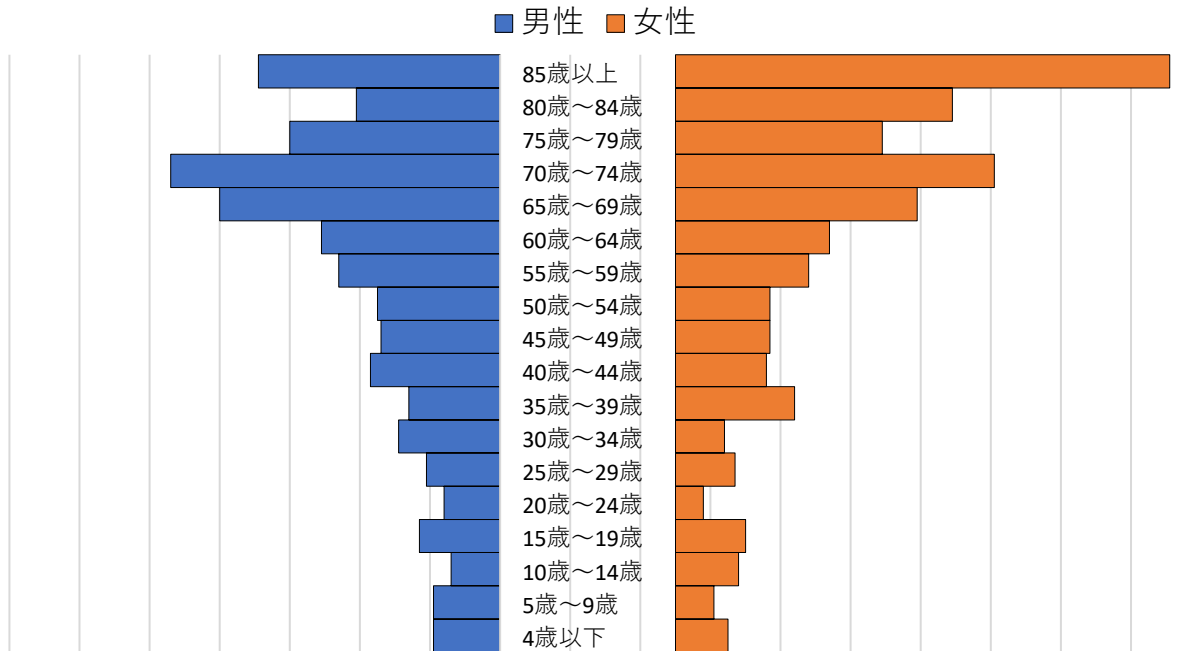
#### <推計の手法>

- ・シミュレーションでは、町独自の人口減少対策を講じた場合を想定し、純移動数を年 4 人の増加とする条件を設定したうえで推計しています。なお、出生率・死亡率に係る数値については、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計手法に準拠しています。

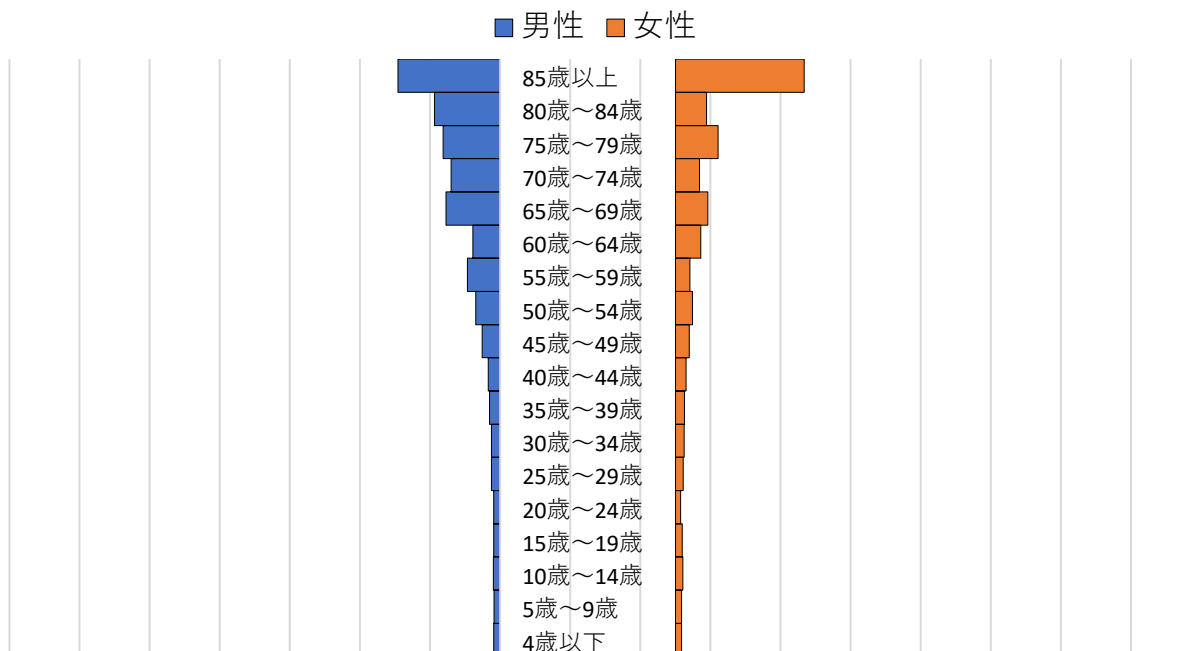
#### ④人口ピラミッド（令和2（2020）年から令和52（2070）年の推移）

令和2（2020）年国勢調査人口は逆三角形型に近く、男性は65歳から69歳が最も多く、女性では85歳以上が最も多い結果となり、高齢化率は59.5%となりました。令和52（2070）年の推計人口では、すべての年代で大きな差がない人口構成となり、高齢化率は65.1%と推計されます。

令和2（2020）年国勢調査人口



令和52（2070）年推計人口



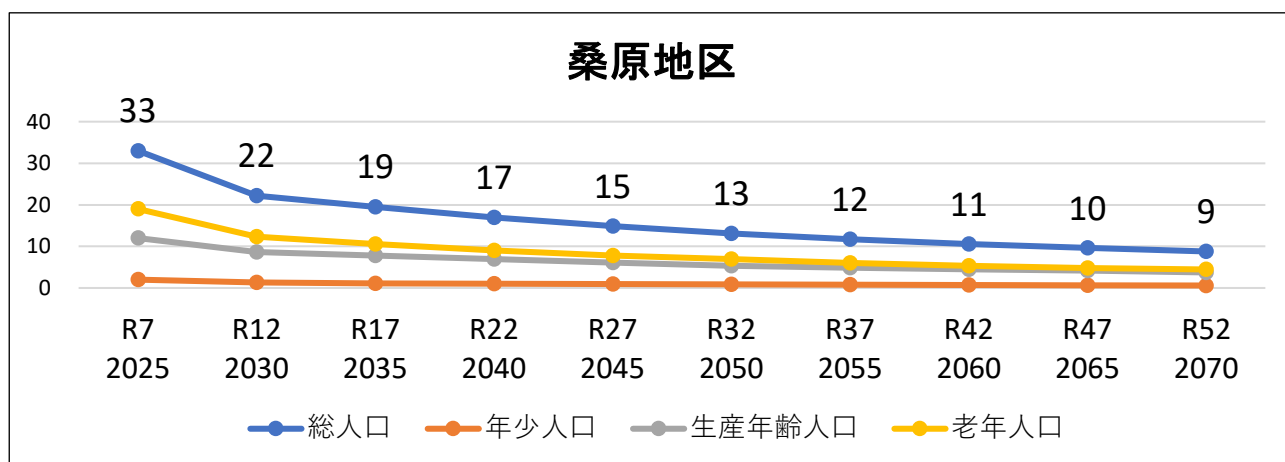
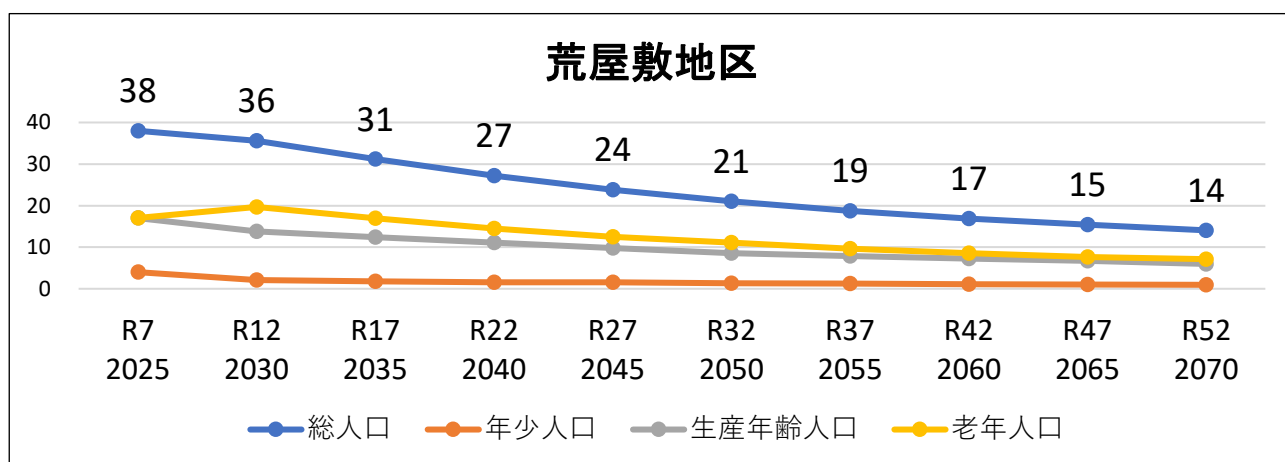
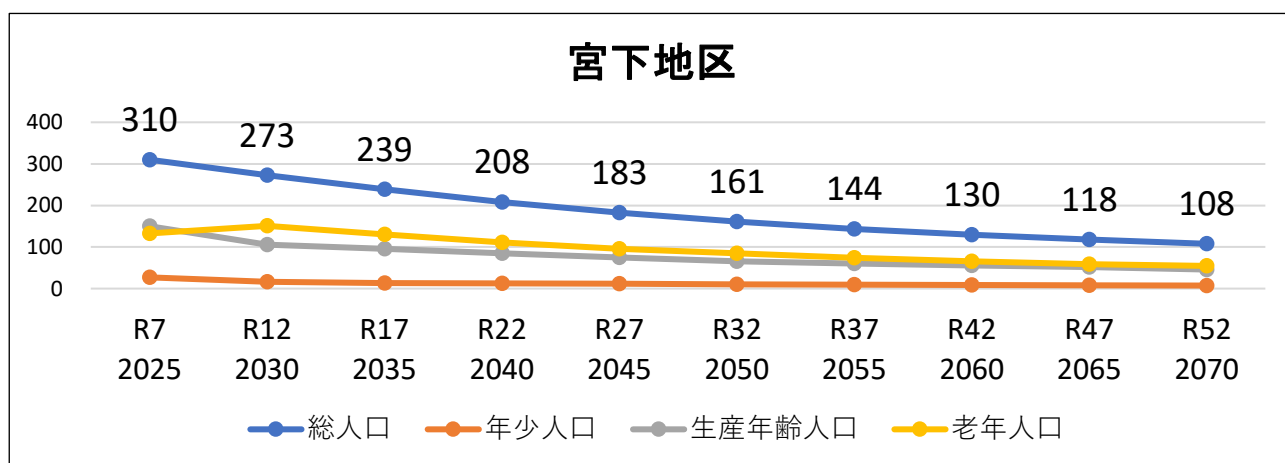
### ⑤将来の地区別人口推計（人口減少対策を講じた場合）

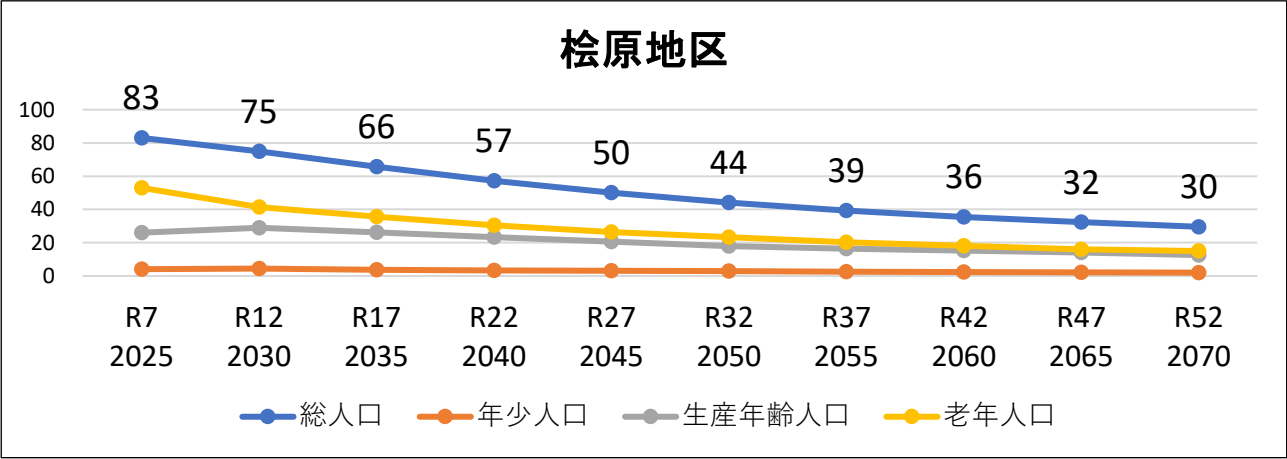
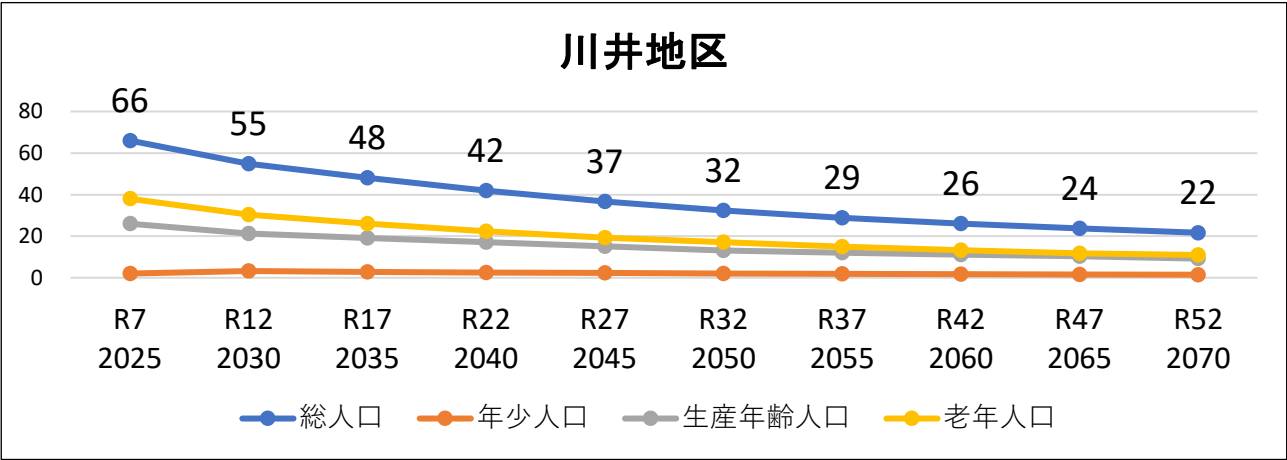
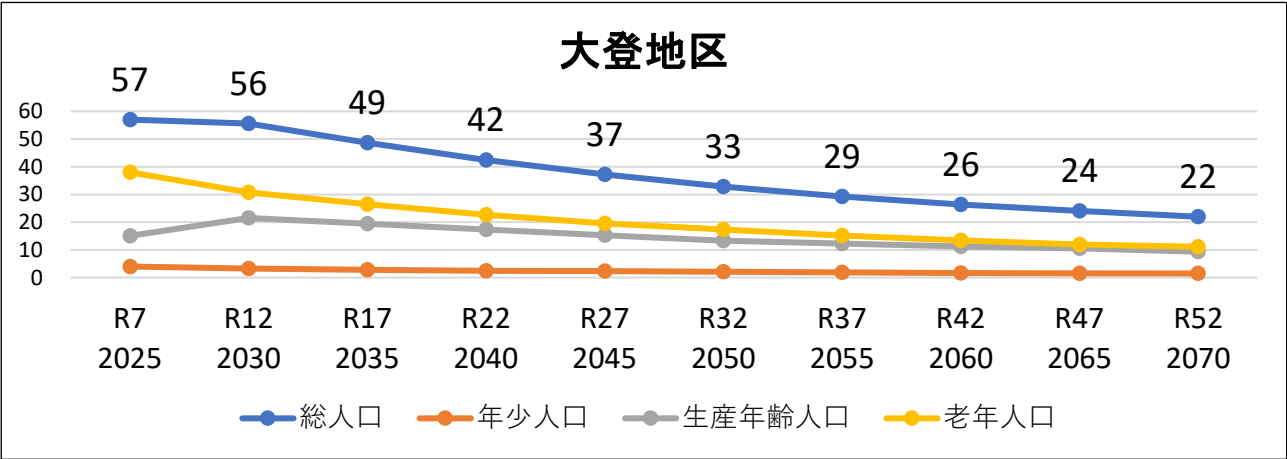
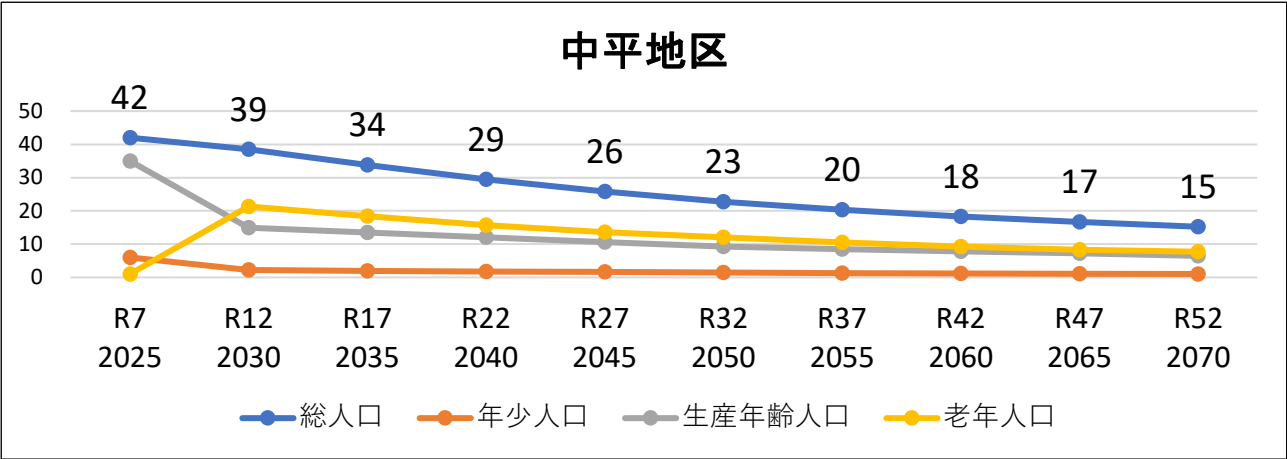
町内全 18 地区の人口推計として、令和 7 年 10 月 1 日時点で住民基本台帳に登録されている各地区の人口に対して、町独自の人口減少対策を講じた場合の人口の変化率（減少率）を適用し、5 年ごとの地区人口の予測値を算出したものです。

なお、地区人口における年齢 3 区分別人口については、令和 7 年 10 月 1 日時点の人口 3 区分に対して人口増減率推計を適用し、5 年ごとの予測値を算出しています。

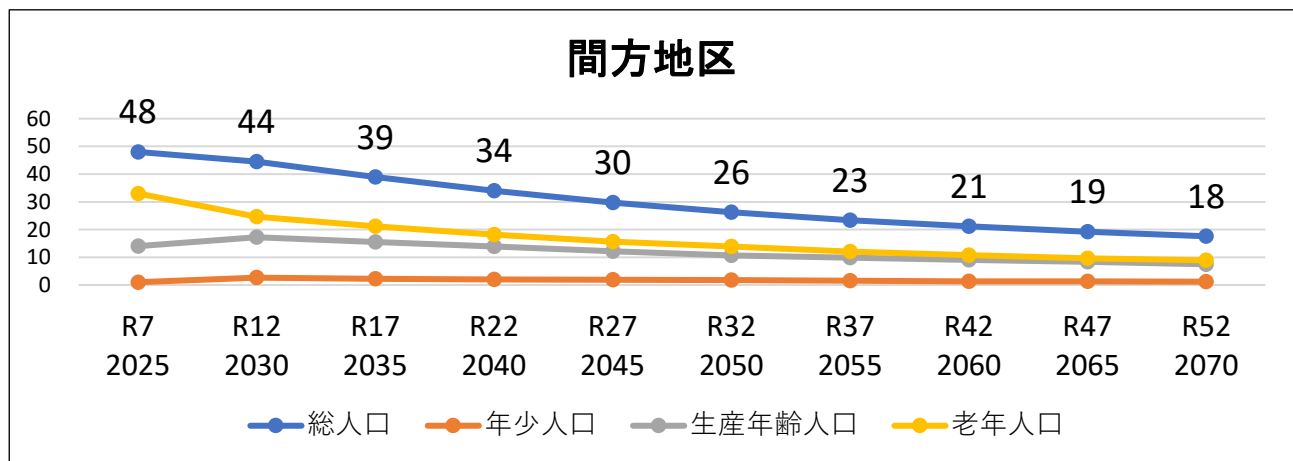
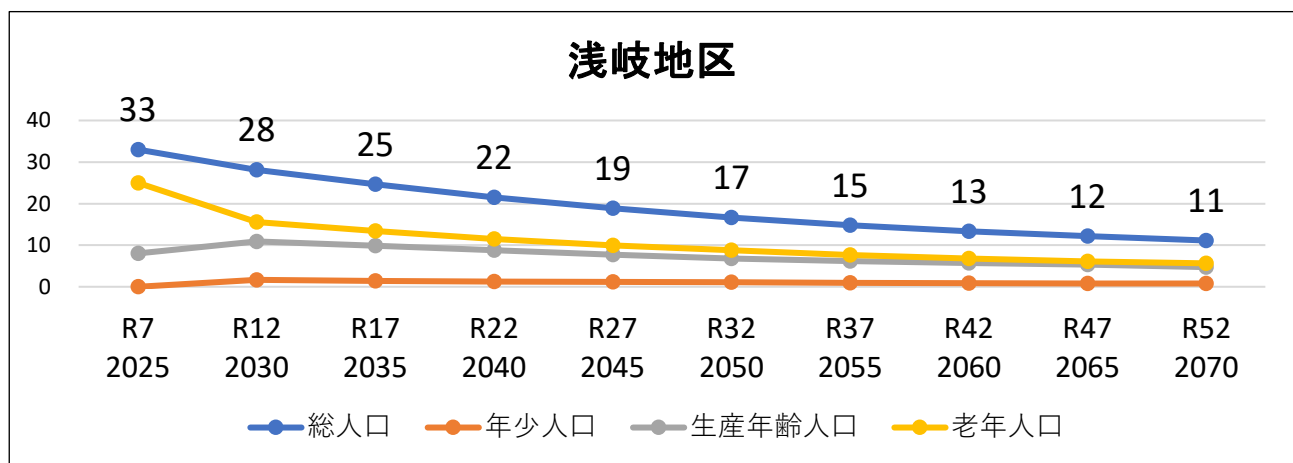
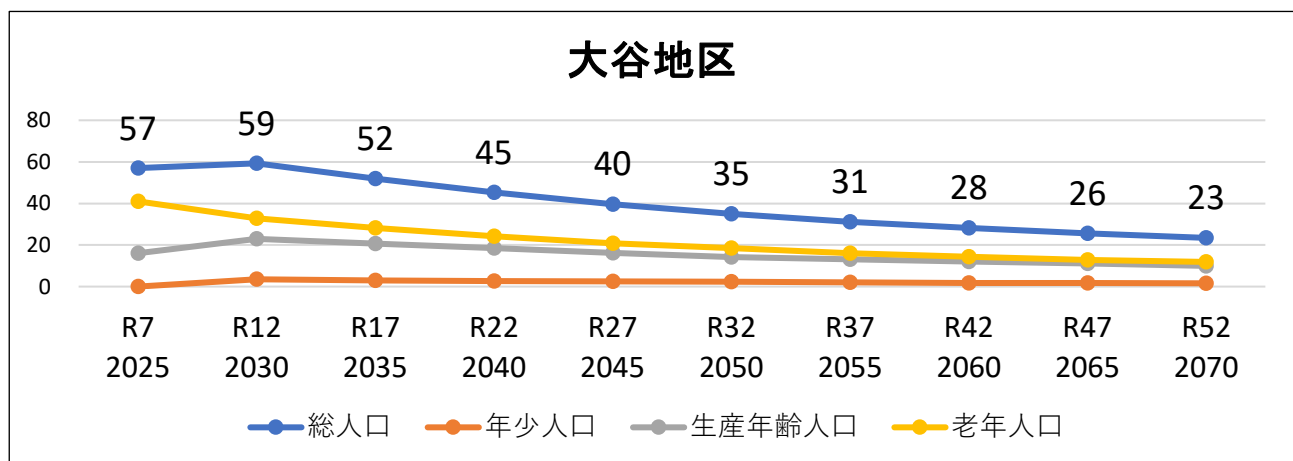
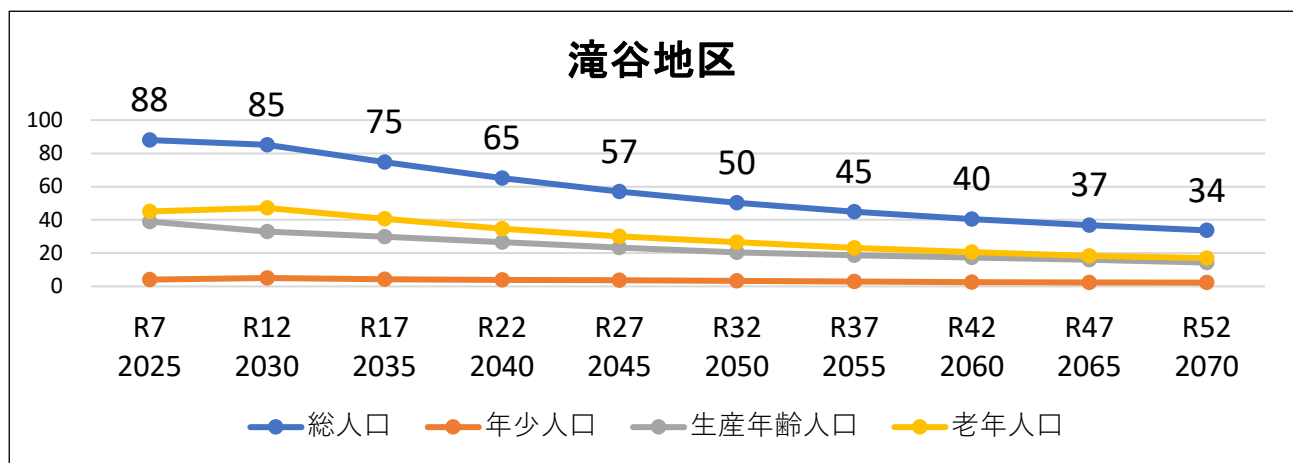
※年少人口=0 歳～14 歳の人口、生産年齢人口=15 歳～64 歳の人口、老年人口=65 歳以上の人口

※将来の地区別人口推計では住民基本台帳人口を用いて推計しているため、国勢調査人口を基点にしたシミュレーションとは人口が異なります。

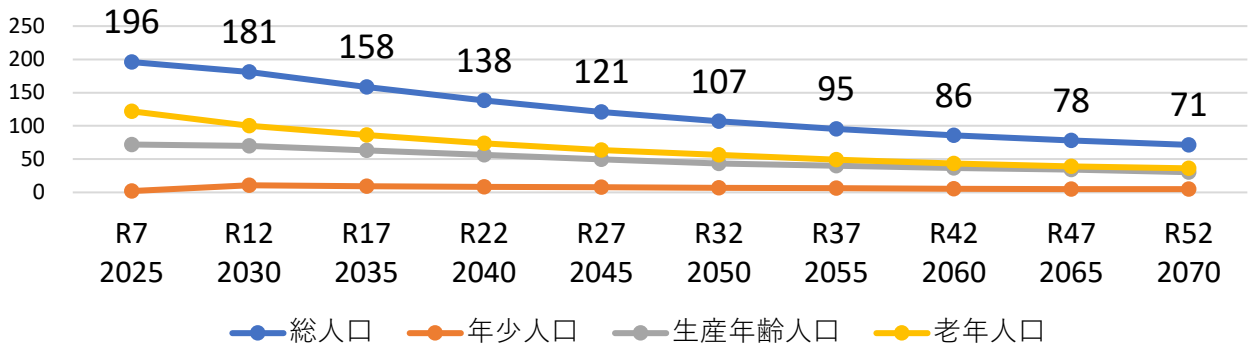




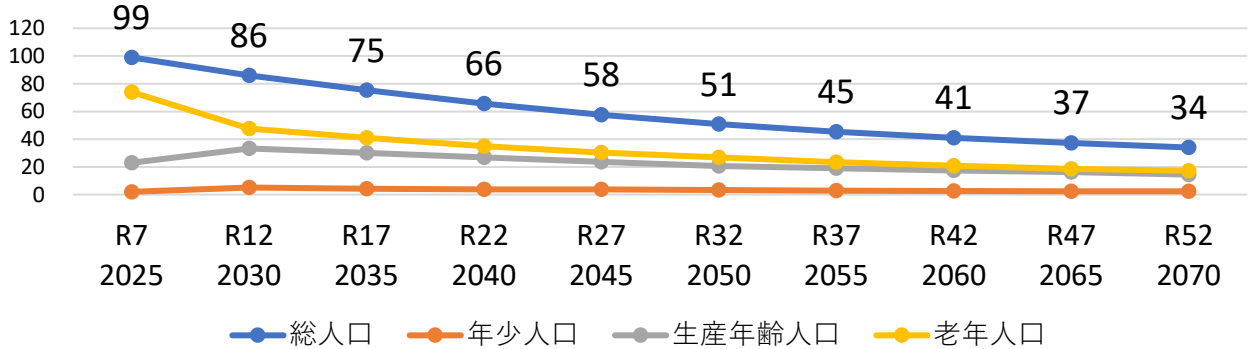




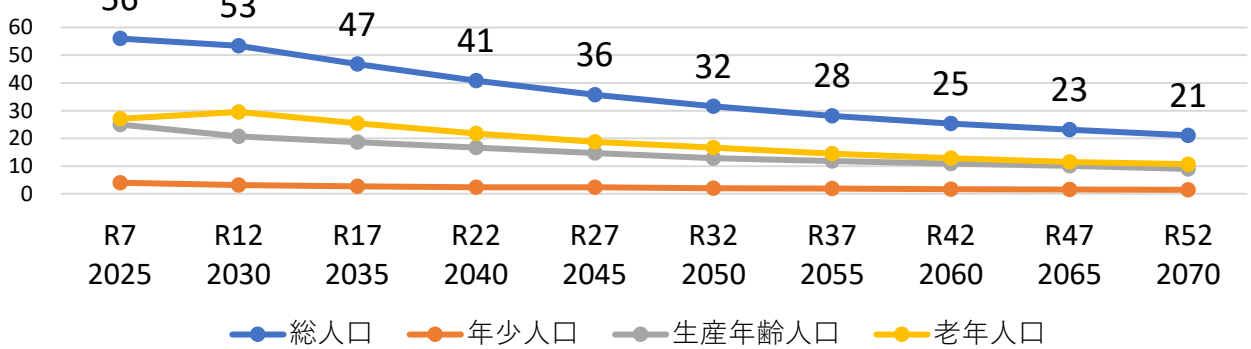
## 西方地区



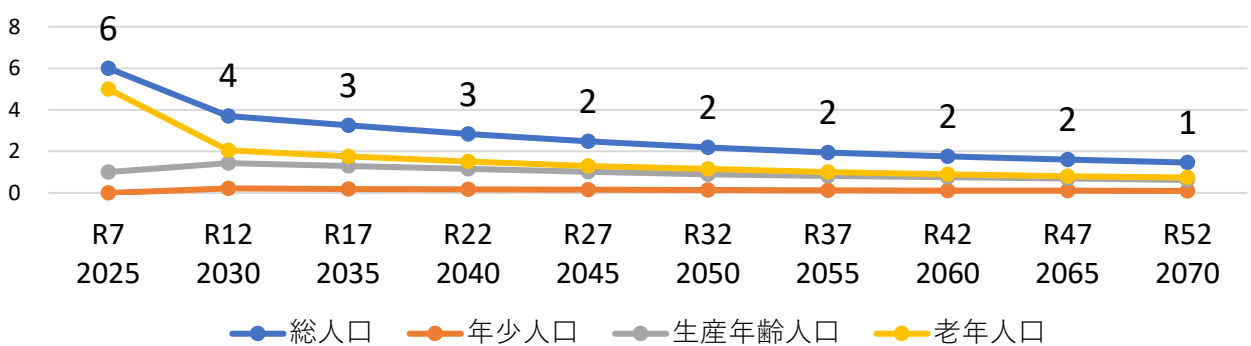
## 大石田地区



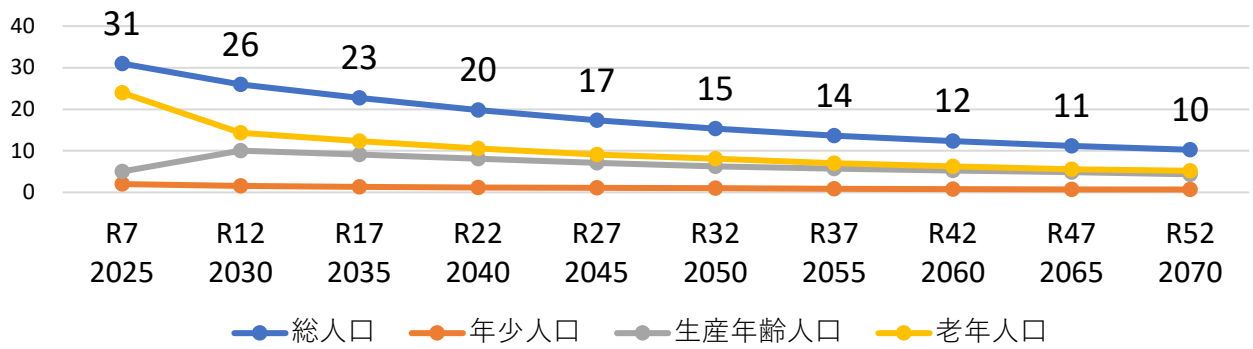
## 名入地区



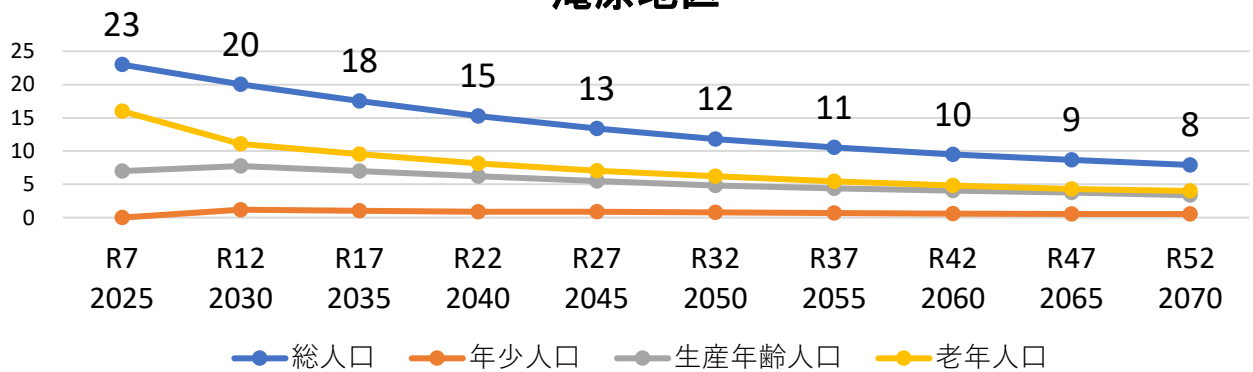
## 小山地区



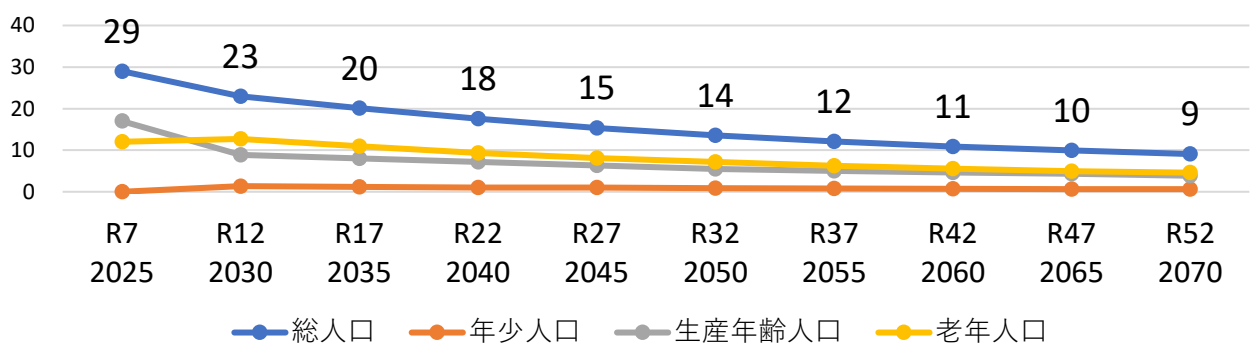
### 高清水地区



### 滝原地区



### 早戸地区



## (2) 町民等アンケート調査

町の現状や施策に関する意見を把握し、第五次振興計画の策定に関する基礎資料とするため、令和6年度に「町民等アンケート調査」を実施しました。結果の概要については以下のとおりです。

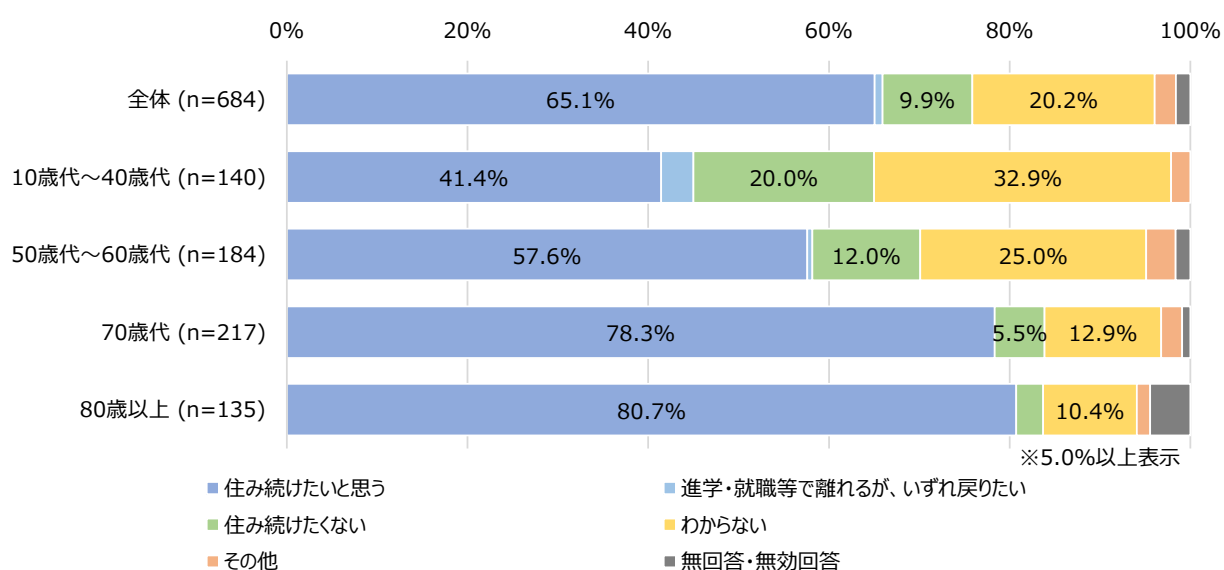
### 【調査対象者と回収状況】

調査対象	18歳以上の三島町全住民 1,239 人
回収状況	回収数：684 票（郵送：614 票、WEB：70 票） 回収率：55.2%

### 【調査結果】

#### 1. 居留意向について

- 「住み続けたいと思う」が最も多く 65.1%、次いで「わからない」が 20.2%、「住み続けたくない」が 9.9%となっています。
- 三島町で暮らしたい人（「住み続けたいと思う」と「進学・就職等で離れるが、いずれ戻りたい」の合計）は約 7 割となっています。10 歳代～40 歳代において、三島町で暮らしたい人は約 5 割となっています

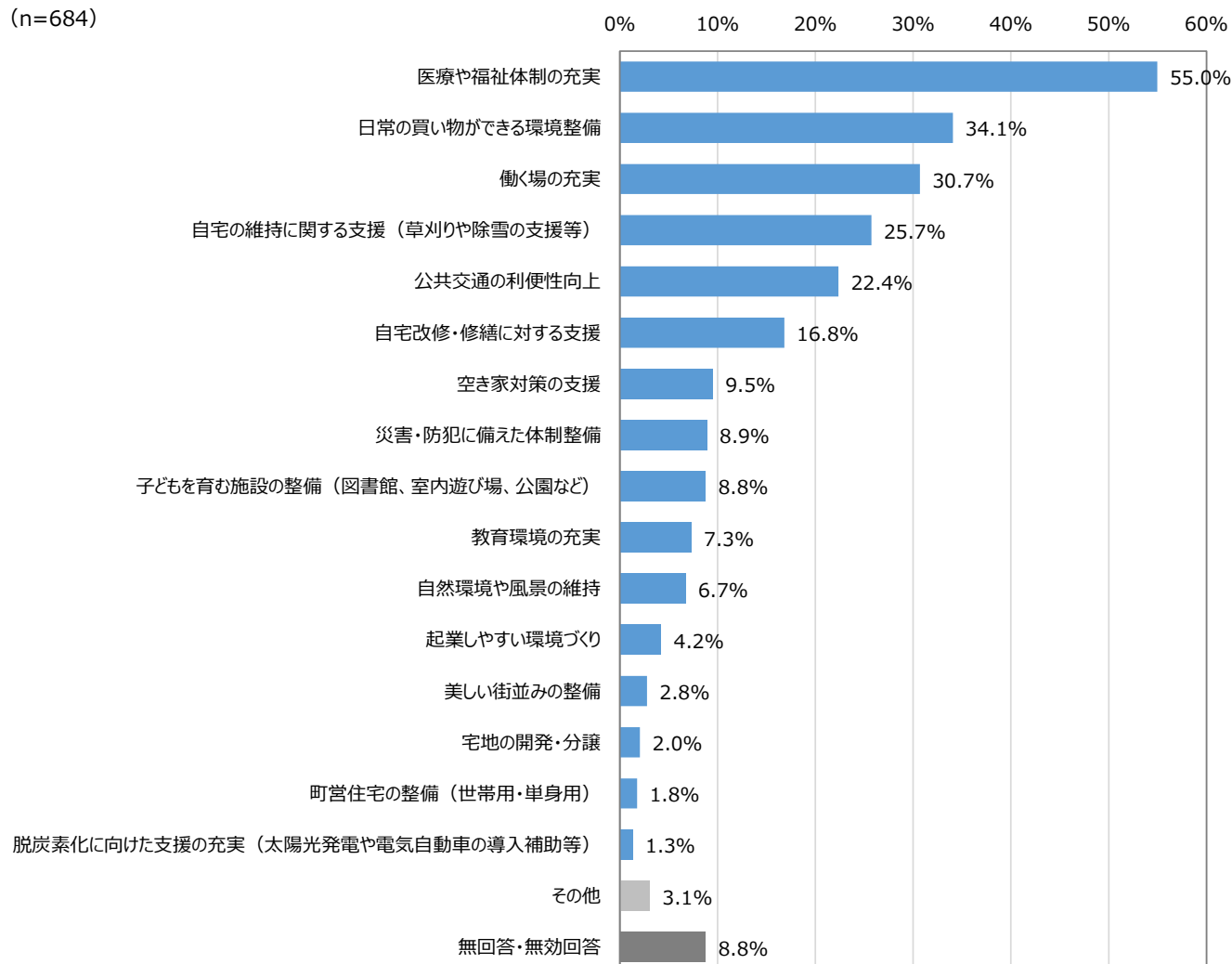


	住み続けたい理由（上位 5 つ）	住み続けたくない理由（上位 5 つ）
No. 1	住み慣れた土地	日常の買い物が不便
No. 2	家や土地がある	交通が不便
No. 3	自然豊かで住み良い	自然環境が厳しい（冬期間の除雪等）
No. 4	友人・知人がたくさんいる	付き合い・しがらみが面倒
No. 5	親や親せきがいる	働く場所が少ない（職場が遠い）

## 2. 住み続けたいまちにするために特に重要なこと

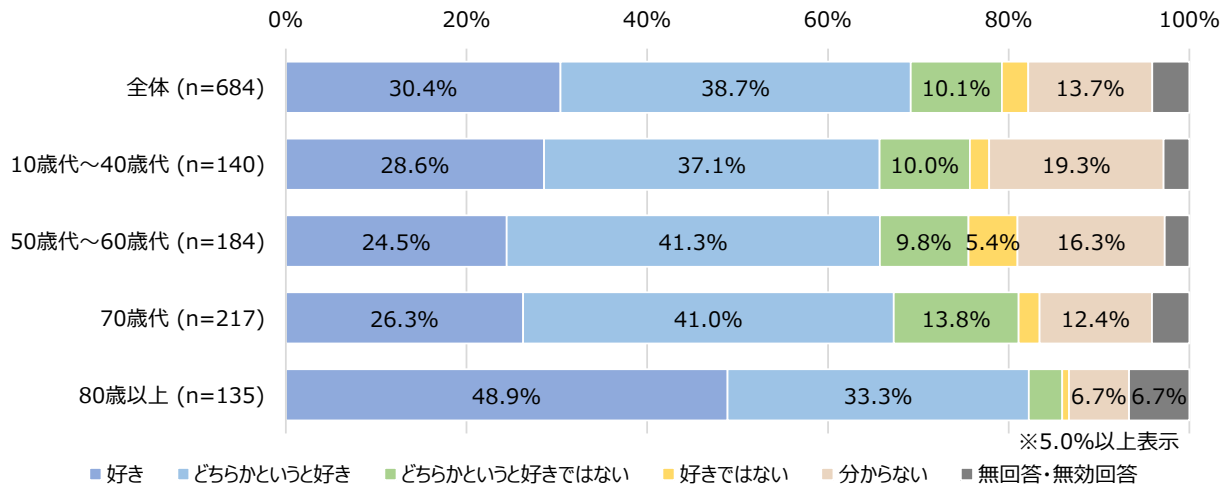
○「医療や福祉体制の充実」が55.0%と最も多く、次いで「日常の買い物ができる環境整備」が34.1%、「働く場の充実」が30.7%、「自宅の維持に関する支援（草刈りや除雪の支援等）」が25.7%、「公共交通の利便性向上」が22.4%となっています。

(n=684)



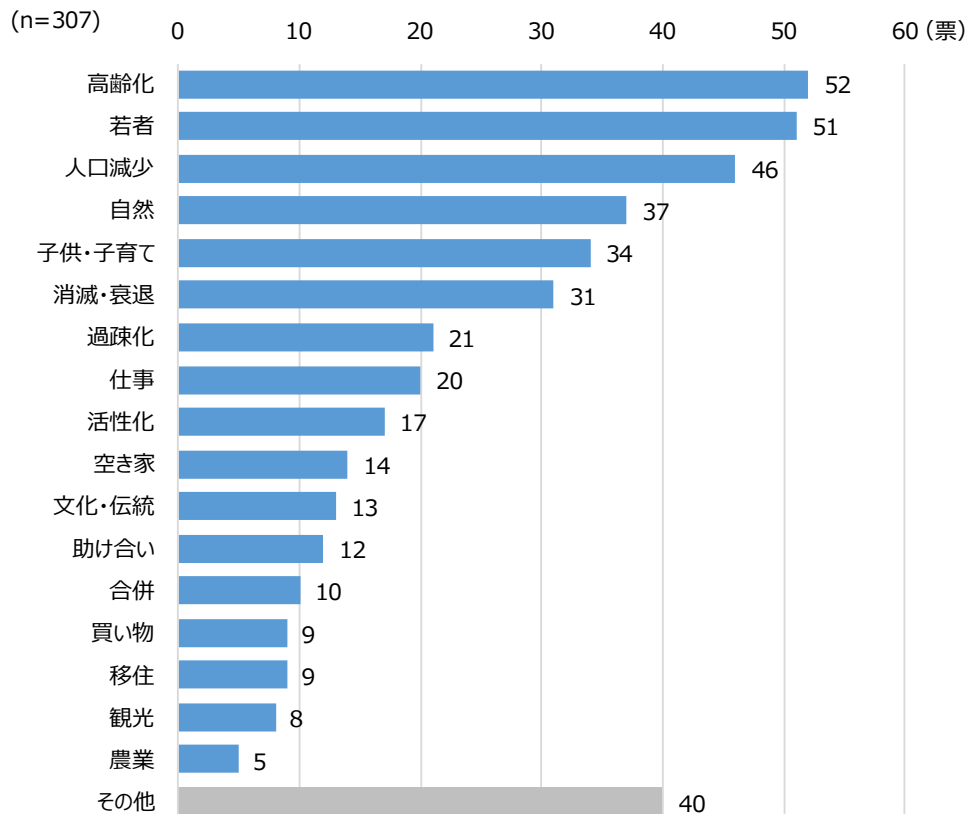
### 3. 三島町への愛着について

- 「どちらかという好き」が 38.7%と最も多く、次いで「好き」が 30.4%、「分からない」が 13.7%で、「好き」「どちらかといえば好き」の合計は 69.1%となっています。
- 10 歳代～70 歳代までは「好き」と「どちらかといえば好き」の割合が約 7 割ですが、80 歳以上は約 8 割となっています。



### 4. 三島町の将来イメージ

- 町の将来イメージについて記述してもらったところ、「高齢者や若者が暮らしやすいまちになると良い」といった意見がでた一方で、「今以上に人口減少が進む」と考えている人が多くいました。
- 頻出キーワードは「高齢化」(52 票) や「若者」(51 票)、「人口減少」(46 票) 等でした。



## 5. 第五次振興計画にかかる事業評価

- 重要度が高いと選択された事業は、「医療体制の確保」や「道路・上下水道」、「子育て支援」があげられています。
- 重要度が高く選択され、かつ、満足度が低いと選択された事業は、「出会い・結婚」や「行財政運営」、「農業」等があげられており、より一層の改善が求められています。

	重要度が高い事業 (上位5つ)	重要度が高く満足度が低い事業 (上位5つ)
No.1	医療体制の確保	出会い・結婚
No.2	道路・上下水道	行財政運営
No.3	子育て支援	農業
No.4	学校教育	林業
No.5	交通	移住定住

## 6. まちづくり全般にかかるご意見

- 最も多くあげられた意見は「人口減少対策・若者の定住促進」に関する意見でした。若者が住み続けたいと思える環境づくりが大事であるという声が多くありました。

	まちづくり全般に関する意見（上位5つ）
No.1	人口減少対策・若者の定住促進
No.2	雇用の確保・働く場の創出
No.3	まちづくり方針の明確化や町職員の活動の充実
No.4	公共交通の充実
No.5	高齢者支援の強化



### (3) 町民ワークショップ結果

これからの三島町について話し合うため、町民ワークショップを開催しました。ワークショップには 20 名程度が参加し、暮らし、経済、文化、環境のグループに分かれてまちの現状や将来の姿を考えました。

#### 1. まちの「いいな」・「気になる」

まちの「いいな」・「気になる（惜しいと感じること）」を考えました。

##### まちのいいな

- ご近所のつながりが強い
- 県立病院がある
- 景色、星空がきれい
- 山菜が豊富
- 外国人観光客が増えてきた
- 編み組細工が全国的に有名
- ものづくりの文化が根付いている
- 森林資源が豊富
- 温泉がたくさんある
- 高齢者が元気
- みんな知り合い
- 移住者がたくさんいる
- コミュニティバスが充実している

##### まちの気になる

- 在宅医療の後継者不足
- 運転ができなくなったら不安
- 子どもたちが遊べる場所が少ない
- 働く場所が少ない
- 夜、食事ができるお店がない
- 木材の利活用が少ない
- コミュニティが狭い
- 農作業をする人が減っている
- 森林が荒れている
- 特産品が少ない
- 大雪のとき不便
- 地区行事に人が集まらない
- U I ターン者が少ない

#### 2. こんな三島町を目指したい

まちの「いいな」・「気になる」を踏まえ、将来実現したいまちの姿を考えました。

##### こんな三島町を目指したい

- 子どもたちが戻ってきたいと思えるまち
- 病気になっても、介護が必要になっても安心して住み続けられるまち
- 生まれてから最期まで安心して暮らせるまち
- 地域外の人を訪れたくなるにぎやかなまち
- 自然を大切にして、活用できるまち
- 町内資源をフル活用して、みんなが豊かになるまち
- 町の風景や伝統を守り、住民が誇りを持てるまち
- ものづくりをきっかけに移住が増えるまち
- 近隣町村と連携し、協力し合えるまち

### 3. 私にできること・したいこと

将来実現したいまちの姿から、自分にできること・したいことを考えました。

#### 私にできること・したいこと

- 働く場所をつくりたい
- 元気な人も介護が必要な人も利用できる場所をつくりたい
- 救急、在宅医療の充実・継続のために後継者の育成や住民の皆さんの声を聞きたい
- 林業の楽しみややりがいを感じ、発信していきたい
- SNS を活用してまちの魅力を広めていく
- まちで、ものづくりを続けていきたい
- 地産地消を心がけたい
- 高齢者宅の除雪作業など、できることを手伝いたい



ワークショップの様子

#### (4) 有識者等ヒアリング結果

町の問題点や今後のまちづくりのあり方について、農林業や福祉関係等の有識者、若者・子育てグループへのヒアリングを実施しました。結果の概要については以下のとおりです。

##### 1. 人口減少が進む要因

- 高校、大学等の進学で町外に出ざるを得ない就学問題がある。
- 働く場が限られるので、町外に住まいを求めることになる。
- 三島町だけではないが、「結婚できない・しにくい」が要因となり、出生率が向上しないことが原因のひとつとして考えられる。
- 夫婦共働きが多くなり、双方の条件を満たすには町内は難しく、町外への転出となる。

##### 2. 人口減少による生活上での影響や問題点

- 商店等の縮小や婦人会などの組織的活動が成り立たなくなっている。
- 地区内の草刈りなど「協働」での取組が難しくなっている。
- 高齢者世帯にとっては除雪が大きな問題となっている。
- 多世代の交流の場や機会が少ない。

##### 3. テーマ別課題や対応方策

テーマ	課題・対応策
農林業	新規就農者・担い手不足、地域おこし協力隊の活用や観光との連携 三島オリジナル作物（冬野菜・そば・エゴマ等）の推進
会津桐	「桐の里」として1世帯につき1本を育てる運動の推進 生産コストに見合った新たな商品開発が必要
商業	町民の移動手段として地域交通システムの充実 観光客を「顧客」に捉える視点が必要
観光	第一只見川橋梁など点的な観光に終始しており、線から面への拡大が必要 美坂高原の活用や外国人等の新たなターゲット検討が必要
移住 定住	町内に住んで、町外への通勤に対する支援を検討 鉄道愛好者などの移住促進策を検討
結婚 子育て 教育	自然な形で若者の出会いの場を創るべき 保育、遊び場など、安心できる環境の充実 自然や文化を生かした「教育のまち」としての特色づくりが必要
福祉	スタッフが不足しており、外国人を含めた人材の確保が必要 県立宮下病院や町の保健師の役割は大きく、人材育成に努めるべき

## (5) 課題等の総括（人口ビジョン・各種調査結果の総括）

### 【人口ビジョン】

- 日本全体が人口減少社会にあり、町においても人口減少は避けられない状況にあります。
- 出生数が減少傾向にあり、年間 40 人程度の自然減が見込まれます。また、転入と転出の差が縮小傾向にありますが、依然として社会減の状況となっています。
- 人口減少により、日常生活に必要な商店や福祉、公共交通等の維持が困難になり、仕事やより良いサービスを求めて町外に人口が流出し、さらなる人口減少が懸念されます。
- 人口の維持・増加が現実的に困難である中で、地域活力や地域コミュニティの維持・向上が課題となっており、緩やかな人口減少にするための出生数及び転入数の増加、転出抑制に向けた施策が求められています。
- 具体的な目標として、2030 年までに純移動数の 4 人/年増加を目指します。  
また、2070 年まで純移動数の 4 人/年を継続し、将来人口 425 人を目指します。

### 【町民等アンケート調査】

- 人口減少対策・若者の定住促進
- 働く場、住まいの確保
- 医療体制の確保
- 公共交通の充実
- 自然環境や伝統文化の継承
- 子育て・教育の充実
- まちづくり方針の明確化
- 町職員の活動の充実 など

### 【町民ワークショップ】

- 救急、在宅医療の充実
- 若者の定住促進
- 豊かな自然環境の維持
- 地域資源の活用
- ものづくり文化の発展と継承
- 交流人口の拡大によるにぎわい創出
- 地域経済の活性化
- まちの魅力発信
- 近隣町村との連携 など

### 【有識者ヒアリング】

- 農林業・商業・観光の連携
- 会津桐等を生かした経済の循環
- 観光資源の有機的つながりの構築
- 住まいと働く場の確保による移住促進
- 若者の出会いの場や世代間交流の場の創出
- 特色ある「教育のまち」としての発信
- 福祉・医療の人材確保と育成 など

### 【美しい地区づくり目標】

（各地区の主な課題）

- 景観の保全、空家・空き地・耕作放棄地等の利活用、獣害対策
- 伝統行事、伝統工芸技術の継承と連帯感の形成
- 除雪や草刈り、防災、史跡管理等の体制作り
- 出会いの場づくりと交流人口・関係人口の拡大 など

## 第3章

### 基本構想

第5次三島町振興計画



## 1. まちづくりのテーマ（将来像）

### これからのまちづくりに必要な視点

#### 【社会の動向】

- 人口減少・少子高齢化社会への対応
- 頻発化・激甚化する災害リスクへの対応
- 社会基盤のデジタル化
- 地球温暖化・気候変動への対応
- SDGs（持続可能な開発目標）の推進 など

- これまでの振興計画の評価・検証

#### 【まちづくりの課題】

- 健康で安心して暮らせるまちづくり体制
- 教育・医療・福祉提供体制の確保・充実
- 移住・定住への環境（雇用・住居）整備
- 歴史文化の継承と地域資源の活用による交流・関係人口の拡大と定住人口の確保
- 地場産業の連携による地域経済の活性化
- 森林整備と連携したエネルギー循環システムの構築
- 多様な人材が協働する仕組みづくり
- 支え合う地域コミュニティの構築
- 防災体制の強化 など

これからのまちづくりに必要な視点を踏まえ、町が将来にわたって持続するためにも「誰もが住みたい、住み続けたい」と思えるまちづくりが求められます

### 【第五次振興計画（令和3年度～令和12年度）のテーマ】

## 住みたい、住み続けたいふるさと（桐源郷）を創る

～どこにでもある ここにしかないふるさと～

- 「住みたい、住み続けたいまち」の実現こそが、三島町のまちづくりの最大のテーマであると考えことから、第四次振興計画のテーマを継承し、実現に向けて取り組みます。
- 「ふるさと」とは、日本の原風景としての自然や景観をはじめ、自然と共生した三島らしい人の暮らしが息づく場所であり、自らを振り返り未来を創造し続ける原点としての心の拠りどころを表しています。
- 「桐源郷」とは、わが町特産である会津桐の花咲く景観は理想郷に相応しく、また、わが国を代表する御紋に選ばれていることから、桐源郷として護り発展させることを表すものです。また、サブタイトルのふるさとを大事にすることは、住んでいる人も、出身者も皆同じ思いですが、どの自治体も行わなければならない施策を基本とする一方で、わが町にしかできない個性を生かすために用いました。

## 2. 基本構想と後期基本計画の目標

### 【基本構想】

### 住みたい、住み続けたいふるさと（桐源郷）を創る

～どこにでもある ここにしかないふるさと～



#### 【基本方針（テーマを実現するための「政策の考え方」）】

- ①環境と調和し、地域資源を生かした循環により持続可能な「まち」をつくる
- ②これまでの特色あるまちづくりの経験を生かし、多様な繋がりによる「地域」をつくる
- ③ふるさとを大切にし、地域を誇れる「人」をつくる

#### 【基本政策（テーマを実現するための「基本的な政策」）】

##### 【基本政策1. 暮らし】

時代の変化や生活様式の変化を捉え直し、豊かな心の醸成による人づくりと、三島らしい暮らしの中で、子どもからお年寄りまで楽しく喜びのあるまちを創る

##### 【基本政策2. 経済】

さらなる地域資源の発掘と見直し、活用により、雇用の場を創出し、多様な人材とともに地域経済が好循環するまちを創る

##### 【基本政策3. 文化】

縄文時代から続く自然との共生で育まれた伝統文化を継承し、生きがいとコミュニティとしてのつながりが感じられるまちを創る

##### 【基本政策4. 環境】

多様な主体との積極的な語り合いによる協働の体制を構築し、豊かな自然と社会環境が調和したまちを創る

#### 【第五次振興計画 後期基本計画の目標（スローガン）】

### 自然を活かし 人を育み 誰もが安心して暮らせるまち

三島町は、森林、景観、生活工芸に代表される豊かな自然・環境資源とともに歩んできました。これらを守り、活かすことで産業や観光を育て、地域の中で経済が循環する持続可能なまちづくりを進めていきます。また、人口減少や少子高齢化が進む中においても、人をまちづくりの主演と捉え、子どもから高齢者まで一人ひとりが尊重され、役割や生きがいを持って暮らせる環境づくりに取り組みます。さらに、住み続けてきた町民はもとより、移住者や町に関わる多様な人々が地域とつながり、支え合いながら、誰もが安心して暮らせる三島町を将来へ引き継いでいくという想いを、このスローガンに込めています。





## 第4章

### 基本計画

第5次三島町振興計画

# 1. 基本計画の構成

## ○基本計画は「分野別政策」と「重点プロジェクト」で構成しています

基本計画は、基本構想の4つの基本政策（暮らし・経済・文化・環境）のもと、『自然を活かし 人を育み 誰もが安心して暮らせるまち』を目標（スローガン）に、「分野別政策」と「重点プロジェクト」で構成しています。

『分野別政策』は、基本政策の具体的な取組として21の分野に分類した政策であり、町の事業を網羅した内容で構成されています。

『重点プロジェクト』は、分野別政策の中でも特に「人口減少対策」及び「地方創生の推進」として重点的、戦略的に取り組むべき施策として位置付けています。

### 【分野別政策】

基本政策	目標 (スローガン)	分野別政策
1 暮らし	自然を活かし	1-1 出会い・交流
		1-2 子育て
		1-3 学校教育
		1-4 移住・定住
		1-5 健康
		1-6 高齢者・障がい者福祉
		1-7 医療
2 経済	人を育み	2-1 農業
		2-2 林業
		2-3 商工・観光
		2-4 関係人口
		2-5 再生可能エネルギー
3 文化	誰もが安心して暮らせるまち	3-1 歴史・文化
		3-2 生活工芸
		3-3 生涯学習
4 環境		4-1 協働のまちづくり
		4-2 防災・防犯・感染症対策
		4-3 情報通信技術
		4-4 交通
		4-5 道路・上下水道
		4-6 行財政運営

分野別政策から重点的に取り組む施策を抽出

### 【重点プロジェクト】

重点プロジェクト	
基本目標	個別目標
Ⅰ 出会い・交流・子育てしやすい環境をつくる	出会い・交流推進プロジェクト
	出産・育児応援プロジェクト
	子育て・教育環境向上プロジェクト
Ⅱ 地域資源を生かしたしごとをつくる	担い手育成・生産性向上プロジェクト
	農商工連携プロジェクト
	経済・エネルギー循環プロジェクト
Ⅲ 交流人口から関係人口・定住人口につながる流れをつくる	交流・関係人口創出プロジェクト
	定住人口創出プロジェクト
	情報発信力強化プロジェクト
Ⅳ 生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域をつくる	いきいき健康増進プロジェクト
	温故知新プロジェクト
	地域の暮らしと魅力向上プロジェクト
	災害に強いまちづくりプロジェクト

## 2. 重点プロジェクト

重点プロジェクトは、分野別政策に掲げる施策（具体的な取組）のうち、特に「人口減少対策」「地方創生の推進」として重点的、戦略的に取り組むべき施策を一体的に展開することで成果をあげることを目指します。

なお、重点プロジェクトとなった具体的な取組は、【重点】と記載しています。

### 【重点プロジェクト 4つの基本目標】

#### I 出会い・交流・子育てしやすい環境をつくる

進学・就職に伴う若者の流出を背景に、出会い・交流の機会が減少し、晩婚化による出生率の低下が少子化の要因となっています。また、少子化に伴う子育て環境を懸念し、町外に転出する例も見受けられます。このため、若者を中心とした世代間の交流・出会いによる新たな可能性の創出とともに、安全・安心な出産や子育てへの支援、共働き世帯が育児と仕事を両立しやすい環境づくりを進め、住み続けたいまちの実現を目指します。

#### II 地域資源を生かしたしごとをつくる

昭和 41（1966）年をピークに 278 社あった町内の事業所数は、産業構造の変化に伴う企業の撤退、事業縮小により、平成 18（2006）年に 164 社となり、さらに令和 3 年（2021）年には 84 社まで減少しています。事業所の減少に伴い、雇用及び雇用者報酬の減少、商店の売り上げ減少など町内経済循環の先細りにより、さらなる人口減少が進む負の連鎖となっています。このため、地場産業の振興による雇用の創出並びに再生可能エネルギーや農商工連携による地域経済の循環に取り組み、地域資源を生かしたしごとをつくりまします。

#### III 交流人口から関係人口・定住人口につながる流れをつくる

進学や就職等の転出に伴う社会減が止まらない一方で、田園回帰の潮流やテレワークの普及により首都圏に居住する住民の農山村への関心が高まっています。このため、農山村固有の文化や自然と共生した豊かな生活などの情報発信とともに、観光誘客の取組による交流人口の増加策の展開、空家等の活用等による住環境の整備を図り、交流人口の拡大と定住推進により人の流れを創出し、地域の活力向上につなげていきます。

#### IV 生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域をつくる

令和 2（2020）年の国勢調査において、当町は人口減少率 13%となり、県下で最も過疎化が進んでいる状況にあり、地域活力を創出し、コミュニティの維持を図ることが重要課題となっています。このため、集落に息づく貴重で魅力あふれる地域資源の有効な活用を図るとともに、すべての町民がいきいきと過ごせるための健康づくりを推進し、生涯活躍の元気な町づくりを進めていきます。

## 基本目標Ⅰ 出会い・交流・子育てしやすい環境をつくる

〔目指す方向性と目標値〕

目指す方向性	○出生数の向上 ○安全に安心して子育てできる環境の整備
目 標 値	①出生数 : 15 人 (R8～R12 年度合計値) ②年少人口 : 53 人 (R12 年度時点)
基 準 値	①出生数 : 10 人 (R3～R7 年度合計値) ②年少人口 : 64 人 (R7.10.1 住民基本台帳)

〔個別プロジェクト〕

### 【Ⅰ－ⅰ 出会い・交流推進プロジェクト】

基本的な方向性		
世代間での交流を通じた若手リーダーの育成により、若者の積極的な交流を推進するとともに、世代の枠を超えた交流・対話の場を創出し、活気ある町づくりを目指します。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
1－1	交流・対話の機会の創出	世代間交流促進事業

## 【Ⅰ－ⅱ 出産・育児応援プロジェクト】

基本的な方向性		
出産への不安、子育ての悩みなどへの相談体制の確立、子育てに伴う様々な負担の軽減を図る支援体制の充実、保育所での柔軟な受け入れにより、地域の中で安心して子育てができる体制づくりに取り組みます。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
1－2	保護者のニーズに対応できる柔軟な保育体制の維持	一時保育、土曜保育等の充実
1－2	子育て支援機能の充実	こども家庭センター運営
1－2	出産・子育て環境の充実	出産・子育て応援事業
1－7	診療科の維持・充実	町民から要望が多い診療科の維持・充実

## 【Ⅰ－ⅲ 子育て・教育環境向上プロジェクト】

基本的な方向性		
放課後児童クラブの人員確保等を進め、共働き世帯が育児と仕事を両立しやすい環境づくりを進めます。また、他校との交流や郷土の特質を生かした教育の充実、ICTを積極的に活用した授業の展開などにより、学力・人間力の向上を図るとともに、SDGsなど社会課題に対応した教育環境の構築を目指します。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
1－2	コーディネーター及び指導員の確保	人員の確保のための広報活動
1－2	安全・安心な活動スペースの維持	放課後児童クラブ館の設置 (既存施設の活用を含む)
1－2	安全に遊べる環境づくり	遊び場の充実
1－3	ICTを活用した教育環境の整備	ICT支援員配置、ICT有効活用にかかる通信環境整備
1－3	人間力育成・キャリア教育の充実	キャリア教育事業（地域課題発見・意見発表会・次世代の議会）

## 基本目標Ⅱ 地域資源を生かしたしごとをつくる

〔目指す方向性と目標値〕

目指す方向性	○事業所数を維持する ○従業者数を維持する
目 標 値	①町内の事業所数：84 社（±0 社）（R12 年度時点） ②従業者数：512 人（±0 人）（R12 年度時点）
基 準 値	①町内の事業所数：84 社（R3 年経済センサス） ②従業者数：512 人（R3 年経済センサス）

〔個別プロジェクト〕

### 【Ⅱ－ⅰ 担い手育成・生産性向上プロジェクト】

基本的な方向性		
農業法人や認定農業者への支援、会津桐生産体制の確立、生活工芸担い手の育成とともに、優良農地の集積等による機能強化と生産性の向上を図り、地場産業の活性化並びにしごとづくりによる雇用の創出と起業支援に取り組みます。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
2－1	遊休農地の抑制	遊休農地抑制事業（中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金）
2－1	優良農地の集積	農地中間管理事業
2－1	農業従事者の支援	農業従事者支援事業（農業法人運営支援補助金、農業生産環境整備事業等）
2－1	新規就農者の育成	新規就農者育成事業（農業次世代人材投資事業等）、就農相談窓口とサポート体制整備
2－1	有害鳥獣被害の防止	有害鳥獣被害防止事業（放任果樹伐採、緩衝帯整備、電気柵等設置事業補助金等）
2－2	会津桐生産体制の確立	会津桐生産体制確立事業
2－3	起業・雇用創出支援の充実	起業・雇用創出支援事業
3－2	生活工芸担い手の育成	生活工芸アカデミー事業
3－2	生活工芸原材料の植栽・管理	美坂高原山ブドウ植栽・管理事業



## 【Ⅱ－ⅱ 農商工連携プロジェクト】

基本的な方向性		
農産物、会津地鶏、会津桐製品等の販売拡大、特産品の販路拡大に取り組むとともに、ブランド力の向上による高付加価値化を進め、生産者の所得向上と雇用の拡大を目指します。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
2－1	農産物の販売拡大	農産物販売拡大事業
2－1	会津地鶏の販売拡大	会津地鶏魅力拡大事業 (ふくしま三大鶏 PR 事業)
2－2	会津桐製品の販売拡大	会津桐製品販売拡大事業
2－3	特産品の販路拡大	特産品販路拡大事業

## 【Ⅱ－ⅲ 経済・エネルギー循環プロジェクト】

基本的な方向性		
森林が有する公益的機能の向上を図り、林業施策と連携した森林管理と豊富な森林資源を活用したエネルギー供給体制の整備により、地場産業の活性化と地域経済の循環を実現し、雇用の創出、脱炭素社会の実現に取り組めます。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
2－2	森林整備の推進	森林整備事業（森林環境交付金等）、 木の駅事業・薪ストーブ補助事業
2－5	地域循環共生圏実現への取組	地域循環共生圏推進協議会運営事業
2－5	エネルギー供給体制の整備	木質バイオマスエネルギー地域循環事業
2－5	再生可能エネルギー設備の導入	公共施設再生可能エネルギー設備導入事業、 住宅太陽光発電システム設置費補助金

## 基本目標Ⅲ 交流人口から関係人口・定住人口につながる流れをつくる

〔目指す方向性と目標値〕

目指す方向性	○交流人口を増やす ○関係人口を増やす ○定住人口の減少を緩和させる ○空家の増加を抑制し、利活用可能な住宅を増やす
目 標 値	①観光客入込数 : 365,000 人 (R12 年度時点) ②ふるさと納税額 : 1,000 万円 (R12 年度時点) ③人口の社会増減数 : ±4 人 (R8～R12 年度平均値) ④空家・空き地バンク成約件数 : 15 件 (R8～R12 年度合計値)
基 準 値	①観光客入込数 : 340,406 人 (R6 年度町観光統計) ②ふるさと納税額 : 369 万円 (R6 実績値) ③人口の社会増減数 : △15 人 (R3～R7 年 10 月時点の住民基本台帳の転出入平均値見込) ④空家・空き地バンク成約件数 : 16 件 (R3～R7 年度合計値)

〔個別プロジェクト〕

### 【Ⅲ－ⅰ 交流・関係人口創出プロジェクト】

基本的な方向性		
<p>都市と農村の交流から生まれる共創の地域づくりとして展開してきた「ふるさと運動」の理念を継承し、生活工芸運動や地区プライド運動等の取組を通じて、魅力ある町づくりに取り組みます。</p> <p>また、ふるさと納税制度を活用した財源及び人材の確保を図り、地域経済の活性化並びに交流・関係人口の創出に取り組みます。</p>		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
2－3	観光誘客と情報発信の強化	観光振興推進事業
2－3	観光受入体制の整備	観光受入体制整備事業
2－3	広域連携の推進	広域連携推進事業
2－4	特別町民との双方向による交流	特別町民等交流事業
2－4	ふるさと納税返礼品の拡充	ふるさと納税返礼品の拡充
2－4	企業版ふるさと納税制度の推進	企業版ふるさと納税制度推進事業

3-2	ものづくり機会の創出	各種ものづくり教室の開催
3-2	各種イベントの推進	ふるさと工人まつりなどの各種イベントの開催
4-4	二次交通の拡充	観光客等への二次交通の拡充

## 【Ⅲ-ii 定住人口創出プロジェクト】

基本的な方向性		
<p>人口減少が進む中で、町の豊かな自然環境や地域資源に魅力を感じて移住を希望される方が増加傾向にあります。一方で、町の空家率は高く、今後も増加が予想されます。このため、空家を活用した住居の確保などによる利活用を促進し、移住・定住人口の増加を図ります。また、情報通信技術の活用やデジタル化を積極的に推進し、町民の利便性向上を図ります。</p>		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
1-4	空家の利活用	空家・住宅改修費等補助制度の継続と拡充
1-4	空家の利活用（町主体）	町が事業主体となる空家等利活用事業
1-4	相談体制の整備	移住定住希望者の相談体制整備
3-2	ものづくりを通じた定住の促進	生活工芸伝承生事業
4-3	DX化推進体制の整備	デジタルツールを活用した行政手続きの電子化、DX推進計画の更新・見直し

### 【Ⅲ－Ⅲ 情報発信力強化プロジェクト】

基本的な方向性		
<p>スマートフォンの普及を踏まえ、町民の暮らしに役立つ情報として、防災、医療・福祉、子育て、行政手続等の情報を、ホームページや SNS 等を活用して分かりやすく発信します。</p> <p>あわせて、歴史文化や地域資源、移住・定住施策等の情報発信を通じ、交流人口及び定住人口の増加を目指します</p>		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
1－4	移住・定住施策と連携した情報発信の強化	情報発信媒体やイベント等による周知
3－1	歴史や文化の積極的な情報発信	歴史・文化 PR 事業
4－3	暮らしに役立つ情報発信	暮らしに役立つ情報発信事業
4－3	移住者が求める情報発信	移住情報発信力強化
4－3	町の魅力を伝える情報発信	魅力発信事業

## 基本目標Ⅳ 生涯いきいきと過ごせる魅力ある地域をつくる

〔目指す方向性と目標値〕

目指す方向性	○生涯元気に過ごせる健康づくり ○歴史と文化の再評価・保存・継承・活用 ○魅力があふれ持続可能な集落づくり ○災害に強いまちづくり
目標値	①認定者のうち要介護４・５の割合：25.0%未満（R12年度時点） ②生活習慣病罹患割合（国保被保険者）：40.0%（R12年度時点） ③年中行事実施数：30行事（R12年度時点） ④今後も三島町に住み続けたいと思う町民の割合：70.0%（R12年度時点）
基準値	①認定者のうち要介護４・５の割合：25.3%（R7.10月末） ②生活習慣病罹患割合（国保被保険者）：42.4%（R6年度） ③年中行事実施数：30行事（R6年度） ④今後も三島町に住み続けたいと思う町民の割合：65.1%（R6年度町民アンケート調査）

〔個別プロジェクト〕

### 【Ⅳ－ⅰ いきいき健康増進プロジェクト】

基本的な方向性		
地域活力の向上には、すべての町民が出生から高齢期までいきいきと過ごせるよう健康の維持・向上が大切です。将来にわたる健康増進を図るため、食生活の改善や運動による活動量の増加などにより、生涯活躍の元気な町づくりに取り組みます。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
１－５	健康増進と長寿を目指す体制維持・強化	全世代を対象とした保健・福祉の推進
１－５	食生活における関係機関との連携と意識醸成	食生活改善支援
１－５	健康寿命延伸のための教室の開催	健康講座の開催

3-3	生涯スポーツの振興	多世代、または各年代に応じた健康スポーツイベント
-----	-----------	--------------------------

## 【IV-ii 温故知新プロジェクト】

基本的な方向性		
地域文化を継承する団体等への支援に取り組み、荒屋敷遺跡出土品の保存・活用、町史編さん等により、縄文時代から続く貴重な歴史文化を将来のまちづくりに生かします。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
3-1	地域文化を継承する地区・団体等への支援	地域文化継承事業、文化財保存事業
3-1	荒屋敷遺跡出土品の保存・活用	国指定重要文化財保存活用事業
3-1	町史編さん	町史編さん事業

## 【IV-iii 地域の暮らしと魅力向上プロジェクト】

基本的な方向性		
町民相互の支え合いと町民・地区・行政が協働したまちづくりを推進し、美しい地区づくり目標実現のための支援、中心市街地の活性化、町民の移動手段の確保と燃料（エネルギー）供給体制の維持等により、安心して暮らせる基盤の構築と地域の魅力向上につなげます。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
1-6	支え合いにより安心して暮らせる基盤づくり	地域支え合い事業
4-1	地区目標の策定、実現に向けた支援	美しい地区づくり目標の策定、地区担当職員制度、地区支援事業補助制度
4-1	美しい景観づくりへの支援	美しい地区づくり町民運動

4-1	町民との協働による新たな賑わいづくり	病院跡地の活用及び中心市街地の方針検討、イベントの開催、地区・商工団体と連携した商業・公益的機能の維持中心市街地整備構想等の策定
4-4	町民路線バスの維持・充実	町民路線バスの運行継続
4-4	安定した燃料(エネルギー)供給体制の整備	燃料供給体制の維持、町民サービス向上支援
4-4	主要公共施設への電気自動車充電設備の導入	電気自動車充電設備の導入検討

## 【Ⅳ-iv 災害に強いまちづくりプロジェクト】

基本的な方向性		
近年多発する豪雨・台風等の災害から町民の生命・財産を守るため、自主防災組織の設置支援や消防団員の確保、防災・避難訓練の実施、さらには感染症への対応強化により、災害に強いまちづくりを目指します。		
主な取組		
分野別 政策No.	具体的な取組	主な事業名
4-2	防災組織の整備・充実	自主防災組織の設立支援、消防団員の確保、近隣・遠方自治体との連携協定、民間企業との防災協定
4-2	防災知識の普及と防災意識の高揚	防災計画の見直し・周知、防災訓練の実施
4-2	感染症対策の強化	感染症予防対策の迅速な周知・指導



### 3. 分野別政策

分野別政策は、基本構想の4つの基本政策（暮らし・経済・文化・環境）の各分野において、後期基本計画の『自然を活かし 人を育み 誰もが安心して暮らせるまち』を目標（スローガン）とした内容で構成しており、分野別政策ごとに政策目標を設定し、施策やKPI、具体的な取組等を記載しています。

基本政策	目標 (スローガン)	分野別政策	政策目標
1 暮らし	自然を活かし 人を育み 誰もが安心して暮らせるまち	1-1 出会い・交流	世代間の交流を通して若手人材の育成や出会いの機会を創出し、活気あふれるまちを創ります
		1-2 子育て	「安全に、安心して、楽しく」子育てできる環境を整備し、子育て世帯の転入や若者定住を促進し、出生率の向上につなげます
		1-3 学校教育	小・中学校・保育所と家庭や地域が協力・連携し、子どもの学力と人間力の向上を目指します
		1-4 移住・定住	増加傾向にある空家等の積極的な活用と町営住宅の提供により、転入増と転出抑制に努め、活気あふれる町を目指します
		1-5 健康	すべての町民が出生から高齢期まで生涯を通して生き生きと過ごせるよう、疾病の予防活動や学習を通して健康づくりを推進します。特に町民一人ひとりが自ら健康管理できるよう支援し、健康寿命の延伸を目指します
		1-6 高齢者・障がい者福祉	○高齢者が安心して暮らせる基盤づくりと、介護予防の充実により、健康で生きがいを持って暮らせる町を目指します ○障がいのある人もない人も、地域の中で、その人らしく自立した生活ができる社会づくりを目指します
		1-7 医療	三島町における持続可能な医療体制の確保を目指します
2 経済		2-1 農業	地産地消と農産物の高付加価値化を推進し、農業所得の向上と雇用の創出を目指します
		2-2 林業	森林の健全化を図るためには、森林所有者の意向調査を進め、民間による森林経営と合わせ、森林環境税、森林環境譲与税を財源とした森林整備等に取り組みます
		2-3 商工・観光	観光資源の活用と商工振興を推進し、起業支援や雇用創出支援の充実を図り、町内経済の活性化につなげます
		2-4 関係人口	人と人の多様なつながりから絆を深め、地域経済の活性化とコミュニティの維持・拡大を目指します
		2-5 再生可能エネルギー	再生可能エネルギー導入や林業施策との連携により地域経済の循環を目指します
3 文化		3-1 歴史・文化	先祖から受け継いできた歴史と文化の継承を、行政と地区住民が共に行うことで、地域づくりの推進を目指します
		3-2 生活工芸	生活工芸運動と生活工芸村構想を推進し、担い手確保と定住促進を進めるとともに、町の魅力発信により交流人口拡大を目指します
		3-3 生涯学習	町民のだれもが豊かな生涯を送ることができるよう、多様な学習の機会を創出します
4 環境		4-1 協働のまちづくり	地域資源を生かした多様な主体との協働により、環境と調和したコミュニティの維持・活性化を目指します
		4-2 防災・防犯・感染症対策	自助・共助・公助による防災・防犯体制を強化し、安全・安心な暮らしの環境を築きます
		4-3 情報通信技術	町民と協働し、行政サービス及び日常生活でのデジタル化を推進し、町民生活の利便性向上を目指します
		4-4 交通	持続可能な地域交通体系の確立を図るとともに、ニーズに応じた移動手段の確保と安定した燃料供給体制を維持します
		4-5 道路・上下水道	町民生活を支える道路・上下水道を適切に維持管理します
		4-6 行財政運営	社会環境に対応した行財政運営により、持続可能なまちづくりの基盤を構築します



## 基本政策1

# 暮らし

時代の変化や生活様式の変化を捉え直し、豊かな心の醸成による人づくりと、三島らしい暮らしの中で、子どもからお年寄りまで楽しく喜びあるまちを創る

### 分野別政策

1-1 出合い・交流

1-2 子育て

1-3 学校教育

1-4 移住・定住

1-5 健康

1-6 高齢者・障がい者福祉

1-7 医療

## 1-1 出会い・交流

### 政策 目標

世代間の交流を通して若手人材の育成や出会いの機会を創出し、活気あふれるまちを創ります

### 現 状 と 課 題

- 若者の意見がまちづくりに反映される仕組みの未構築や、人口減少・生活様式の多様化による若者同士の交流機会の減少が課題となっている。
- 世代を越えた出会いや交流の場が少なく、地域活性化への波及効果が限定的である。一方、これまで開催した多世代を対象とした地域交流会は、町民および町内事業所から多数の参加を得て好評を博しており、新たなつながりの創出という成果を上げている。今後は改善を重ね、参加者層の拡大と交流の深化を図ることが求められている。

### ／ みんなの声 ／

- ・ もっと気さくに親しみやすい交流ができる仕掛けをつくりたい。
- ・ 事業の進め方について町民を交えて意見交換をする場があると良いと思う。
- ・ 新規の参加者を集める工夫が必要だと思う。

### 目指すべき方向性

- 「世代間交流促進事業」などを通じて世代を超えて意見交換できる場を創出し、新たな取組の共創や地域活性化につなげます。
- 交流事業の企画・立案支援により、合意形成や先導的役割を担う若手リーダーを育成するとともに、近隣町村と連携した広域的な交流も検討します。



▲ボッチャ大会の様子



▲交流会の様子

## 施策1 人とつながる機会の拡大

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
世代間交流事業 実施回数	2回(R6年度)	2回(年度毎)	
近隣町村との交流事業 実施回数	0回(R6年度)	5回 (R8~12年度合計)	

### 具体的な取組

#### ①交流・対話の機会の創出 【重点】※

世代の枠を超えた交流・対話の場を創出し、世代間の意見の共有と共感・協働から新たな取組への共創につなげます。

また、若者を中心とした交流の企画・立案を支援し、意見の集約や先導的役割を担う若手リーダーの育成に努めます。

### 主な事業名

●世代間交流促進事業

※【重点】：「人口減少対策」、「地方創生の推進」として重点プロジェクトに位置づけた、重点的、戦略的に取り組むべき施策。



## 1-2 子育て

### 政策目標

「安全に、安心して、楽しく」子育てできる環境を整備し、子育て世帯の転入や若者定住を促進し、出生率の向上につなげます

### 現状と課題

- 低年齢児（0～2歳児）の利用や年度途中入所への対応、また就業形態の多様化など、年々変化する保育ニーズへの柔軟な対応と体制充実が求められている。
- これまで実施している「少人数保育」と手厚い家庭支援は、保護者との信頼関係の構築やきめ細かな保育の提供という成果につながっている。今後はこの実績を活かし、地域全体で子育てを支えるネットワークを構築する必要がある。
- 子どもの遊び場不足等が課題であるが、放課後児童クラブ「ゆめぼけっと」の利用者は増加傾向にあり、居場所としての機能は定着しつつある。さらなる魅力ある事業実施のほか、児童が安心して過ごせる環境の充実が求められている。

### みんなの声

- ・ 子ども一人に対して大人の人数が多いから、みんなで育てていきたい。
- ・ 育て世帯の支援の充実や、子ども同士が交流できる場が必要だと思う。
- ・ 一時預かりや土曜保育の条件が少し緩和されるとうれしい。
- ・ 子育てを終えた世代が子育てを手伝える場があっても良いのでは？

### 目指すべき方向性

- 多様なニーズや「こども誰でも通園制度」等の新たな制度に柔軟に対応できるよう、保育所および放課後児童クラブの人員体制の維持・強化を図ります。
- 「少人数保育」の利点を活かした相談体制や、妊娠・出産から育児期までの一体的な支援体制を充実させ、親子の孤立化防止と安心できる子育て環境を実現します。



▲【三島保育所】人形劇の鑑賞

## 施策1 保育サービスの質の向上

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
交流保育実施回数	2回(R6年度)	8回 (R8~12年度合計)	
人形劇・音楽劇等の鑑賞回数	2回(R6年度)	2回(毎年度)	
保育所評価アンケート実施回数	1回(R6年度)	1回(毎年度)	

### 具体的な取組

#### ①保護者のニーズに対応できる柔軟な保育体制の維持【重点】

柔軟な受け入れ体制(一時保育、土曜保育、保育時間の充実、「こども誰でも通園制度」への対応)、さらに保育所評価のアンケートを実施し、安心して子どもを預けられる環境づくりに取り組みます。

#### ②コミュニケーション能力の育成

他町村との交流保育をすることにより、幼少期からコミュニケーション能力を養います。

#### ③豊かな感情を育む教育の充実

人形劇・音楽劇を観賞することで「真・善・美」を愛する心、尊いものや優れたものを愛する心を養います。

### 主な事業名

- 一時保育・土曜保育等の充実
- こども誰でも通園制度への対応
- ワンダークラブ事業
- 他町村との交流保育事業
- 人形劇・音楽劇の鑑賞



## 施策2 放課後児童クラブの運営の充実

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
コーディネーターの配置人数	1人(R6年度)	1人 (R12年度時点)	
指導員の確保	100%(R6年度)	100% (R12年度時点)	
研修会の実施回数	1回(R6年度)	1回(毎年度)	

### 具体的な取組

### 主な事業名

#### ①コーディネーター及び指導員の確保

##### 【重点】

年々増加する放課後児童クラブ利用の需要に対応するために、必要な人員数（コーディネーター、指導員）を確保します。

#### ②職員研修の充実

一人ひとりの発達段階や特性を捉えたきめ細やかな対応が重要なため、職員研修の機会を確保し、有資格者を増やしていきます。

#### ③安全・安心な活動スペースの維持 【重点】

子どもたちが安全にのびのびと活動できる場所について検討します。

#### ④家庭、学校、地域との連携の強化

一人ひとりの発達段階や特性を捉え、きめ細やかな対応をするため、また、社会性や生きる力を育てていくため、児童クラブと家庭、学校、地域との連携を図ります。

必要に応じて、保護者や担任教諭との面談、母子保健連絡会議での情報交換などを行うとともに、放課後子ども教室をはじめとした社会教育事業と連携した企画についても検討します。

●人員確保のための広報活動

●研修会の実施と参加

●放課後児童クラブ館の設置検討（既存施設の活用を含む）

●適切な組織づくりと運営・指導計画の作成、活発な広報活動

## 施策3 出産・子育て環境の充実

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
地域子育て拠点事業利用親子数	2組 (R6年度)	5組 (R12年度時点)	
子育て支援プランの策定 (対象者毎)	対象者無し (R6年度)	100% (毎年度)	

### 具体的な取組

### 主な事業名

#### ① 子育て支援機能の充実 【重点】

こども家庭センターを運営し、子育て支援の機能の充実に努めます。

#### ② 出産・子育て環境の充実 【重点】

妊娠届出提出時、乳幼児健診時等時期をとらえた保健指導を実施し、母子ともに生涯健康であるための生活習慣、栄養知識の習得などの基礎づくりを行います。また、妊婦健診の無料化、保健指導、産後ケア事業など安心して出産・子育てができるよう環境を整備します。また、妊婦健診の交通費助成、乳幼児・子ども医療費の助成や、3歳未満児への紙おむつ支給、ベビーシート無料貸出、保育料無料、学校給食無料など子育てに伴う様々な負担の軽減に取り組みます。

●こども家庭センター運営

●出産・子育て応援事業

●遊び場の充実

#### ③ 安全に遊べる環境づくり 【重点】

親子が安全に楽しく遊べる環境整備について検討します。



## 1-3 学校教育

### 政策 目標

小・中学校・保育所と家庭や地域が協力・連携し、子どもの学力と人間力の向上を目指します

### 現 状 と 課 題

- 人口減少による児童・生徒数の減少、卒業後の転出による若年層の流出、教育施設の老朽化が課題となっている。
- 少人数教育の利点を活かした指導により、令和7年度学力調査では、小・中学校ともに全国平均を上回るなど、高い教育水準の維持・向上という成果が得られている。
- 将来のキャリア形成に資する多様な経験や学びの場が求められている。

### ／ みんなの声 ／

- ・ 地域学習として、ものづくりが体験できるのは三島町ならでは！
- ・ 子どもたちが様々な人と交流を深められるよう、広域的な活動ができる環境づくりが必要だと思う。
- ・ 熱心な先生が多く、一生懸命子どもと接してくれてありがたい。
- ・ 支援が必要な子どもを含め、子どもの個性や状況に合わせた対応が大事だと思う。

### 目指すべき方向性

- 保・小・中の連携を強化するとともに、義務教育9年間を見通した「小中一貫教育」を推進し、系統的なカリキュラム編成や教職員連携、複式補正教員及び教育支援員の配置により、学力および教育の質のさらなる向上を図ります。
- 外国語指導助手（ALT）の配置や検定料補助、体験研修等の継続により、実践的な英語力を育成するとともに、国のGIGAスクール構想によるICT環境の充実により、未来社会を創造する資質を育みます。
- 地域の人々の交流を通じた郷土愛を育み、将来を見据えた考え方を育む教育に取り組むとともに、学校・家庭・地域との連携や協働により、社会に開かれた教育の実現（学校支援地域本部の活用）を目指します。



▲保育所・小学校・中学校合同運動会



## 施策1 きめ細やかな教育の実施

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
学力調査の正答率	県基準値より上 (R6 年度)	県標準値より上 (毎年度)	
教育支援員の配置人数	2 人 (R6 年度)	2 人 (毎年度)	
外国語指導助手の配置人数	1 人 (R6 年度)	1 人 (毎年度)	
学校教育への保護者の評価	4.0 (R6 年度)	4.0 (毎年度)	満点 4 ポイント
ICT 教育活用への自己評価	4 ポイント	4 ポイント (毎年度)	満点 4 ポイント

### 具体的な取組

#### ①手厚い指導体制の確立

学力向上のため、複式学級や免外指導解消の補正教員や支援を要する児童・生徒のための町独自による支援員の配置に努めます。

#### ②外国語の授業や活動の充実

外国語指導助手を配置し、高い英語力を身につけた児童・生徒の育成を図ります。

#### ③保育所・小学校・中学校連携の推進 **【重点】**

小規模だからこそ、児童・生徒一人ひとりに目が届くよう連携を深め、切れ目のない教育体制の構築を図ります。

#### ④ICT を活用した教育環境の整備 **【重点】**

ICT 教育の先端的技術などを効果的に活用できるよう、児童・生徒 1 人 1 台の端末を整備し、未来社会を創造する力を育みます。

#### ⑤子育てにかかる費用負担の軽減 **【重点】**

子育て世帯の負担軽減を図るため、既存事業の拡大及び新たな支援事業に取り組みます。

### 主な事業名

- 複式・免許外指導解消教員や教育支援員の配置
- 外国語指導助手の配置
- 英語検定料補助
- ブリティッシュヒルズ英語体験研修
- きずなプランや町内学校保健委員会の有効活用
- 小中一貫教育の検討
- ICT 支援員配置
- ICT 有効活用にかかる通信環境整備
- 小・中学校修学旅行等補助、高校通学費等補助、学校給食費完全無償化等

## 施策2 学校・家庭・地域と連携した教育体制の充実

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
地域学校協働活動コーディネーターの配置人数	1人(R6年度)	1人(毎年度)	
学校評価の数値 (キャリア教育)	4ポイント(R6年度)	4ポイント(毎年度)	満点4ポイント

### 具体的な取組

#### ①地域と学校の連携・協働した学習活動の推進

地域学校協働本部の設置と地域学校協働活動コーディネーターの配置により、充実した学習活動の推進を図ります。

#### ②人間力育成・キャリア教育の充実 **【重点】**

郷土を知り、郷土の特質を生かした教育の充実を図り、ふるさと三島町を思いやる心を育成します。

### 主な事業名

- 田んぼの学校・森林環境学習・おばあちゃんの味
- キャリア教育事業  
(地域課題発見・意見発表会・次世代の議会)



▲次世代の議会



▲田んぼの学校

## 1-4 移住・定住

### 政策目標

増加傾向にある空家等の積極的な活用と町営住宅の提供により、転入増と転出抑制に努め、活気あふれる町を目指します

### 現状と課題

- 人口過密地域から適疎地域への人口移動が見られる。さらに、二地域居住等の多様なライフスタイルが浸透しつつあり、首都圏から人口が分散し、地方への移住の可能性が広がっている。
- 町内では特に若い世代が少ないため、子育て世代の移住を進めることも課題となっている。
- 移住者の受入施策に注力してきたことで、一定の成果が現れ始めているが、併せて定住者の視点を踏まえた施策の強化が求められる。双方の立場の人々のための施策を強化していくことが求められる。
- 空家バンク等により空家の利活用が進み始めているが、一方で三島町への移住者が求めるような、管理のしやすいコンパクトで賃貸が可能な空家物件が不足している。
- 移住・定住を考えた際に必須である仕事に関して、近隣町村も含めた事業所の求人が把握できていないため、無料職業紹介所の機能を強化していくことが求められる。
- 町営住宅は64戸のうち48戸が現在入居しており、世帯用住宅に空きが見られる。また、中平団地の改修工事を実施しており、現在24戸中15戸が改修済みとなっている。

### ／ みんなの声 ／

- ・ 移住者の人柄が良い！
- ・ 空家が多いので、木造住宅のイメージが悪くなっている気がする。
- ・ 各地区に空家が多く見られ、雪等での倒壊も心配。景観も良くないと思う。移住者に住んでもらうなど利活用したい。
- ・ 三島町の自然、文化、食生活などをもっとPRして移住者の増加につなげたい。

### 目指すべき方向性

- 移住・定住における住居環境の整備では、空家・空き地の利活用を積極的に推進するとともに、スムーズで安心できる相談・案内体制を構築します。
- 空家等の利活用を推進し、周辺環境に悪影響を及ぼす特定空家の発生予防と解消に努めます。
- 職業紹介サービス等の各種住民サービス向上を目指します。
- 子育て世代の移住者を増やす施策を検討します。

## 施策1 住宅環境の整備

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
空家率	28.0% (R6 年度)	27%未満 (R12 年度時点)	空家データベース
中平団地改修戸数	15/24 戸 (R6 年度)	24 戸/24 戸 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①利活用可能な空家等の確保 【重点】

空家等を求める移住希望者の選択肢を広げることを目的に、空家等所有者へのセミナーの実施や適正管理の周知等の啓発活動を行い、傷みが少ない状態の物件の確保に取り組みます。

#### ②地区や関係団体との連携 【重点】

空家等に関して、空家対策協議会を中心に施策の検討・協議を進めるとともに、専門的知見を有する協議会委員との連携に加え、空家等の調査において地区との連携により、空家等に関する課題解消を図ります。

#### ③空家等の利活用

個人や民間事業者が主体となった空家の利活用に取り組み、空家等の利活用の妨げとなっている相続登記未了物件や管理しにくい物件に対する補助制度の拡充を検討します。

#### ④空家等の利活用（町主体）

町が主体となって空家等所有者から物件を借り受け、居住に必要な改修を施した上で移住・定住希望者に賃貸する仕組み（町版サブリース）を柔軟な運用について検討します。

### 主な事業名

- 空家・空き地バンクの推進
- 地区や関係団体との連携強化
- 空家・住宅改修費等補助制度の継続と拡充
- 町が事業主体となる空家等利活用事業

### ⑤特定空家の解消

周辺環境に悪影響を及ぼす特定空家等について、解体補助制度を継続するとともに、空家特措法に基づく適正な対応に努めます。

### ⑥町営住宅の長寿命化 **【重点】**

長寿命化計画に基づいた、町営住宅の維持管理に努めます。また、老朽化した住戸の改修工事を行い、安全性・居住性の高い住宅の提供を図ります。

●特定空家等への対応

●町営住宅住戸改修事業



▲町営住宅



▲移住希望者と地区との交流会



## 施策2 移住・定住希望者の相談体制整備

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
空家・空き地バンク 成約件数	2 件 (R6 年度の平均値)	3 件 (毎年度)	
町施策による移住者数	3 人 (R6 年度)	5 人 (毎年度)	生活工芸アカデミー・地域 おこし協力隊

### 具体的な取組

#### ①相談体制の整備 【重点】

移住定住を希望する人の、住居や仕事に関する相談受入体制を整え、住みたい人、住み続けたい人をサポートしていきます。

#### ②移住・定住施策と連携した情報発信の強化 【重点】

空家・空き地バンクや移住・定住に関する補助制度などを町ホームページや広報誌等でわかりやすく周知していくとともに、生活工芸アカデミーや地域おこし協力隊制度等の移住施策と連携し、情報発信の強化に取り組めます。

#### ③地域雇用支援の推進

仕事を求める人に必要な情報を適宜速やかに提供できるように、地域の求人情報の収集・発信を強化し、求職者と事業者のマッチングに取り組めます。

情報発信については、SNS など、特に若い人が情報収集源として利用するツールをメインに行う。

### 主な事業名

- 移住定住希望者の相談体制の整備
- 情報発信媒体やイベント等による周知
- 特定地域づくり事業協同組合制度推進
- 無料職業紹介所の体制整備

## 1-5 健康

### 政策目標

すべての町民が出生から高齢期まで生涯を通して生き生きと過ごせるよう、疾病の予防活動や学習を通して健康づくりを推進します。特に町民一人ひとりが自ら健康管理できるよう支援し、健康寿命の延伸を目指します

### 現状と課題

- 本町のメタボリックシンドロームの予備軍や該当者割合は、国・県に比べ高い状況である。メタボリックシンドロームは循環器病の発端となる他、該当者は、血圧・血糖・脂質の高値を合わせ持っていることが多く、生活習慣病予防のための対策が重要。
- 医療費に占める生活習慣病のうち、国や同規模町村平均と比べ慢性腎不全、心血管疾患の割合が高く、生活習慣病が重症化した結果によるものと思われる。近年医療費は安定している状況であるが、引き続き医療費の抑制が課題となる。
- 75歳以上では認知症割合が高く、認知症も生活習慣病が大きくかかわることから、生活習慣病予防、生活習慣病重症化予防事業が重要。

### ／ みんなの声 ／

- ・健康に関する事業は若者が参加しにくいイメージだが、子育てや仕事を担う世代の健康づくりも大切。
- ・「農作業」、「ボランティア」、「仕事」など普段の生活で体を動かす機会を作ると良い。
- ・身近な食から意識することが大事。料理教室なら日常生活ですぐに活用できるので、地区で実施すると良いのでは。

### 目指すべき方向性

- 一人ひとりが自らの健康状態を把握し、将来を見据えて健康を意識した行動を取れるよう、生活習慣病の発症および重症化の予防に向けて、健診の受診促進や、リスクの高い層を対象とした重点的な保健事業に取り組みます。
- 乳幼児期からの健康管理が生涯の健康状態に影響するため、妊娠期・周産期・乳幼児期の保健指導を通し、健全な育成を支援します。

## 施策1 生活習慣病予防と重症化予防

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
特定健診受診率	69.1% (R6 年度)	75.0% (R12 年度時点)	国保データベースシステム
生活習慣病罹患割合	42.4% (R6 年度)	40.0% (R12 年度時点)	国保データベースシステム
虚血性心疾患 患者割合	65～74 歳 9.5% 75 歳以上 23.5% (R6 年度)	65～74 歳 9.0%未満 75 歳以上 20.0%未満 (R12 年度時点)	国保データベースシステム (国保、後期高齢データ)
糖尿病腎症発症割合	6.9% (R6 年度)	5.0% (R12 年度時点)	国保データベースシステム

### 具体的な取組

#### ①きめ細やかな保健指導の実施

健診結果や検査データなどに対する個別の保健指導を実施し、疾病予防、重症化予防に努めます。

#### ②健康増進と長寿を目指す体制維持・強化

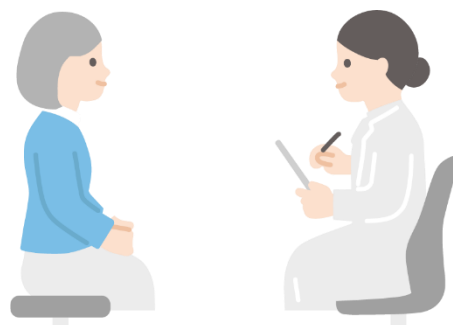
##### 【重点】

運動事業、こども家庭センター、地域ケアシステムなど保健・福祉を包括した拠点づくりを検討します。

### 主な事業名

●保健指導事業、糖尿病性腎症化重症化予防事業他

●全世代を対象とした保健・福祉の推進





## 施策2 目指せ健康寿命+10（プラステン）の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
メタボ割合	25.3% (R6 年度)	19.5%未満 (R12 年度時点)	国保データベースシステム・特定 健診受診者
運動習慣	国保 31.0% 後期 50.8% (R6 年度)	国保 35.0% 後期 50.0% (R12 年度時点)	検診受診者における1日30分以 上の運動を1週間のうち2日以上 運動する人の割合
健康教室参加人数	608 人 (R3～6 年度実績)	750 人 (R8～12 年度合計)	

### 具体的な取組

#### ①食生活における関係機関との連携と意識醸成

##### 【重点】

肥満や生活習慣病予防のため、1日の食品の適量摂取や減塩に多くの町民が意識して取り組めるよう支援します。

#### ②健康寿命延伸のための教室の開催 【重点】

健康寿命の延伸を目的に、対象者を限定せず自由に参加できる講座を定期的を開催し、町民の健康づくりへの関心・知識を高めます。

### 主な事業名

●食生活改善支援

●健康講座の開催



▲健康講座の様子

## 1-6 高齢者・ 障がい者 福祉

### 政策目標

- 高齢者が安心して暮らせる基盤づくりと、介護予防の充実により、健康で生きがいを持って暮らせる町を目指します
- 障がいのある人もない人も、地域の中で、その人らしく自立した生活ができる社会づくりを目指します

### 現状と課題

- 本町の高齢化率は5割以上となっており、高齢者の単身や二世帯が増加していることから介護力の低下が見られる。
- 国民健康保険や介護保険の給付費の増加による保険料の増加が懸念され、深刻な状況となっている。
- 精神的・身体的に障がいがある方が地域内での関わりが薄れ、孤独感や孤立感を抱えてしまうこと等から、身寄りがなく1人で亡くなってしまういわゆる孤独死も増えつつある。
- 介護施設等において、介護職の人材不足により需要に応じた体制維持が困難となっており、持続的な介護体制の整備が課題となっている。

### ／ みんなの声 ／

- ・元気な人も、介護が必要な人も、みんなが交流できる場所があるといいな。
- ・車がないので買い出しが大変。サポートしてくれる制度があると良い。
- ・ヘルパーさんの人数が少なく、ケアマネージャーさんも町内にいないので、将来自分が介護を受けるときのことを考えると心配。
- ・健康づくりと連動した事業が必要なのは。予防のためにも体を動かすことが大事。

### 目指すべき方向性

- 高齢者の生きがいづくりや、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支援します。
- 関係機関と連携した見守りや相談支援体制を強化し、必要な福祉サービスを提供します。
- 障がいがある人がこの地域でも相談やサービス提供等を気軽に受けられるよう、広域的な視点により、体制整備を図ります。
- 介護予防事業の推進を図り、自立生活の継続と健康寿命の延伸を目指します。
- 自分らしい暮らしを可能な限り継続できるよう地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を図ります。
- 介護人材の確保に向けて、介護施設等と連携・支援に取り組みます。

## 施策1 「生きがいづくり」の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
介護予防教室参加人数	599 人 (R3～6 年度実績)	500 人 (R8～12 年度合計)	
地区サロン参加人数	309 人 (R6 年度)	300 人 (年度毎)	
老人クラブ団体数	3 団体 (R6 年度)	3 団体 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①高齢者交流活動の推進

地区の老人クラブの減少に伴い高齢者の交流の場も減ってきている。地区の枠にとらわれない高齢者同士の交流の場を増やします。

#### ②介護予防事業の充実

健康で元気に生活を送ることを目的とした介護予防事業を行います。地区サロンは、社会福祉協議会が主体となって実施しているため、回数や内容について連携して協議・検討し、町民の健康づくりの場の創出と充実に取り組みます。

#### ③介護専門職の確保・定着に向けた支援策の検討

介護における人材不足が恒常化しており、持続的な介護体制の整備が課題となっているため、介護専門職の確保に向け、介護施設等との連携・支援に取り組めます。

### 主な事業名

●老人クラブ活動への支援

●介護予防教室・地区サロンの開催

●介護人材確保への連携・支援策の協議



▲老人クラブ活動の様子



▲地区サロンの様子

## 施策2 障がい者福祉サービス等の充実

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
障がい者福祉サービス事業所数	0 力所 (R6 年度)	1 力所 (R12 年度時点)	
障がい者支援団体数	0 団体 (R6 年度)	1 団体 (R12 年度時点)	
成年後見制度相談窓口設置	1 力所 (R6 年度)	1 力所 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①障がい者等の地域生活自立支援サービスの強化

障がい者が町内に住みながら障がい福祉サービスを受けられるよう、障がい者が日常生活を不自由なく暮らせる環境づくりを支援します。

#### ②障がい者等のための地域生活の支援

障がいの悩みや様々な事情により、社会的に孤立を余儀なくされている方が、無理なく地域に溶け込める環境づくりに取り組みます。

#### ③地域生活支援体制の整備

成年後見制度の利用者は増加傾向にあり、特に身寄りのない高齢者等の制度利用支援を図っていきます。

### 主な事業名

●障がい者自立支援サービス等事業

●障がい者等地域活動支援事業

●成年後見制度利用促進のための体制整備

### 施策3 地域での支え合い体制の充実

#### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
みしま支援隊員登録者数	17 人 (R6 年度)	20 人 (R12 年度時点)	
緊急通報システム加入率 (65 歳以上)	5.5% (R6 年度)	10.0% (R12 年度時点)	

#### 具体的な取組

##### ①支え合いにより安心して暮らせる基盤づくり

###### 【重点】

町民個人や地区同士が互いに支え合い、協力して共通の課題を解決できる基盤を構築します。地域社会の結びつきを深め、多様な主体が連携して課題に取り組む意識の醸成を目指します。

##### ②高齢者世帯の見守り体制の強化

安否確認として技術的に最適な緊急通報システムの導入を図り、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう緊急時の対応や日常生活の支援を行います。

##### ③関係機関との連携

福祉事業者、医療機関等と連携し、地域の包括的な支援・サービス提供に取り組みます。

#### 主な事業名

●地域支え合い事業

●緊急通報システム事業

●地域包括ケアシステム体制整備



## 1-7 医療

### 政策 目標

三島町における持続可能な医療体制の確保を目指します

### 現 状 と 課 題

- 県立医療施設の新設にあたり、施設整備とともに、診療圏 4 町村の医療需要を踏まえた診療科の充実と奥会津地域に根差した医療体制の構築が求められている。
- 奥会津地域の安心な地域生活の支えとなっている訪問診療や訪問看護等の在宅医療の継続と機能強化が求められている。

### ＼ みんなの声 ／

- ・ 在宅医療が充実しているが、人手不足で継続できるのか心配。
- ・ 生まれてから最期まで安心して医療が受けられる町に。
- ・ 夜間や小児科など、診療科目が増えるともっと安心。
- ・ 宮下病院で受診した際、窓口、看護師、先生などみなさん丁寧に親切でとてもよかった。

### 目指すべき方向性

- 新たな医療施設整備に併せ、診療科の維持・充実と医療スタッフの確保を福島県へ要望します。
- 奥会津地域の安心な地域生活の支えとなる訪問診療や訪問看護等の在宅医療の継続と機能強化を福島県へ強く要望します。



▲新設医療施設建設地（旧町民運動場）



▲医療施設の新設に係る地区説明会

## 施策1 診療・予防医療体制の整備

### 具体的な取組

#### ①在宅医療の継続と機能強化

奥会津地域の安心な地域生活の支えとなる訪問診療や訪問看護等の在宅医療の継続と機能強化を福島県へ強く要望します。

#### ②診療科の維持・充実 【重点】

新たな医療施設の診療科は維持される見込みであるが、福島県立医科大学等と連携した医師確保による診療科の充実を福島県へ要望し、診療科の維持・充実に取り組みます。

### 主な事業名

●奥会津在宅医療センター継続要望

●診療科の維持・充実要望



▲在宅医療チームによる訪問診療

## 施策2 町民による病院支援活動

### 具体的な取組

#### ①県立宮下病院後援会及び診療圏町村による支援・要望活動

現病院及び新たな医療施設において、環境整備をはじめ地域住民が自らの地域医療を支援する活動を継続して実施し、様々な主催事業についての広報を強化します。また、柳津町・金山町・昭和村とも連携し、施設や機能充実の要望活動を実施します。

### 主な事業名

- 県立宮下病院後援会事業
- 福島県への要望活動



▲宮下病院「心ある医療」出前講座事業



## 基本政策2

# 経 済

さらなる地域経済の発掘と見直し、活用により、雇用の場を創出し、多様な人材とともに地域経済が好循環するまちを創る

### 分野別政策

2-1 農業

2-2 林業

2-3 商工・観光

2-4 関係人口

2-5 再生可能エネルギー

## 2-1 農業

### 政策目標

地産地消と農産物の高付加価値化を推進し、農業所得の向上と雇用の創出を目指します

### 現状と課題

- 農業者の高齢化と後継者不足による農業者の離農が進み、遊休農地が増加し担い手の確保が求められている。
- 小規模な農地と地理的条件不利による農業所得の向上が図れず、雇用の創出が困難である。
- 鳥獣による農作物や農地等への被害が深刻化している。また、鳥獣捕獲従事者の高齢化により担い手不足も今後懸念される。

### ／ みんなの声 ／

- ・ 農作物が安くておいしい！
- ・ 農家は高齢化が進んでいるので、次世代を指導できる人がいると良い。
- ・ 遊休農地が増えているのが気になる。再度農地として活用できるよう対策が必要。

### 目指すべき方向性

- 生産・加工・販売分野が連携して農産物の付加価値を高め、農業所得の向上と雇用の創出を支援します。
- 中山間地域における適地作物の生産と担い手となる認定農業者や認定新規就農者への農地集積により、遊休農地の抑制に取り組み、里山の景観保全に努めます。
- 会津地鶏の振興をはじめ、三島町産農産物等の EC サイトやふるさと納税制度等を活用した販路拡大・生産拡大を図ります。
- 鳥獣による農作物や農地等への被害抑制と人身被害の防止を図るため、各種支援策の拡充や実施隊又は猟友会等の組織体制の強化を支援し鳥獣対策に努めます。



▲電柵による鳥獣被害対策



▲三島町で生産・加工されたエゴマ油

## 施策1 農業生産体制の強化

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
水稲作付面積	35.7ha (R6 年度)	37.1ha (R12 年度時点)	営農計画書
遊休農地面積	72.5ha (R6 年度)	72.0ha (R12 年度時点)	農業委員会調査

### 具体的な取組

#### ①遊休農地の抑制 【重点】

中山間等直接支払制度や多面的機能支払交付金の活動組織の広域化により、水稲生産の継続と、中山間地域の適地作物であるそばやエゴマ等の生産拡大によって、遊休農地の抑制に取り組み、里山の景観保全に努めます。

また、新たに農業を希望する方に対し、農地を斡旋し農地の活用を図ります。

#### ②優良農地の集積 【重点】

農地中間管理事業を活用した農地の賃貸借によって認定農業者や認定新規就農者へ優良農地の集積を図ります。

#### ③農業従事者の支援 【重点】

農業生産において農業従事者の確保が重要であることから、認定農業者をはじめとする農業従事者支援の充実を図ります。

### 主な事業名

- 遊休農地抑制事業  
(中山間等直接支払制度、多面的機能支払交付金)
- 農地中間管理事業
- 農業従事者支援事業  
(農業法人運営支援補助金、農業生産環境整備事業補助金、農業者支援育成事業補助金、経営所得安定対策)

## 施策2 新規就農者の育成

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
新規就農者数	3人 (R3～R6年度)	3人 (R8～12年度合計)	農業次世代人材投資事業等

### 具体的な取組

#### ①新規就農者の育成 【重点】

農業における後継者不足が深刻であることから、県とともに新規就農希望者への相談受付やサポート体制を強化し、新規就農者の育成を図ります。

### 主な事業名

- 新規就農者育成事業  
(農業次世代人材投資事業等)
- 就農相談窓口とサポート体制整備

## 施策3 農産物の販売拡大

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
農業販売額	70,000千円 (R6年度)	80,000千円 (R12年度時点)	福島県統計年鑑

### 具体的な取組

#### ①農産物の販売拡大 【重点】

循環型農業による農作物高付加価値化を目指し、ECサイトやふるさと納税制度の活用や、生産者と町内飲食店等との連携により農産物販売の拡大を支援します。

### 主な事業名

- 農産物販売拡大事業

## 施策4 会津地鶏の振興

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
地鶏処理羽数	13,316 羽 (R6 年度)	18,000 羽 (年度毎)	町内事業所

### 具体的な取組

#### ①会津地鶏の販売拡大 【重点】

福島県のブランド鶏である伊達鶏（伊達市）、川俣シャモ（川俣町）と「ふくしま三大鶏」として連携し、会津地鶏の魅力発信と販路拡大を図ります。

### 主な事業名

- 会津地鶏魅力拡大事業（ふくしま三大鶏 PR 事業）



▲令和6年3月に新設された食鳥処理施設



▲食鳥加工室

## 施策5 有害鳥獣対策の強化

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
農産物等被害額	42 千円 (R6 年度)	40 千円未満 (年度毎)	

### 具体的な取組

#### ①有害鳥獣被害の防止 【重点】

鳥獣等の誘引となる放任果樹伐採や緩衝帯整備（間伐・草刈り）による環境整備を行うとともに、電気柵等設置事業補助金、駆逐花火支給等によって農産物等の被害の低減を図ります。

また、福島大学との連携により獣種毎の鳥獣被害抑制策を図り、地域住民との協働による対策を講じていきます。

#### ②有害鳥獣捕獲体制の整備

鳥獣被害対策実施隊の活動支援や猟友会補助金、狩猟免許補助金の活用により有害鳥獣捕獲体制の整備や担い手の確保を図ります。

また、近年、有害鳥獣が人家付近に出没する件数が増加しており、鳥獣被害対策実施隊の捕獲対応等の頻度が高まっていることから捕獲頭数に応じた報償金支給等による支援を図ります。

#### ③鳥獣対策専門員の配置

鳥獣対策専門員（ガバメントハンター）を配置することにより鳥獣被害対策実施隊との調整役を担い、出没や農作物等の被害箇所の確認、わな設置による捕獲、広報媒体を活用した注意喚起等を強化することで、鳥獣による被害の低減に努めます。

### 主な事業名

- 有害鳥獣被害防止事業（放任果樹伐採、緩衝帯整備、電気柵等設置事業補助金、追払い花火支給）
- 有害鳥獣捕獲体制整備事業（鳥獣被害対策実施隊活動支援、猟友会補助金、狩猟免許補助金）
- 有害鳥獣対策担い手確保事業（鳥獣対策専門員配置）



## 2-2 林業

### 政策目標

森林の健全化を図るために、森林所有者の意向調査を進め、民間による森林経営と合わせ、森林環境税、森林環境譲与税を財源とした森林整備等に取り組みます

### 現状と課題

- 境界不明に加え、所有者不明、所有者の高齢化等の問題があり、管理されていない森林が増加している。
- 森林は傾斜地が多く、森林整備作業が困難な地形でコストも掛かることから放置されている森林がほとんど。
- 主要な利用である建材としての利用が見込めない。
- 個人の会津桐生産者が増加しない。
- 全国的には桐生産地が消滅している。

### ／ みんなの声 ／

- ・ まずは、町内で積極的に木材を使う！
- ・ 担い手育成のためにも林業の楽しみややりがいを発信していくことが大事。
- ・ ゼロカーボンを目指し、間伐による森林整備を進めてほしい。
- ・ 今の生活スタイルにあった桐製品の開発が必要だと思う。

### 目指すべき方向性

- 所有者の意向確認（人工林の意向調査）に取り組みます。
- 小規模でも民間事業者による森林経営を目指します。
- 最新技術（航空測量等）の導入を促進し、データを活用し画面上による境界確認制度の確立を目指す。
- 森林資源の循環事業を推進します。
- 公的及び民間で実証している会津桐栽培方法の周知を図り、生産者の増加を目指します。

## 施策1 森林整備の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
森林整備面積	15.5ha (R6 年度)	10ha (年度毎)	
木材搬出量 ※木の駅事業搬入量	11.6 m <sup>3</sup> (R6 年度)	10.6 m <sup>3</sup> (年度毎)	

### 具体的な取組

#### ①森林整備の推進 【重点】

個人資産である森林については、所有者の意向が重要であり、森林管理法ではこの意向確認により森林整備を進めることとなっている。条件が悪く、管理されていない森林が多い中で、森林譲与税を活用した森林整備を進めることが基本となるが、その中で、少しでも民間事業者が管理運営できる森林を把握し民間運営を進めていき、所有者の森林意識の醸成を図っていく。

合わせて、所有者自らも森林に関わる機会の創出のため、木の駅事業と薪ストーブ補助事業を展開し、個人活動の支援を図る。

### 主な事業名

- 森林整備事業（森林環境交付金、森林環境譲与税）
- 木の駅事業・薪ストーブ補助事業



▲移住体験施設に設置された薪ストーブ



## 施策2 会津桐の振興

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
桐の育成本数	総本数 861 本 (R6 年度)	総本数 800 本 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①会津桐生産体制の確立 【重点】

会津桐の生産者が減少しているため、定植地管理による桐の栽培育成方法の研究とマニュアル配布等により、個人生産者の育成だけでなく、企業など団体の参入も促します。

#### ②会津桐製品の販売拡大 【重点】

これまでの主力である「会津総桐箆笥」については、基本的な商品として位置づけ、技術力と材質・品質の良さを一番の売りとし、強みであるオーダーメイドを前面に押し出し販売の拡大に取り組みます。

#### ③森林環境学習の推進

森林環境交付金等を活用した小・中学生への森林環境学習を通して、桐の育成管理や製品づくりを学び、町の特産品である会津桐への興味関心を引き出し、郷土愛の醸成を図ります。

### 主な事業名

- 会津桐生産体制確立事業
- 会津桐製品販売拡大事業
- 森林環境学習事業  
(森林環境交付金)



▲会津桐製品



▲会津桐の森林環境学習

## 2-3 商工・観光

### 政策目標

観光資源の活用と商工振興を推進し、起業支援や雇用創出支援の充実を図り、町内経済の活性化につなげます

### 現状と課題

- 各地区の観光資源において、高齢化や人手不足により維持や運営が困難になってきている。
- 美坂高原利活用について、光害の影響が小さいことが調査により分かり、星空保護区認定に向けた検討を進めているが、認定には地域住民への働きかけが求められる。
- 各地域観光資源において、施設老朽化が進んでいる。
- 若い世代による起業者が多少増えてきているが、依然低い水準で推移しているため継続して起業支援及び雇用創出支援に取り組む必要がある。
- 第一只見川橋梁のビューポイントによる集客効果により、観光客数は増えているが、短時間の滞在となり観光収入に繋がっていない。
- 自動車を所有する世帯においては、周辺市町村への消費流出が生じていることから、町民、特に高齢世帯の生活を支えるため、生活必需品を安定的に供給できる町内商業の維持が求められる。

### ／ みんなの声 ／

- ・ 三島町ならではのお土産や外食できるお店が少ない。
- ・ 外国人観光客が増えてきたので、もっと楽しめる工夫をしたい。
- ・ 美坂高原で星空観測会や星空ヨガが行われていて良いと思う。もっと色々なことに活用できるといいな。

### 目指すべき方向性

- 各地区観光誘客に資する方向性や取組を検討し、観光振興の在り方等を示す「三島町観光ビジョン」の策定に向けて取り組みます。
- 地域と連携し、観光客の受入・案内体制を支援します。
- 商工振興の中核的役割を担う商工会の運営を支援するとともに、町内商工業の活性化を図ります。
- 町民や移住希望者の起業・雇用支援を継続し、移住・定住の促進や町内商工業の活性化に取り組めます。
- 美坂高原の景観美を整えるとともに、星空保護区認定に向けて取り組みます。

## 施策1 交流人口の拡大

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
宿泊者数	9,570 人泊 (R6 年度)	9,500 人泊 (年度毎)	町観光統計
日帰り観光客数	311,361 人 (R6 年度)	365,000 人 (年度毎)	町観光統計
体験プログラム・ 旅行商品の新規造成数	6 件 (R3~7)	新規 4 件 合計 10 件 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①観光誘客と情報発信の強化 【重点】

観光コンテンツ充実化・観光産業の収益向上等を図るため、観光資源の磨き上げと効果的な情報発信に取り組む。

#### ②観光受入体制の整備 【重点】

持続可能な魅力ある観光地を目指し、多様化する観光客に対応した受入れ体制整備を強化するとともに、光害に配慮した町づくりを推進します。

#### ③広域連携の推進 【重点】

「JR 只見線」を活用した施策を沿線自治体と連携して取り組むとともに、八十里越え開通（只見～三条）を見据えた観光事業や、白河～奥会津間の観光ルートの連携事業など、新たな広域連携の推進に取り組みます。

### 主な事業名

●観光振興推進事業

●観光受入体制整備事業

●広域連携推進事業



▲【第一只見川橋梁】観光スポット



▲美坂高原の星空

## 施策2 特産品の販路拡大

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
特産品取扱い事業所の売上合計	88,510 千円 (R6 年度)	100,000 千円 (年度毎)	道の駅尾瀬街道みしま宿

### 具体的な取組

#### ①特産品の販路拡大 【重点】

既存商品の価値を再評価し、EC サイトやふるさと納税制度と連携することで、特産品の販路拡大に取り組みます。

### 主な事業名

●特産品販路拡大事業

## 施策3 商工振興と起業促進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
起業支援者数	2 件 (R3~7 年度)	3 件 (R8~12 年度合計)	
イベント支援数	2 件 (R6 年度)	3 件 (年度毎)	

### 具体的な取組

#### ①起業・雇用創出支援の充実 【重点】

起業や雇用の創出につながる支援制度について、町内事業者や町民への周知を強化し、制度の積極的な活用を促進します。これにより、新たな事業展開や雇用機会の創出を後押しし、地域の活性化を目指します。

#### ②商工業の活性化

商工振興の核となる商工会の運営を支援し、町内商工業の利用促進に取り組みます。また、町内事業者による協働イベントの実施を推進することで、商工業の魅力向上と地域全体の活性化を目指します。

### 主な事業名

●起業・雇用創出支援事業

●商工振興事業

●地域活性化イベント支援事業



## 2-4 関係人口

### 政策 目標

人と人の多様なつながりから絆を深め、地域経済の活性化とコミュニティの維持・拡大を目指します

### 現 状 と 課 題

- 特別町民への情報提供や返礼（広報誌・ふるさと小包）に留まり、継続的な双方向の交流や意見収集の仕組みが不足している。
- 町出身者による加入者は減っているが、町出身者以外にも取組に賛同して新規加入する人が増えている、町ホームページや SNS を活用した積極的な情報発信により、さらなる新規加入者の拡大が求められる。
- ふるさと納税においては魅力ある特産品が存在するものの、ポータルサイトへの新規返礼品登録に伴う事業者側のシステム操作が煩雑であり、返礼品拡充の妨げとなっている。

### ＼ みんなの声 ／

- ・ 色々なイベントを企画して地域外の人を呼び込みたい！
- ・ SNS を活用して、町の魅力を PR していきたい。
- ・ ものづくりの魅力を通して移住者や関係人口が増えていくまちにしたい。
- ・ ふるさと納税の返礼品は、体験型のメニューを追加するなど、町を楽しんでもらえるものが良いのでは。

### 目指すべき方向性

- 特別町民制度に、双方向の交流に取り組むことで、関係人口の拡大と持続可能なまちづくりにつなげます。
- ふるさと納税と特別町民制度の魅力発信を強化し、ホームページや SNS を活用して町出身者以外の層にも積極的な新規加入者の拡大を図ります。
- 地元事業者のポータルサイト運営にかかる負担を軽減し、新規返礼品の拡充と新規提供事業者の増加につなげます。
- 企業版ふるさと納税制度の活用により、町の財源や人材の確保を目指します。

## 施策1 ふるさと運動の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
特別町民会員数	190 人 (R6 年度)	200 人 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①特別町民との双方向による交流 【重点】

特別町民との双方向による意見交換により、会員のニーズを把握し、新たなふるさと運動の事業展開を検討する。

#### ②町出身者等との交流推進

首都圏三島会や若松三島会の町出身者等との交流を深め、情報交換や課題共有を通じて町の現状や将来像への理解を促進し、ふるさと回帰の機運醸成を図る。

### 主な事業名

- 特別町民等交流事業
- 首都圏三島会・若松三島会等との交流推進



▲特別町民の集い



▲首都圏三島会総会

## 施策2 ふるさと納税の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
ふるさと納税額	3,696 千円 (R6 年度)	10,000 千円 (R12 時点)	
企業版ふるさと納税件数	1 社 (R6 年度)	1 社 (年度毎)	
ふるさと納税 ポータルサイト数	1 社 (R6 年度)	5 社 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①ふるさと納税返礼品の拡充 【重点】

地場産業の振興と関係人口の拡大につなげるため、ポータルサイト運用方法を見直すことで地元事業者の負担軽減を図るとともに、地域資源を生かした返礼品の拡充を進める。

#### ②企業版ふるさと納税制度の推進 【重点】

企業版ふるさと納税制度により、事業の財源を確保するとともに、人材派遣型企業版ふるさと納税を活用し、専門的知識・ノウハウを有する企業人材の確保を目指す。

#### ③幅広い情報発信による納税額の確保

提携ポータルサイト数を増やし、ふるさと納税に関する情報発信を幅広く行うことで、寄附額の増加を目指す。

### 主な事業名

- ふるさと納税返礼品の拡充
- 企業版ふるさと納税制度推進事業
- ふるさと納税ポータルサイト運用



## 2-5 再生可能 エネルギー

### 政策 目標

再生可能エネルギー導入や林業施策との連携により地域経済の循環を目指します

### 現 状 と 課 題

- エネルギー・経済・森林の三つの循環を目指しているが、公共施設への設備導入は採算性や条件面を考慮することが求められる。
- 木の駅事業を実施しているが、木材の搬入量は例年低水準で推移しているため継続的な周知が必要。
- 令和4年度に三島町ゼロカーボンビジョン、令和5年度に第2次三島町地球温暖化対策実行計画を策定した。
- 三島町ゼロカーボンビジョンを策定したが、効果的な情報発信が不足しており、積極的な周知と啓発の強化が求められる。
- 木質バイオマスを使用した電力供給等による地域循環は採算面で見直しが必要となる。

### ＼ みんなの声 ／

- ・もっと再生可能エネルギーに関する情報がほしい。
- ・再生可能エネルギーで電源を確保して有害鳥獣対策をするなど、他県の事例を参考に上手に活用したい。
- ・三島町単体では出来ることに限りがあるように感じる。会津地方一体で取組を進めると良いと思う。

### 目指すべき方向性

- 森林資源の有効活用を図るため、木質バイオマスを活用した地域内経済循環の方法を模索します。
- 林業施策との連携を図り、安定的なエネルギー供給のための体制整備に取り組みます。
- 森林活用には再生可能エネルギーに加え、防災、景観、獣害対策など多面的な視点が求められることから、再生可能エネルギー事業による材の調達と連携し、森林への取組を幅広く推進します。
- 公共施設整備における再生可能エネルギーの導入可能性の検討を継続し、民間事業者や地域住民への普及を推進します。
- 三島町ゼロカーボンビジョンの実現に向け、木質バイオマス以外の再生可能エネルギーの導入について取り組んでいきます。

## 施策1 再生可能エネルギーによる地域循環共生圏づくり

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
再生可能エネルギー設備の導入施設	1 力所 (R6 年度)	2 力所 (R12 年度時点)	
公共施設 CO <sup>2</sup> 排出量抑制値	2.3ton-CO <sup>2</sup> (R6 年度)	2.3ton-CO <sup>2</sup> (R12 年度時点)	国立環境研究所調べ

### 具体的な取組

#### ①地域循環共生圏実現への取組 【重点】

循環型の社会と産業を形成し、持続可能な仕組みの実現を目指す地域循環共生圏推進協議会において、町全体で取り組む再生可能エネルギーの推進について協議を継続していきます。

#### ②エネルギー供給体制の整備 【重点】

木質バイオマスによるエネルギー供給体制整備に取り組み、地域内のエネルギー・経済・森林の三つの循環に取り組みます。

#### ③再生可能エネルギー設備の導入 【重点】

公共施設を中心に、採算性を重視しながら再生可能エネルギー設備の導入検討を進めていきます。

### 主な事業名

- 地域循環共生圏推進協議会運営事業
- 木質バイオマスエネルギー地域循環事業
- 公共施設再生可能エネルギー設備導入事業
- 住宅太陽光発電システム設置費補助金



▲三島町生活工芸館の薪棚



▲三島町生活工芸館の薪ボイラー

## 基本政策3

# 文 化

縄文文化から続く自然との共生で育まれた伝統文化を継承し、  
生きがいとコミュニティとしてのつながりが感じられるまちを創る

### 分野別政策

3-1 歴史・文化

3-2 生活工芸

3-3 生涯学習

### 3-1 歴史・文化

#### 政策目標

先祖から受け継いできた歴史と文化の継承を、行政と地区住民が共に行うことで、地域づくりの推進を目指します

#### 現状と課題

- 「荒屋敷遺跡出土品」などの有形文化財や「三島のサイノカミ」などの無形民俗文化財、地区プライドとして指定された行事・景観は、人口減少・少子高齢化により、その保存・継承が課題となっており、町では「地域文化継承事業」「文化財保存事業」などによる支援を行っている。
- 町所蔵の遺跡出土品や民具、古文書等の整理作業は着実に進み、近年は、交流センターでの展示公開や、町史等に編さんすることで活用されるようになった。今後はこれらをより積極的に発信し、町民の理解促進や保存・継承の気運醸成、交流人口拡大へとつなげていくことが求められている。

#### ／ みんなの声 ／

- ・できるだけ多くの地区行事に参加していきたい。
- ・町の自然や伝統に誇りを持ち、情報発信をしていくことが大切。
- ・歴史・文化を継承していく子どもたちの意見が反映される体制が整うと良いと思う。
- ・町の歴史や文化に関する知識を若い方に伝承してほしい。

#### 目指すべき方向性

- 地域の象徴である文化財（地区プライド）を活かした地域づくりを推進し、共同体の誇りと絆の維持・再生が加速するよう取り組みます。
- 歴史・文化の調査・記録・保存を行い、町史編さん事業等を通じて確実に次世代へ継承します。また、交流センター等を拠点とした展示・公開により、その価値を広く発信します。



▲小学生を対象とした地区探検（早戸・虫供養）



▲子ども達の伝統行事への参加（松原・鳥追い）

## 施策1 文化財を活用した地域づくりの推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
年中行事実施数	30 行事 (R6 年度)	30 行事 (年度毎)	
町所蔵資料の活用数	9 事例 (R6 年度)	6 事例 (年度毎)	

### 具体的な取組

#### ①地域文化を継承する地区・団体等への支援

##### 【重点】

地域文化及び農山村固有の暮らしを将来へ継承するため、伝統行事や地区プライドを継続する地区・団体への活動支援に取り組みます。

#### ②荒屋敷遺跡出土品の保存・活用 【重点】

国指定重要文化財を後世に継承するために良好な保存状態を維持、その活用を積極的に図ります。

#### ③町所蔵の遺跡出土品や古文書、民具等の積極的活用

町所蔵の遺跡出土品や古文書、民具等を積極的に活用します。

### 主な事業名

●地域文化継承事業・文化財保存事業

●国指定重要文化財保存活用事業

●町所蔵資料活用事業



▲遺跡出土品の展示（交流センター）



▲三島のサイノカミ



## 施策2 歴史や文化の保存・活用

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
町史の編さん	3 編 (R6 年度)	5 編 (R8~12 年度合計)	

### 具体的な取組

### 主な事業名

#### ①町史編さん 【重点】

町民共通の知的資源及び将来のまちづくりに資する資料として活用するため、歴史的・文化的価値を有する資料を町内外から編さんし、町史として発刊します。

#### ②文化財の適切な保管・管理

町所蔵の遺跡出土品や古文書、民具等を適当な施設において保管・管理します。また、それら施設の維持に努めます。

#### ③歴史や文化の積極的な情報発信 【重点】

町の魅力である歴史や文化等の地域資源を継承していくとともに積極的に PR するため、歴史や文化に関する企画展・講演会の開催や、ホームページ等への掲載により町内外に発信し、町民の理解を深めるとともに、交流人口・関係人口の拡大に取り組みます。

●町史編さん事業

●町所蔵資料保存事業

●歴史・文化PR事業



▲刊行された『三島町史』3編



▲講演会の開催

## 3-2 生活工芸

### 政策目標

生活工芸運動と生活工芸村構想を推進し、担い手確保と定住促進を進めるとともに、町の魅力発信により交流人口拡大を目指します

### 現状と課題

- バッグなどの販売を目的とした製作が増え、生活工芸運動の開始当初に掲げられた「生活で使うためのものづくり」という精神が薄れつつあり、伝統的な生活用具の製作が少なくなっている。
- 編み組材料の確保が課題となっており、特に山ブドウは近郊での採取が困難となっていることから、毎年継続した植栽と維持管理が求められている。
- 工人（作り手）の高齢化と担い手が不足しており、伝統技術の継承が厳しい状況にあるが、生活工芸アカデミー事業の卒業生の約半数が定住していることから一定の成果が出ている。
- 平成12年より締結している台湾との友好交流協定を活用した交流事業において、町民の理解と協力を得られるよう取り組む必要がある。

### ／ みんなの声 ／

- ・ まずは、自分たちが生活工芸品を使うことが大事。
- ・ 冬のものづくり教室など、気軽に編み組細工等にふれあえる環境があると良いのでは。
- ・ 工人まつりは三島町を象徴する大切なお祭り。これからも続けてほしい。

### 目指すべき方向性

- 「生活工芸館」と「工人の館」を中心に、ものづくりの職人が集い、工房を連ね、創作活動を行うことができるエリアを「生活工芸村」と名付け、環境の整備を図ります。
- 「手作り・ものづくり」をテーマにした学びの場である「三島町生活工芸アカデミー」を継続し、伝統技術の基礎の習得や雪国の暮らし、文化風土、中山間地域の暮らし（農業・林業・ものづくり）を体験する場をつくり、移住・定住の増加につなげます。



## 施策1 生活工芸村構想の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
生活工芸アカデミー入校者数	2名(R6年度)	2名(毎年度)	地域おこし協力隊
ものづくりを通じた定住者数	9名(R6年度)	10名 (R8~12年度合計)	生活工芸アカデミー終了後
工人の館利用者数	974名(R6年度)	1,000名(毎年度)	
山ブドウ植栽本数	116本(R1年度)	100本(毎年度)	

### 具体的な取組

#### ①生活工芸担い手の育成 【重点】

農山村生活の実践と生活工芸技術の習得による定住を目的とした生活工芸アカデミー事業について、今後も継続して取り組むとともに、地域おこし協力隊制度への移行を進めます。

#### ②ものづくりを通じた定住の促進 【重点】

生活工芸アカデミー制度を卒業し、希望者は伝承生として、技術継承に取り組んでもらうことで、町への定住や自立・後継者の育成を図ります。

#### ③ものづくり機会の創出 【重点】

編み組細工をはじめ木工や陶芸教室などを開催し、より多くの町民が気軽にものづくりを体験し、楽しめる機会を設けます。

#### ④生活工芸原材料の植栽・管理 【重点】

山ブドウ蔓をはじめとした編み組材料の確保が喫緊の課題となっていることから、計画的に植栽地を拡大しながら原材料の確保に努めます。

### 主な事業名

●生活工芸アカデミー事業

●生活工芸伝承生事業

●各種ものづくり教室の開催

●美坂高原山ブドウ植栽・管理事業

### ⑤各種イベントの推進 **【重点】**

ふるさと会津工人まつりや工芸品展は、作り手と使い手の交流を促進するとともに、多世代が集まる場として、ものづくり文化の継承と交流、関係人口の増加に向け取り組めます。

●各種イベントの開催

### ⑥台湾交流事業の推進

国立台湾工芸研究発展センターとの友好交流協定、国立雲林科技大学との新たな連携協定において、ものづくり関係の人材交流、新商品の開発に取り組めます。

●台湾交流事業



▲編み組細工

### 3-3 生涯学習

#### 政策目標

町民のだれもが豊かな生涯を送ることができるよう、多様な学習の機会を創出します

#### 現状と課題

- 住民ニーズの変化や少子高齢化により生涯学習への参加者は全体的に減少傾向となっている一方で、「三島町文化祭」と「三島小まつり」の同日開催など運営の工夫により、来場者の増加や新規参加団体による多世代交流の促進といった成果が表れている。
- 町民運動場の廃止に伴う代替施設の新設整備が見通せないため、既存施設の有効活用や近隣町村との広域連携による活動場所の確保が急務となっている。

#### ／ みんなの声 ／

- ・ 公民館で行われている運動教室は様々な内容があって良いと思う。音楽鑑賞なども充実するとうれしい。
- ・ 町民運動会がなくなったので、町民の多くが参加できるイベントがあるといいな。
- ・ 文化・芸術に関する行事を充実させて、もっと活用が進むと良いと思う。

#### 目指すべき方向性

- 芸術文化やスポーツ活動を通じた多世代交流により、「心の豊かさ（ウェルビーイング）」と地域への愛着を育む生涯学習体制を整備します。
- 生涯学習センター等の運営体制を強化するとともに、既存グラウンドの維持管理や近隣町村との連携により、持続可能なスポーツ環境を確保します。



▲文化祭



▲桐の里ウォーク

## 施策1 文化・スポーツ活動の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
各種講座への参加者数	111 人 (R6 年度)	500 人 (年度毎)	
施設の延べ利用者数	2,735 人 (R6 年度)	3,000 人 (年度毎)	
企画展等開催回数 (主催・共催・後援)	5 回 (R6 年度)	4 回 (年度毎)	

### 具体的な取組

#### ①多世代を対象とした文化的な講演・講座、文化祭、各種企画展等の開催

町民の人生をより豊かにするため、文化を学ぶ機会や発表する機会の充実を目的とし、若者から高齢者までそれぞれの世代を対象とした文化的な講演・講座、文化祭（町文化協会加盟団体発表の場、プロの芸能に触れる場）、各種企画展を開催します。

#### ②生涯スポーツの振興 **【重点】**

健康づくりや社交の場を目的として、「生涯を通じて、いつでも、どこでも、誰でも」親しめるスポーツを導入し、ニーズに応じたスポーツイベントを開催します。

#### ③文化・スポーツ団体への支援

高齢化や会員数減が続く各種団体が存続できるよう、会員募集の広報活動や補助金等による支援を行います。

町民運動場が廃止となったため、そのほかの町内運動施設や近隣町村の運動施設の利用に対し、積極的な支援を行います。

少子化によるスポーツ活動の制限を最小限にするため、近隣町村との連携による広域的な活動を検討します。

### 主な事業名

●講演・講座、文化祭、企画展等の文化イベントの開催

●多世代、または各年代に応じた健康スポーツイベントの開催

●文化・スポーツ団体の PR や施設利用、活動への支援

●生涯学習センター「カタクリ」の利活用

## 基本政策4

# 環 境

多様な主体との積極的な語り合いによる協働の体制を構築し、豊かな自然と社会環境が調和したまちを創る

### 分野別政策

4-1 協働のまちづくり

4-2 防災・防犯・感染症対策

4-3 情報通信技術

4-4 交通

4-5 道路・上下水道

4-6 行財政運営



## 4-1 協働の まちづくり

### 政策 目標

地域資源を生かした多様な主体との協働により、環境と調和したコミュニティの維持・活性化を目指します

### 現 状 と 課 題

- 町政懇談の場である地区座談会の参加者が固定化及び減少傾向にある。
- 町全体の人口減少や高齢化により、災害時の共助体制や各地区での景観整備など、地域協働機能の低下が深刻化している。
- 地区担当職員制度において、地区と担当職員との連携や意思疎通に取り組む必要がある。
- 町民の協力により燃えるごみ削減が一定の効果を得ている。一方で焼却炉の新設に伴う処理量の低下を踏まえた目標達成に向け、更なる燃えるごみ排出量の低減、限りある資源の節約、資源物の適切な分別について継続的な取組を進めるとともに、三島町ゼロカーボンビジョンの実現を図る必要がある。
- 県立宮下病院の大登地区への移転により、通院に係る人の流れが変化し、町民生活への影響が見込まれることから、跡地の活用方針を定め、地域活力の維持・向上に取り組む必要がある。

### ＼ みんなの声 ／

- ・ 高齢者にとって負担となる雪かきや草刈りなどを地域で協力して行う体制づくりをしていきたい。
- ・ ゴミの減量化のため、地区ごとに分別の方法を改めて説明すると良いと思う。
- ・ 資源ごみをもっと出しやすくしてほしい。フリマやバザーを開催するなど、リサイクルが進むまちになってほしい。

### 目指すべき方向性

- 町民が主体となり、生きがいを持ってまちづくりに取り組めるよう支援します。
- 過疎高齢化によるマンパワー不足から、地区によっては地区単独の活動が難しいため、他地区との協働による地域活動を推進し、地域活性化を図ります。
- 地域住民の身近な相談窓口となる地区担当職員が、対話を通じて地区支援に取り組みます。
- 地区等が主体となって進める地域づくり活動を支援し、「美しい地区づくり目標」の実現と持続的なコミュニティ形成を推進します。
- 燃えるごみ排出量の低減や資源物の適切な分別について継続して取り組みます。
- 町民生活の変化を踏まえ、人が集い賑わう場の創出など、持続的な地域活性化を推進します。
- 人が集う商業・公益的機能の維持や、中心市街地の持続可能な活性化を図ります。



## 施策1 多様な主体による地区づくりへの支援

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
地区支援事業の活用件数	10 件 (R6 年度)	10 件 (毎年度)	
美しい地区づくり町民運動の実施件数	16 件 (R6 年度)	18 件 (毎年度)	

### 具体的な取組

#### ①地区座談会等の継続・充実

地区座談会を継続し、行政と地区住民の相互理解を深めながら、地域コミュニティの維持・活性化につなげていきます。

また地区単位のほか、性別や世代を問わず多様な意見を反映した政策形成を図ります。

#### ②地区要望事項への対応

各地区からの施設修繕や開発、諸課題に関する要望事項について、現地調査を含め解決に向けて対応するとともに、町の検討結果について区長等に報告し、円滑かつ協働の地区づくりに取り組みます。

#### ③地区目標の策定、実現に向けた支援 **【重点】**

「美しい地区づくり目標」を実現するため、地区住民と地区担当職員が一丸となって地域づくりに取り組み、地区支援事業補助制度等の活用により目標達成に努めます。

#### ④美しい景観づくりへの支援 **【重点】**

美しい景観づくりに取り組む地域住民や団体の活動を支援し、景観保全や緑化、景観資源の活用を進め、地域の魅力向上と地域活性化を図り、地域住民が主役となる美しい地区づくり運動を推進します。

### 主な事業名

●多様な意見を反映した政策形成

●地区要望調査の実施と結果報告

●美しい地区づくり目標の策定

●地区担当職員制度

●地区支援事業補助制度

●美しい地区づくり町民運動

## 施策2 地球にやさしい環境づくり

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
家庭系 燃やせるごみ総排出量	265.74t (R6 年度)	193.38t (R12 年度時点)	
事業系 燃やせるごみ総排出量	87.43t (R6 年度)	63.62t (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①ごみの減量化・3Rの推進

新設された広域焼却施設の処理能力に合わせた排出量削減と、限りある資源の節約や温室効果ガス排出量低減のため、廃棄物の減量化・3Rの推進に取り組めます。また、町ホームページや広報誌等を活用し、地域住民一人ひとりの行動につなげるための周知を図ります。

※「3R」とは、次の3つの頭文字を取ったものです。

Reduce（リデュース）：ごみを出さないようにする

Reuse（リユース）：繰り返し使う

Recycle（リサイクル）：再び資源として利用する  
ごみを減らし、資源を有効に使うための考え方です。

### 主な事業名

- ごみの減量化推進事業
- 3Rの推進事業（再資源化）
- 資源ごみ回収の拡充
- 生ごみ減量化推進補助金事業



## 施策3 中心市街地の活性化

### 具体的な取組

#### ①町民との協働による新たな賑わいづくり

##### 【重点】

地域資源を生かしたイベントの開催や町並みなどの景観整備、商工振興を進めるとともに、宮下病院跡地の活用方針検討や、地域の新たな拠点づくりを推進し、町民との協働による地域の魅力向上や、持続可能な地域活性化に取り組めます。

### 主な事業名

- 病院跡地の活用及び中心市街地の方針検討
- イベントの開催
- 地区・商工団体と連携した商業・公益的機能の維持中心市街地整備構想等の策定



▲宮下地区でのイベント



▲屋号看板が並ぶ宮下地区

## 4-2 防災・防犯・ 感染症対策

### 政策 目標

自助・共助・公助による防災・防犯体制を強化し、安全・安心な暮らしの環境を築きます

### 現 状 と 課 題

- 豪雨・土砂災害等の大規模災害が全国で頻発しており、これまでは「想定外」と考えられた被害を想定した対策が求められる。
- 令和元年東日本台風において、当町では滝谷川、大谷川の増水により、沿線地区に避難勧告を出したが、対応が夜間となったことなど反省点も多かった。著しい高齢化の中にあって、いち早い判断と行動により命を守る防災体制の整備が行政の責務となっている。
- 町民一人ひとりの防災意識のさらなる高揚を促し、大災害においても被害を最小限にとどめるための仕組みとして自らを守る「自助」、地域で助け合う「共助」の取組を推進することが求められる。

### ／ みんなの声 ／

- ・ 消防団の団員確保のためにも、業務の負担軽減が必要だと思う。
- ・ 定期的な防災・防火訓練を行って、町民の意識を高めることが大切。
- ・ 防犯カメラが設置されると安心。

### 目指すべき方向性

- 町民に対し、災害種別に応じた的確かつ迅速な情報提供ができる体制を構築します。
- 近隣自治体、遠隔自治体、民間企業等との防災協定を通じて、人的・物的支援体制を整備し、応急対応や減災につなげます。
- 継続的な防災知識の普及に努め、「共助」による町民相互の助け合いを促進します。



▲氾濫した滝谷川（令和元年東日本台風）



▲地区での防火訓練

## 施策1 防災・防犯対策

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
自主防災組織の設立団体数	0 団体(R6 年度)	3 団体 (R12 年度時点)	
消防団員数	159 人 (R6 年度)	160 人 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①防災組織の整備・充実 【重点】

災害防止または被害の軽減を図るため、地域住民及び事業所等が災害時に迅速な行動がとれるよう、各行政区等を単位とした自主防災組織の設立を支援するとともに、消防団員の確保により、防災組織の整備・充実に取り組めます。

#### ②関係機関との連携・協力体制の構築

災害時の相互協力や情報共有を目的とした他自治体との連携体制の構築に加え、民間企業との防災協定等に基づく協働により、地域防災力の向上や減災に取り組めます。

#### ③防災知識の普及と防災意識の高揚 【重点】

町民一人ひとりが日頃から災害に対する正しい知識を身に付け、冷静かつ的確な対応ができるよう、防災知識の普及に努めるとともに、定期的な防災・避難訓練を実施し、防災意識の高揚に取り組めます。

#### ④地域全体での防犯・見守り体制の強化

隣近所での声掛けやサロンなどでの周知、消防組織と連携した夜間の見回りなど地域全体での見守り体制を構築し、防犯の町づくりを推進します。

### 主な事業名

- 自主防災組織の設立支援
- 消防団員の確保
- 近隣・遠方自治体との連携協定
- 民間企業との防災協定
- 防災計画の見直し・周知
- 防災訓練の実施  
(町・地区)
- 防犯・見守り体制の強化



## 施策2 感染症危機管理対策

### 具体的な取組

#### ①感染症対策の強化 **【重点】**

日常的な衛生習慣の定着や、健康づくりの取組を進めるとともに、今後の感染症の流行にも対応できるよう体制の強化を図ります。

### 主な事業名

- 感染症予防対策の周知・指導





## 4-3 情報通信技術

### 政策目標

町民と協働し、行政サービス及び日常生活でのデジタル化を推進し、町民生活の利便性向上を目指します

### 現状と課題

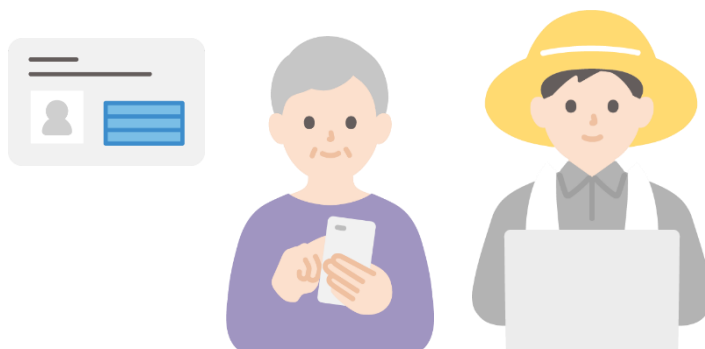
- 光回線を活用した IP 告知システム(テレビ電話)は故障し、新たな展開は図れていない。
- 光回線を活用しテレビ地上波放送の再送信を実施しているケーブルテレビ放送サービスは、難視聴地域を含む約 7 割の世帯が加入しており、維持しなければならない重要な情報通信基盤となっている。
- ICT・デジタル化に関して、専門的な知識を有する職員がいないため、成果を出すまでに時間と労力を要している。
- 令和 5 年に町ホームページを刷新し閲覧性は向上したが、情報発信力の強化が課題となっている。
- マイナンバーカードの取得率は、国の施策等と連携して普及を進めたことにより令和 2 年度時点では 13.1%だったが、令和 7 年 3 月時点で 89.8%となった。引き続き取得率向上を目指すとともに、更新の支援の充実が求められる。

### ／ みんなの声 ／

- ・ デジタルの情報を町民が受け取れるよう、高齢者等へのサポート体制があると良い。
- ・ スマホに情報を配信してもらえると便利。
- ・ 時代が変わり便利なものも増えているが、高齢者はついていくのが大変という気持ちもある。

### 目指すべき方向性

- 先進市町村事例や有識者による指導により、庁内の推進体制を整備します。
- DX 推進計画を更新し、町民生活の利便性向上と移住・定住の推進を図ります。
- 行政と住民・関係人口をつなぐ行政サービスの窓口となる町ホームページを活用し、必要な情報をいつでも入手できる環境の整備と発信体制の強化を図ります。



## 施策 1

# 町民生活利便性向上のためデジタル化に向けた推進体制の整備と推進計画の策定

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
マイナンバーカード保有率	89.8% (R6 年度)	90.0% (R12 年度)	マイナンバーカード 交付円滑化計画

### 具体的な取組

#### ①DX化推進体制の整備 【重点】

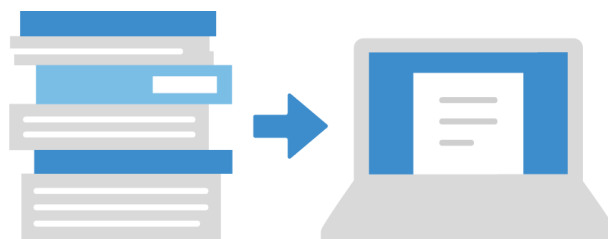
町民生活の利便性の向上を目指し「町民に分かりやすいデジタル化」を推進します。町内デジタル化に向けて、庁内の業務のペーパーレス化を推進しながら徐々にデジタル化の拡充を目指します。

#### ②マイナンバーカードの利用支援

カード本体(10 年)及び、公的個人認証(5 年)の更新手続き支援等を実施していきます。

### 主な事業名

- デジタルツールを活用した行政手続きの電子化
- DX 推進計画の更新・見直し
- マイナンバーカードの更新と利用支援



## 施策2 情報発信の強化

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
町 HP アクセス件数	104,832 件/年 (R6 年度)	120,000 件/年 (R12 年度)	セッション数
暮らし情報 SNS 登録者	—	700 人 (R12 年度)	
町公式 SNS 発信媒体数	—	5 媒体 (R12 年度)	

### 具体的な取組

#### ①暮らしに役立つ情報発信 【重点】

町民の生活に密着した情報を分かりやすく提供します。防災や医療・福祉、子育て、交通など、日常生活に関わる情報をタイムリーに発信し、町民が必要な情報を迅速に入手できる体制を整えます。

#### ②移住者が求める情報発信 【重点】

移住を希望する人が町の暮らしを具体的にイメージできるよう、住環境、仕事、子育て、医療など生活に関する情報を分かりやすく発信します。

#### ③町の魅力を伝える情報発信 【重点】

町の魅力や取組を広く発信するため、ホームページ、SNS、広報紙など多様な媒体を活用し、観光、産業、文化、行政施策など幅広い分野の情報発信を推進し、町内外に情報を効果的に届けます。

### 主な事業名

●暮らしに役立つ情報発信事業

●移住情報発信力強化

●魅力発信事業

## 4-4 交通

### 政策目標

持続可能な地域交通体系の確立を図るとともに、ニーズに応じた移動手段の確保と安定した燃料供給体制を維持します

### 現状と課題

- 人口減少に伴い町営バスの利用者が減少しており、運営経費が利用料金収入を大幅に上回るなど、採算性の悪化が課題となっている。
- 自家用車を保有しない高齢者等の移動手段は町営バスまたは鉄道に限られており、日中のバス運行に合わせた行動を余儀なくされ、町外での食品や日用品の買い物など、生活ニーズに応じた移動手段が十分に確保されていない。
- 観光を目的としたインバウンドバスを運行しており、運行体制の確保が難しい中ではあるが、現在の朝1本の運行においても一定数の利用が見られる。
- 三島町SS（ガソリンスタンド）では町民利用が順調に推移しており、今後も継続的な町民サービスの向上と、災害等の緊急時でも安定して供給できる体制の維持・強化が求められる。

### ／ みんなの声 ／

- ・ 町営バスが充実していて助かる！
- ・ ガソリンスタンドが新設され、使いやすくなった。町民割もありがたい。
- ・ 免許を返納する人が多くなっていく中で、今後の交通体系を見直す必要があるのではないか。
- ・ 子どもたちが通学路としている場所は速度を落とし、安全運転を心掛けたい。

### 目指すべき方向性

- 町民のニーズに応じた移動手段の制度設計に加え、観光を目的とした二次交通利用の需要を創出し、持続可能な地域公共交通体系確立に継続して取り組みます。
- 災害等の緊急時に備えた燃料供給体制の確立に向けて取り組みます。
- 安定した燃料供給体制を維持し、引き続き町民サービスの向上に反映させていくよう取り組みます。

## 施策1 地域交通体系の確立

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
町営バス利用者 (二次交通利用者含む)	15,178 人 (R6 年度)	15,000 人 (年度毎)	

### 具体的な取組

#### ①町営路線バスの維持・充実 【重点】

自家用車を保有しない高齢者等の移動手段として、引き続き町営バスを運行するとともに、近隣町村や会津管内の連携により、広域交通の体制について検討を進めます。

#### ②二次交通の拡充 【重点】

町内の主要観光施設を結ぶ周遊バスなど観光客等への二次交通の拡充に取り組みます。

#### ③交通安全の推進

交通安全協会等との協働により、安全で安心なまちづくりにつなげます。

また、町内を通行する車両の減速対策、交通マナーの啓発を推進し、町民の安全を確保します。

### 主な事業名

●町営路線バスの運行継続

●二次交通の拡充

●交通安全協会との協働

●車両の減速対策及び交通マナーの啓発



▲町営路線バス

## 施策2 燃料（エネルギー）供給体制維持

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
電気自動車充電設備設置	1 力所 (R6 年度)	2 力所 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

#### ①安定した燃料（エネルギー）供給体制の維持

##### 【重点】

三島町 SS（ガソリンスタンド）新設により確立した燃料供給体制を維持し、安定運営のための施設管理と町内外利用者の拡大に取り組むとともに、災害時の燃料供給拠点としての機能強化を図ります。

#### ②主要公共施設への電気自動車充電設備の導入検討

##### 【重点】

電気自動車へのエネルギー供給体制の整備と電気自動車の導入促進による低炭素社会の実現・支援に取り組みます。

### 主な事業名

- 燃料供給体制の維持
- 町民サービス向上支援
- 電気自動車充電設備の導入検討



▲令和6年3月に新設された三島町サービスステーション



## 4-5 道路・ 上下水道

### 政策 目標

町民生活を支える道路・上下水道を適切に維持  
管理します

### 現 状 と 課 題

- 町内の道路網は、国道2路線、県道5路線、町道72路線が存在しており、国県道は福島県、町道は三島町が管理し、住民生活において必要不可欠なものであるが、冬期間の通行止めになる路線が複数存在している。
- 町内にある13の上水道施設が町内全域に給水しており、下水道は農業集落排水施設で3地区、それ以外の地区については戸別合併処理浄化槽で町内全域をカバーしている。年次計画により建設年度の古い施設から随時更新をしているが、施設の長寿命化を図ることが必要不可欠となっている。

### ＼ みんなの声 ／

- ・ 今後、一人暮らしの高齢者が増えたとき、除雪問題をどう解決していくのか不安。
- ・ 水の安全について、普段から情報が分かるようになっていけると良いと思う。

### 目指すべき方向性

- 関係機関との連携を強化し、道路の改修については優先順位をもって対応していきます。
- 今後の施設管理については、長寿命化計画を策定し、修繕及び改修については年次計画をもって対応します。
- 冬期間の交通の確保に向けて、関係機関との連携を密にし、円滑な路線除雪を実施します。



▲道路施設（三島大橋）



▲冬期除雪作業

## 施策1 安全で安心な道路インフラの整備

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
道路橋梁点検	0/13 橋 (R6 年度)	13/13 橋 (R12 年度時点)	
構造物点検	2/2 施設 (R6 年度)	2/2 施設 (R12 年度時点)	

### 具体的な取組

### 主な事業名

#### ①関係機関との連携

町では定期的に町内全域の道路パトロールを実施していますが、常に道路を利用している町民・行政区・民間企業との道路の損傷等の情報提供・連絡体制を構築し、早期の復旧作業につなげます。

#### ②国及び県が整備する事業への要望活動

国及び県が実施する道路・河川事業に対し、事業主体との定期的な情報交換により国県との協力体制を構築し、関係機関と連携しながら要望活動を実施します。

#### ③法令に基づく道路インフラの点検と長寿命化

道路施設の長寿命化のため、道路法により、5年に1回総合的な定期点検を実施するよう義務付けられており、国の交付金を活用し早期の改修を行います。併せて道路パトロール時にも簡易的な点検を実施しながら、施設変状の早期発見に努めます。

また、令和元年度に策定した道路施設長寿命化計画に基づき、早期の予防保全に努めます。

#### ④円滑な除雪体制の維持

平常時の除雪と豪雪時でも重要な生活路線の通行確保を図るとともに、豪雪時の倒木等による被害防止のため予防的通行止等を柔軟に行い、通行者の安全の確保にも努めます。

また、除雪オペレーターの後継者が不足していることから、オペレーター育成支援補助金で、人材確保に努めていきます。

●県や消防・警察、情報提供協定締結事業所等との連絡体制の強化

●国県等への要望活動

●道路インフラ長寿命化計画に基づいた適正な維持管理

●除雪オペレーターの確保

## 施策2 安全で安心な上下水道インフラの整備

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
長寿命化計画の策定	0/13 施設 (R6 年度)	13/13 施設 (R12 年度時点)	上水道
長寿命化計画の策定	0/1 施設 (R6 年度)	1/1 施設 (R12 年度時点)	下水道

### 具体的な取組

#### ①安全で安心な上水道の供給

上水道は、日常点検など適切な維持管理のもと供給していますが、年に1回総合的な点検を実施し、安定した上水道の供給に努めます。

#### ②上下水道施設の長寿命化対策

適切な維持管理と日常点検により、耐用年数を超えて使用することが可能なため、長寿命化及び修繕計画を策定し、それに基づき、施設及び資機材の維持管理を行うことにより、安全で安心な生活インフラの提供を行います。

### 主な事業名

- 点検結果に基づいた適切な設備管理
- 上下水道施設の長寿命化計画の策定



▲飲料水供給施設（大登浄水場）



▲飲料水供給施設（浄水場内部）

## 4-6 行財政運営

### 政策 目標

社会環境に対応した行財政運営により、持続可能なまちづくりの基盤を構築します

### 現 状 と 課 題

- 町の財政は、地方交付税を柱とした依存財源が7割以上を占めており、国等の財政状況により大きく左右される体質となっている。近年は経常収支比率が100%を超えており、実質公債費比率の上昇が著しく、財政の硬直化が進んでいる。
- 公共施設の老朽化に伴う修繕や解体費用の増加が見込まれ、財政事情を考慮しながら対応する必要がある。
- 多様化する社会環境に対応する一方で、定員管理計画に基づく適切な人員配置による人件費の抑制に取り組む必要がある。また、住民ニーズへの的確な対応が求められており、町職員のスキルアップが必要である。

### ＼ みんなの声 ／

- ・新しい建物をつくるより、今使っていない施設の利活用の検討が必要なのでは。
- ・職員の業務量が多いように感じる。負担を軽くし、コンパクトな役場を目指してほしい。

### 目指すべき方向性

- 地域産業等の振興による自主財源の確保並びに事業評価に基づく歳出の見直しにより財政の健全化に取り組み、効率的かつ効果的な行政運営により、変化が著しい社会環境に対応した持続可能な行財政基盤を構築します。
- 自治体間の人事交流や職員研修により、職務執行能力の向上並びに多様な住民ニーズに対応できるよう職員のスキルアップを図ります。



## 施策1 健全な行財政運営の推進

### KPI(重要業績評価指標)

主な成果指標	基準値	目標値	摘要
実質公債費比率	15.6% (R6 年度)	18.0%未満 (年度毎)	地方財政状況調査(決算統計)
経常収支比率	109.2%(R6 年度)	100.0%未満 (年度毎)	地方財政状況調査(決算統計)
町税等収納率	99.4% (R6 年度:現年度分)	99.7% (年度毎)	町決算資料

### 具体的な取組

#### ①計画的な財政運営の推進

財政の健全性を保ち、町の今後の収支の見込みを明らかにし、計画的な財政運営を行うため、財政計画を更新します。また財政状況に応じて事業を見直し、再編することで、経常経費の削減を断行し、持続可能な財政基盤を構築します。

#### ②事務事業評価による行財政健全化

町が行う事務事業について、事業の必要性や目的を明確にします。実施した事業に対して得られた成果をローリングにより評価し、その結果をもとに業務改善や事務事業の再編・整理に取り組みます。

#### ③町税等の収納率の向上

町税や各種保険料について、現年課税分等については納期内納付の徹底を図り、滞納発生時には早期対応(納税相談・電話催告・臨戸徴収など)による累積化の防止を図ります。また、滞納繰越分については差押え等厳正な滞納処分により滞納事案の解消に努めます。

#### ④町職員の人材育成及び人事評価

地域の課題や住民ニーズに柔軟かつ弾力的に対応できる人材の育成を図るため、自治体間の人事交流や自治研修センターでの職員研修に積極的に参加するとともに、町の魅力や課題を知る機会をつくり、住民福祉の向上に結び付くよう取り組みます。

### 主な事業名

- 財政計画の更新・見直し
- 定員管理計画の更新・見直し
- 事務事業評価の実施
- 徴収率の改善と適切な滞納整理
- 人事交流・職員研修、人事評価の実施

また、職員の主体的な職務遂行や自己啓発の促進とともに、組織内での適切な人事や給与等への反映を通して、行政サービスの向上につながるよう人事評価を行います。

## 施策2 公共施設の適正管理

### 具体的な取組

#### ①公共施設の長寿命化対策

公共施設等総合管理計画に基づき、財政事情を考慮しながら長期的視点に立った長寿命化対策及び適切な維持管理・修繕などに取り組みます。

また、個別施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、管理における優先順位や内容、実施時期等について、将来のまちづくりを見据えながら検討します。

### 主な事業名

- 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の更新・見直し
- 公共施設の長寿命化対策・適正管理



▲三島町役場庁舎